

統計 京都

KYOTO IN STATISTICS

NO. 545 2018. 2

特集

毎月勤労統計調査 平成 29 年特別調査地方調査結果概要
京都市消費者物価指数 平成 29 年平均確報



京都府立京都学・歴彩館 京の記憶アーカイブ「壬生菜」

■京の記憶アーカイブとは

京都府立京都学・歴彩館の所蔵する図書・雑誌、古文書、行政文書、写真資料等の目録を一括検索したり、デジタル画像を閲覧できるウェブサイトです。資料の解説、京都府百年の年表ほか、学習・研究に役立つ各種コンテンツを掲載しています。
(<http://www.archives.kyoto.jp/>)

■「壬生菜」 『拾遺都名所図会』 1787 年

『拾遺都名所図会』は、江戸時代中期の京都のガイドブックで、『都名所図会』の続編として刊行されました。神社仏閣や名所旧跡、祭礼などの年中行事だけでなく、壬生菜畑も登場し、当時の庶民の暮らしぶりがよくわかる資料です。

壬生菜畑の解説文には、「水菜は京の名産で、壬生のものは美味であり、一説に水菜ではなく壬生菜という」と記され、壬生菜の収穫の風景が描かれています。中央の人物は、旅人らしき通行人に、株が大きく立派な壬生菜を見せて、得意げに話しています。足を入れているのは、足桶という防寒具です。土がついた状態で桐箱に密封し、20～30日かけて遠いところに運んでも、開封して水をそそぐと青味が戻ったとも記されています。

壬生菜は寒い冬が旬で、霜にあたると美味しくなるといいます。今が壬生菜の最も美味しい時季です。読者の皆さんも、江戸時代の人々に思いを馳せつつ、旬の壬生菜を味わってほしいと思います。





手話サークルの
例会の様子



両丹手話劇コンクール「さるかに合戦」で最優秀賞に！



第1土曜は「手話サロン」
どなたでも聴覚障害の方
と一緒に交流できます。

随 想

手と心で 伝え合える社会をめざして

福知山手話サークル「こづち」
事務局長 田中 洋子

昨年12月25日、福知山市議会にて、念願の「福知山市手話言語及び障害のある人の多様なコミュニケーション促進条例」が可決されました。聴覚障害の方だけでなく、一緒に要望してきた視覚障害の方や私たち支援者も、その様子を熱い思いで見守っていました。この条例が、これから聴覚障害の方の豊かな暮らしを築いていく力になると信じます。

私たち手話サークルは現在約40名で、毎週火曜日に例会を行っています。聴覚障害のある方から手話を学び、様々な活動に協力をしています。平成27年度、その活動が評価され「緑綬褒章」をいただきました。

聴覚障害の方の暮らし

福知山市では、聴覚・言語障害によって身体障害者手帳を持っておられる方が、300人以上おられます。

- (1) 聴覚障害のある子ども・・・福知山からも、聾学校舞鶴分校に3人の子供たちが約1時間かけて通っています。中学部は京都市にあるので、寄宿舎に入ることになるので、家族と離れて暮らすことになります。
- (2) 災害の時に・・・放送による情報提供の中、聴覚障害の方は、取り残されています。避難所がどこにあるのかわからない、物資支給されていても気づかない、という実態がまだあります。
- (3) 職場で・・・朝礼の時に音声のみで連絡がされるなど、周りの情報から取り残されることや、人間関係で悩んでおられることが多々あります。

- (4) 交通機関で・・・緊急時の案内は、放送のみなので、乗換案内が聞こえず間違った電車に乗ってしまうことがあります。電光掲示板や筆談でも伝えてもらえたら安心できると思います。

このほかにも、多くの聴覚障害の方は、周りの情報が入りにくく、手話が通じず暮らしにくさを感じておられます。

手話サークルとして

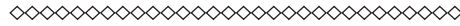
「手話で話している人を見て興味を持った」「病院で通じなくて困っている聾の方を見て、学びたいと思った」など、手話サークルに入るきっかけは様々です。

ある消防士は、毎朝職場で手話学習をして、消防士の中に手話を普及しています。同じような取り組みが市役所のいくつかの課でもサークル員が中心になって進められています。看護師のサークル員は「手話できますバッジ」をつけ、聴覚障害の方が安心して尋ねることができるようにしています。

聴覚障害の方々と、手話を通じて心が通いあうとき、大きな喜びを感じます。また、「全日本ろうあ連盟」という聴覚障害者の全国組織は、戦後2年目に結成され、自分たちの暮らしをよくするために、運動を進めてこられています。その活動に協力し、また多くを学んでいます。

サークル員をさらに増やし、手話を広げ、「聞こえない」という障害についての理解を広げるといふ活動を通して、ともに助け合う社会を作っていきたいと思います。

目次



随想

「手と心で 伝え合える社会をめざして」…………… 1

特集

毎月勤労統計調査
平成 29 年特別調査地方調査結果概要…………… 3
京都市消費者物価指数 平成 29 年平均確報…………… 7

毎月の調査結果

人 口…………… 13
京都市の推計人口及び世帯数
賃金・労働時間・雇用の動き…………… 14
毎月勤労統計調査地方調査
物価と家計の動き…………… 24
京都市消費者物価指数
小売物価統計調査報告
家計調査報告
織物・染色整理・機械等の動き…………… 33
京都市織布生産動態統計調査
経済産業省生産動態統計調査
鉱工業の動き…………… 37
京都市鉱工業指数

統計でみる指標

主要指標 [京都府・全国]…………… 38
職業紹介状況、雇用保険状況、
構造別着工建築物…………… 42
利用関係別着工新設住宅、百貨店商品別販売額、
スーパー商品別販売額…………… 43
コンビニエンスストア等販売額、
業種分類別企業整理（倒産）状況、
金融機関別預金残高、金融機関別貸出残高…………… 44
自動車保有台数（用途別）、交通事故発生件数、
犯罪の認知、検挙件数（刑法）…………… 45

お知らせコーナー

平成 29 年度統計功労者表彰式開催報告…………… 46
展示会「統計で知る！久御山のすがた」
のご案内…………… 46
Statistical Room
「趣味・娯楽」…………… 裏表紙内
平成 30 年度「統計の日（10 月 18 日）」の
標語募集…………… 裏表紙

凡例

0 単位未満	— 該当数値なし又は皆無	P 速報値
△ 負数又は減少	… 不詳又は資料なし	X 数値が秘匿されているもの
r 訂正值	・ 統計項目のありえないもの	



政府統計

■ 統計が 教えてくれる 地域力 ■

平成 29 年特別調査地方調査結果概要

府企画統計課社会統計担当

はじめに

「毎月勤労統計調査特別調査」は常用労働者1～4人の小規模事業所における賃金、労働時間及び雇用の状況を明らかにし、毎月実施している常用労働者5人以上の事業所を対象とした「毎月勤労統計調査全国調査及び地方調査」を補完することを目的として、厚生労働省が都道府県を通じて毎年7月（給与締切日が定められているときは、6月の最終給与締切日の翌日から7月の最終給与締切日までの期間）の状況を調査しているものです。

この調査の対象は、日本標準産業分類（平成19年11月改訂）に基づく16大産業（鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く）、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く））に属する事業所で、指定調査区において405事業所について調査しました。

なお、本年は昨年とは異なる調査区で調査を実施しています。

以下は、京都府についての調査結果の概要ですが、数値は1～4人規模の全事業所を調査すれば得られる数値に復元しています。なお、京都府においては、鉱業、採石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業、複合サービス事業は対象事業所がなく、情報通信業、運輸業、郵便業、金融

業、保険業、教育、学習支援業については対象事業所が少ないため公表していませんが、調査産業計には含めて算定しています。

また、比較のため用いている5人以上規模については毎月勤労統計調査平成29年7月調査の結果です。

1 賃金

(1) きまって支給する現金給与額

1～4人規模のきまって支給する現金給与額は、調査産業計では18万7395円で、前年に比べ8354円増（4.7%増）となっています。また、男女別では、男26万7442円（8.2%増）、女13万1788円（1.4%減）となっています。

5人以上規模のきまって支給する現金給与額を100として1～4人規模の割合をみると、76.1となり、全体として前年より2.6ポイント差が縮小し、男女別では、男は4.8ポイントの縮小、女は1.8ポイント差が拡大しています。

産業別にみると、最も高いのは、建設業の29万3308円、次いで学術研究、専門・技術サービス業の25万2362円、以下製造業、サービス業（他に分類されないもの）、卸売業、小売業、不動産業、物品賃貸業、医療、福祉、生活関連サービス業、娯楽業、宿泊業、飲食サービス業の順となっています。

男を100とした女のきまって支給する現金給与額の割合をみると、調査産業計では49.3となっており、前年に比べ4.8ポイント差が拡大しています。なお、5人以上規模では56.5となっています。（表1、表2）

表1 産業、規模、性別きまって支給する現金給与額及び規模比・男女比

（単位：円、%）

産 業	きまって支給する現金給与額						規模比 (5人以上=100)			男女比 (男=100)	
	1～4人			5人以上			1～4人			1～4人	5人以上
	計	男	女	計	男	女	計	男	女		
調査産業計	187,395	267,442	131,788	246,251	312,733	176,600	76.1	85.5	74.6	49.3	56.5
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	X	X	X	-	-	-	-	X
建設業	293,308	328,889	169,784	320,179	346,649	192,334	91.6	94.9	88.3	51.6	55.5
製造業	201,086	265,039	120,699	330,754	353,943	192,879	60.8	74.9	62.6	45.5	54.5
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	462,941	469,853	372,390	X	X	X	X	79.3
情報通信業	X	X	X	328,726	357,171	283,104	X	X	X	X	79.3
運輸業、郵便業	X	X	X	273,819	306,147	163,931	X	X	X	X	53.5
卸売業、小売業	190,366	270,555	125,541	204,635	281,101	139,885	93.0	96.2	89.7	46.4	49.8
金融業、保険業	X	X	X	334,850	395,245	273,999	X	X	X	X	69.3
不動産業、物品賃貸業	176,846	229,936	142,484	270,457	327,624	192,071	65.4	70.2	74.2	62.0	58.6
学術研究、専門・技術サービス業	252,362	327,429	205,894	328,441	399,785	224,038	76.8	81.9	91.9	62.9	56.0
宿泊業、飲食サービス業	108,744	196,657	75,191	106,541	143,365	83,648	102.1	137.2	89.9	38.2	58.3
生活関連サービス業、娯楽業	140,263	190,905	126,497	164,847	199,250	136,778	85.1	95.8	92.5	66.3	68.6
教育、学習支援業	X	X	X	311,494	351,668	267,853	X	X	X	X	76.2
医療、福祉	171,972	232,594	162,202	252,837	353,356	219,139	68.0	65.8	74.0	69.7	62.0
複合サービス事業	-	-	-	285,808	345,626	213,405	-	-	-	-	61.7
サービス業（他に分類されないもの）	192,679	222,388	152,281	217,026	271,952	148,473	88.8	81.8	102.6	68.5	54.6

表4 産業、性別出勤日数及び通常日1日の実労働時間（1～4人）

（単位：日、時間）

産 業	出勤日数									通常日1日の実労働時間								
	計			男			女			計			男			女		
	29年	28年	前年差	29年	28年	前年差	29年	28年	前年差	29年	28年	前年差	29年	28年	前年差	29年	28年	前年差
調査産業計	19.7	19.9	△ 0.2	22.1	21.6	0.5	18.1	18.7	△ 0.6	6.9	7.1	△ 0.2	7.8	7.9	△ 0.1	6.3	6.6	△ 0.3
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	22.6	22.7	△ 0.1	23.2	23.5	△ 0.3	20.6	20.6	0.0	7.9	7.6	0.3	8.3	8.0	0.3	6.5	6.8	△ 0.3
製造業	20.5	21.1	△ 0.6	21.6	22.2	△ 0.6	19.2	19.6	△ 0.4	7.2	7.3	△ 0.1	7.7	8.1	△ 0.4	6.6	6.4	0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
情報通信業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
運輸業、郵便業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
卸売業、小売業	19.8	20.5	△ 0.7	22.6	21.7	0.9	17.6	19.8	△ 2.2	7.1	7.3	△ 0.2	7.9	7.7	0.2	6.5	7.0	△ 0.5
金融業、保険業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
不動産業、物品賃貸業	19.9	20.3	△ 0.4	21.7	22.5	△ 0.8	18.7	18.7	0.0	7.3	7.3	0.0	8.2	7.8	0.4	6.7	6.9	△ 0.2
学術研究、専門・技術サービス業	19.2	20	△ 0.8	19.8	21.1	△ 1.3	18.8	19.0	△ 0.2	7.3	7.6	△ 0.3	7.8	7.9	△ 0.1	7.0	7.4	△ 0.4
宿泊業、飲食サービス業	17.6	17.9	△ 0.3	21.9	22.9	△ 1.0	16.0	15.2	0.8	6.1	5.9	0.2	8.0	7.2	0.8	5.3	5.2	0.1
生活関連サービス業、娯楽業	19.8	19.5	0.3	20.0	22.0	△ 2.0	19.8	18.9	0.9	6.6	6.8	△ 0.2	7.9	8.9	△ 1.0	6.2	6.3	△ 0.1
教育、学習支援業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
医療、福祉	19.8	17.8	2.0	22.3	19.5	2.8	19.5	17.2	2.3	6.7	6.1	0.6	6.9	7.2	△ 0.3	6.6	5.7	0.9
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	X	-	-	-	-	-	X
サービス業(他に分類されないもの)	22.2	19.7	2.5	23.4	22.0	1.4	20.5	19.3	1.2	7.1	8.0	△ 0.9	7.3	8.5	△ 1.2	6.8	7.3	△ 0.5

表5 産業、規模、性別1人当たり平均月間総実労働時間

（単位：時間）

産 業	1～4人									5人以上								
	計			男			女			計			男			女		
	29年	28年	前年差	29年	28年	前年差	29年	28年	前年差	29年	28年	前年差	29年	28年	前年差	29年	28年	前年差
調査産業計	135.9	141.3	△ 5.4	172.4	170.6	1.7	114.0	123.4	△ 9.4	141.2	140.5	0.7	159.9	157.2	2.7	121.5	122.1	△ 0.6
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	178.5	172.5	6.0	192.6	188.0	4.6	133.9	140.1	△ 6.2	178.0	170.3	7.7	182.6	177.0	5.6	155.7	136.8	18.9
製造業	147.6	154.0	△ 6.4	166.3	179.8	△ 13.5	126.7	125.4	1.3	168.4	166.5	1.9	177.9	175.5	2.4	147.3	146.4	0.9
電気・ガス・熱供給・水道業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	158.0	151.7	6.3	159.3	153.9	5.4	140.5	133.4	7.1
情報通信業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	161.9	161.1	0.8	167.1	168.7	△ 1.6	153.4	150.9	2.5
運輸業、郵便業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	180.1	171.8	8.3	193.3	181.5	11.8	135.4	134.6	0.8
卸売業、小売業	140.6	149.7	△ 9.1	178.5	167.1	11.5	114.4	138.6	△ 24.2	136.2	134.9	1.3	159.5	156.0	3.5	116.1	114.5	1.6
金融業、保険業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	153.0	146.9	6.1	165.1	165.8	△ 0.7	140.8	132.5	8.3
不動産業、物品賃貸業	145.3	148.2	△ 2.9	177.9	175.5	2.4	125.3	129.0	△ 3.7	156.1	152.3	3.8	172.0	164.9	7.1	134.5	136.3	△ 1.8
学術研究、専門・技術サービス業	140.2	152.0	△ 11.8	154.4	166.7	△ 12.3	131.6	140.6	△ 9.0	149.2	155.2	△ 6.0	157.1	157.7	△ 0.6	137.8	151.3	△ 13.5
宿泊業、飲食サービス業	107.4	105.6	1.8	175.2	164.9	10.3	84.8	79.0	5.8	93.0	99.7	△ 6.7	111.9	118.6	△ 6.7	81.1	86.8	△ 5.7
生活関連サービス業、娯楽業	130.7	132.6	△ 1.9	158.0	195.8	△ 37.8	122.8	119.1	3.7	126.6	123.1	3.5	140.4	144.7	△ 4.3	115.5	105.5	10.0
教育、学習支援業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	134.6	130.4	4.2	141.6	130.8	10.8	127.0	129.8	△ 2.8
医療、福祉	132.7	108.6	24.1	153.9	140.4	13.5	128.7	98.0	30.7	130.7	132.1	△ 1.4	138.6	140.9	△ 2.3	128.1	129.2	△ 1.1
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	154.5	157.9	△ 3.4	163.8	164.7	△ 0.9	143.2	149.6	△ 6.4
サービス業(他に分類されないもの)	157.6	157.6	0.0	170.8	170.0	0.8	139.4	140.9	△ 1.5	135.9	135.8	0.1	149.5	150.1	△ 0.6	118.9	115.2	3.7

注：5人以上については、総実労働時間そのものを調査したものであり、1～4人については、〔1日の実労働時間〕×〔出勤日数〕で推計したものである。

3 雇用

常用労働者の産業別構成比をみると、卸売業、小売業が29.4%と最も多く、次いで宿泊業、飲食サービス業12.5%、以下製造業、医療、福祉、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、建設業、サービス業（他に分類されないもの）、不動産業、物品賃貸業の順となっています。

また、前年と比べると宿泊業、飲食サービス業、学術研究、専門・技術サービス業、不動産業、物品賃貸業、建設業、製造業、医療、福祉で割合が

増加し、生活関連サービス業、娯楽業、卸売業、小売業、サービス業（他に分類されないもの）で割合が減少しています。

女性労働者の割合をみると、調査産業計では59.0%となっており、前年と比べると1.0ポイント減となっています。産業別にみると、医療、福祉、次いで生活関連サービス業、娯楽業、宿泊業、飲食サービス業、学術研究、専門・技術サービス業、不動産業、物品賃貸業、卸売業、小売業、製造業、サービス業（他に分類されないもの）、建設業の順となっています。（表6）

表6 産業、性別常用労働者数構成比及び産業別女性労働者の割合（1～4人）

（単位：人、％）

産 業	常用労働者数（29年）			構 成 比									女性労働者の割合		
	計	男	女	計			男			女			29年	28年	前年差
				29年	28年	前年差	29年	28年	前年差	29年	28年	前年差			
調査産業計	45,224	18,538	26,686	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	59.0	60.0	△ 1.0
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	3,251	2,524	727	7.2	5.8	1.4	13.6	10.3	3.3	2.7	2.8	△ 0.1	22.4	29.2	△ 6.8
製造業	4,305	2,398	1,908	9.5	9.0	0.5	12.9	12.4	0.5	7.1	6.7	0.4	44.3	44.8	△ 0.5
電気・ガス・熱供給・水道業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
情報通信業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
運輸業、郵便業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
卸売業、小売業	13,276	5,935	7,342	29.4	32.3	△ 2.9	32.0	29.8	2.2	27.5	34.1	△ 6.6	55.3	63.2	△ 7.9
金融業、保険業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
不動産業、物品賃貸業	2,282	897	1,386	5.0	2.2	2.8	4.8	2.3	2.5	5.2	2.1	3.1	60.7	58.6	2.1
学術研究、専門・技術サービス業	3,715	1,420	2,295	8.2	5.3	2.9	7.7	5.8	1.9	8.6	4.9	3.7	61.8	55.8	6.0
宿泊業、飲食サービス業	5,645	1,559	4,085	12.5	8.7	3.8	8.4	7.7	0.7	15.3	9.4	5.9	72.4	64.8	7.6
生活関連サービス業、娯楽業	3,519	752	2,767	7.8	13.0	△ 5.2	4.1	6.5	△ 2.4	10.4	17.4	△ 7.0	78.6	80.1	△ 1.5
教育、学習支援業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
医療、福祉	3,893	540	3,353	8.6	8.5	0.1	2.9	5.1	△ 2.2	12.6	10.9	1.7	86.1	76.3	9.8
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	3,163	1,823	1,340	7.0	8.7	△ 1.7	9.8	13.3	△ 3.5	5.0	5.6	△ 0.6	42.4	38.9	3.5

<用語の解説>

常用労働者

平成29年7月31日現在、当該事業所に雇われている者のうち、次のいずれかに該当する者

- (1) 期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇われている者
- (2) 日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者のうち、前2か月（5月及び6月）にそれぞれ18日以上雇われていた者

出勤日数

労働者が実際に出勤した日数で、1日のうち1時間でも出勤すれば、1日出勤とする。

実労働時間

労働者が実際に労働した時間で、早出時間、残業時間、手待時間は含めるが、休憩時間は除く。

きまって支給する現金給与額

労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって、毎月同じように支給される給与で、所得税、社会保険料等を差し引く前の給与額

特別に支払われた現金給与額

平成28年8月1日から平成29年7月31日までの1年間に、きまって支給される現金給与以外に支払われた現金給与のことで、夏季又は年末の賞与、3か月を超える期間で算定されるもの、ベースアップの差額追給分及び支給事由の発生が不確定なものの総額（税込み）をいう。

京都市消費者物価指数 平成 29 年平均確報 (2015 年(= 100)基準)

— 総合指数は 100.5 前年比 0.5% の上昇 —

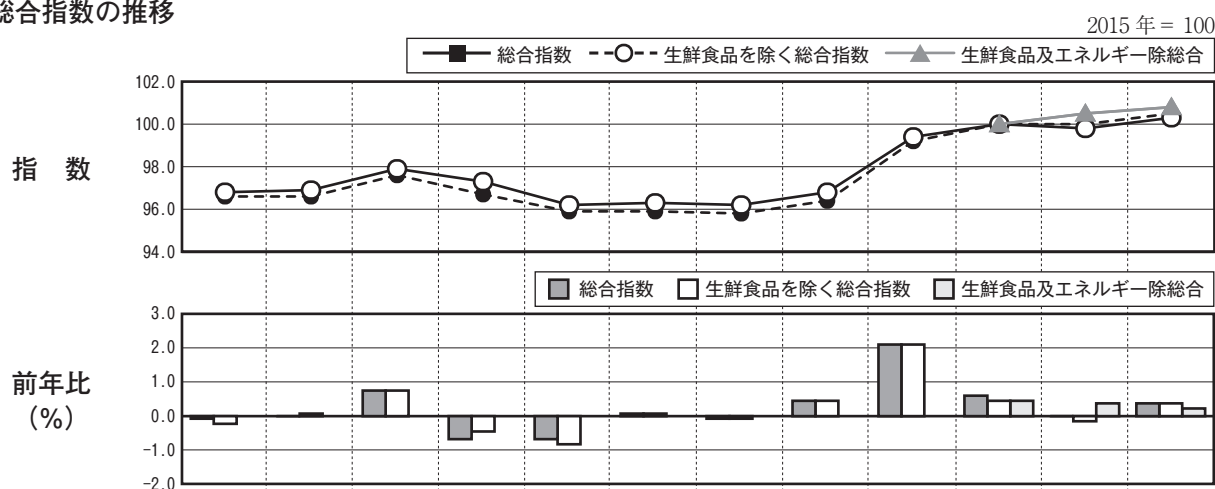
— 生鮮食品を除く総合は 100.3 前年比 0.5% の上昇 —

— 生鮮食品及びエネルギーを除く総合は 100.8 前年比 0.3% の上昇 —

府企画統計課生活統計担当

概況

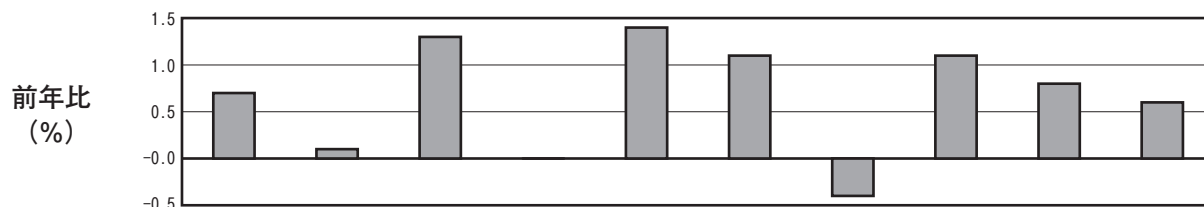
- (1) 総合指数 100.5 となり、前年比は 0.5% 上昇しました。
- (2) 生鮮食品を除く総合指数 100.3 となり、前年比は 0.5% 上昇しました。
- (3) 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数 100.8 となり、前年比は 0.3% 上昇しました。
- (4) 前年との比較 (上昇したもの) 食料 0.7%、光熱・水道 1.3%、教養娯楽 0.8%、被服及び履物 1.4%、教育 1.1%、保健医療 1.1%、諸雑費 0.6%、住居 0.1% (下落したもの) 交通・通信△ 0.4%
- (5) 総合指数の推移



年	平成 18 年	19 年	20 年	21 年	22 年	23 年	24 年	25 年	26 年	27 年	28 年	29 年
総合指数	96.6	96.6	97.6	96.7	95.9	95.9	95.8	96.4	99.2	100.0	100.0	100.5
前年比 (%)	△ 0.1	0.0	1.0	△ 0.9	△ 0.9	0.1	△ 0.1	0.6	2.8	0.8	0.0	0.5
生鮮食品を除く総合指数	96.8	96.9	97.9	97.3	96.2	96.3	96.2	96.8	99.4	100.0	99.8	100.3
前年比 (%)	△ 0.3	0.1	1.0	△ 0.6	△ 1.1	0.1	△ 0.1	0.6	2.8	0.6	△ 0.2	0.5
生鮮食品及びエネルギー除総合										100.0	100.5	100.8
前年比 (%)										0.6	0.5	0.3

費目別

(1) 前年からの動き



費目	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
指数	102.4	99.8	94.6	97.1	103.8	101.9	98.6	101.9	101.8	101.8
前年比 (%)	0.7	0.1	1.3	0.0	1.4	1.1	△ 0.4	1.1	0.8	0.6

(注1) 総務省統計局『小売物価統計調査』の調査票を独自集計したものです。
 (注2) 費目・品目の配列は、寄与度(総合指数の上昇率に対する影響度)の大きいものから順になっています。なお、本資料の寄与度は、実際の寄与度に100を乗じた数値です。
 (注3) 前年比は各基準年の公表値とし、2015年基準の指数値による再計算は行っていません。(斜体部分)
 (注4) 2015年基準改定により、平成28年以降の前年比は端数処理前の数値を用いて計算しています。

食料	102.4 となり、前年に比べ 0.7% 上昇しました。	
(上昇したものの)	生鮮魚介	6.7% (いか、さけ、かつおなど)
	調理食品	2.1% (すし (弁当)、サラダなど)
	酒類	3.6% (ビール、ビール風アルコール飲料など)
(下落したものの)	生鮮果物	△ 3.4% (バナナなど)
	生鮮野菜	△ 1.3% (レタス、トマトなど)
	乳卵類	△ 1.2% (ヨーグルトなど)
住居	99.8 となり、前年に比べ 0.1% 上昇しました。	
(上昇したものの)	設備修繕・維持	1.1% (大工手間代など)
光熱・水道	94.6 となり、前年に比べ 1.3% 上昇しました。	
(上昇したものの)	電気代	2.4% (電気代)
	他の光熱	23.4% (灯油)
家具・家事用品	97.1 となり、前年と変わりませんでした。	
(上昇したものの)	寝具類	11.8% (布団など)
(下落したものの)	室内装備品	△ 6.7% (照明器具)
	家事用消耗品	△ 1.5% (台所用洗剤など)
被服及び履物	103.8 となり、前年に比べ 1.4% 上昇しました。	
(上昇したものの)	履物類	10.1% (婦人靴など)
	シャツ・セーター類	1.4% (婦人用セーター、婦人用 T シャツ (半袖) など)
(下落したものの)	洋服	△ 1.8% (婦人用スラックス (ジーンズ)、女児用スカートなど)
保健医療	101.9 となり、前年に比べ 1.1% 上昇しました。	
(上昇したものの)	保健医療サービス	1.6% (診療代など)
交通・通信	98.6 となり、前年に比べ 0.4% 下落しました。	
(下落したものの)	通信	△ 3.6% (通信料 (携帯電話)、携帯電話機など)
(上昇したものの)	自動車等関係費	1.3% (ガソリンなど)
教育	101.9 となり、前年に比べ 1.1% 上昇しました。	
(上昇したものの)	補習教育	1.8% (補習教育 (小学校、高校・予備校))
	授業料等	0.8% (大学授業料 (私立) など)
教養娯楽	101.8 となり、前年に比べ 0.8% 上昇しました。	
(上昇したものの)	教養娯楽サービス	1.1% (宿泊料、外国パック旅行費、写真プリント代など)
	教養娯楽用品	0.9% (ペットトイレ用品など)
諸雑費	101.8 となり、前年に比べ 0.6% 上昇しました。	
(上昇したものの)	他の諸雑費	1.0% (傷害保険料など)
	理美容サービス	0.9% (入浴料など)

表 1 京都市中分類指数

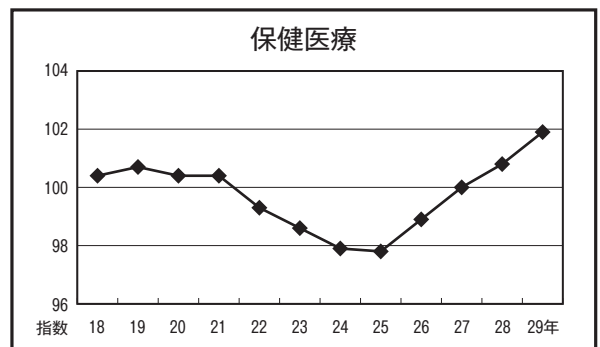
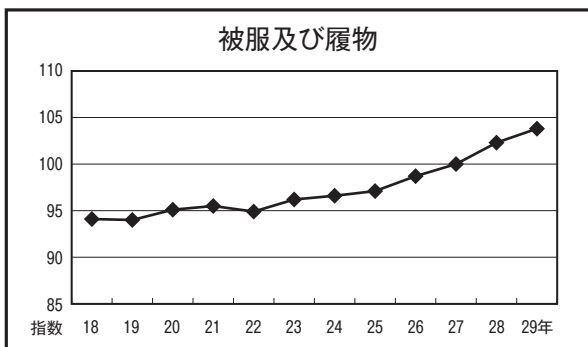
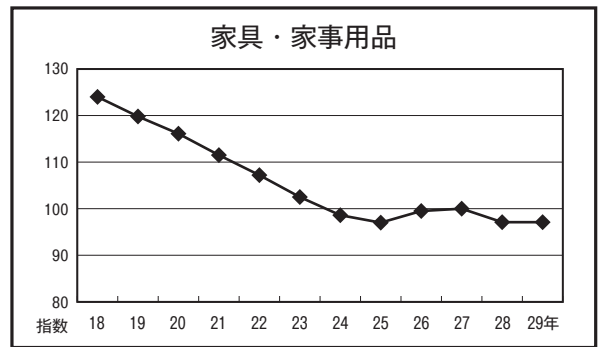
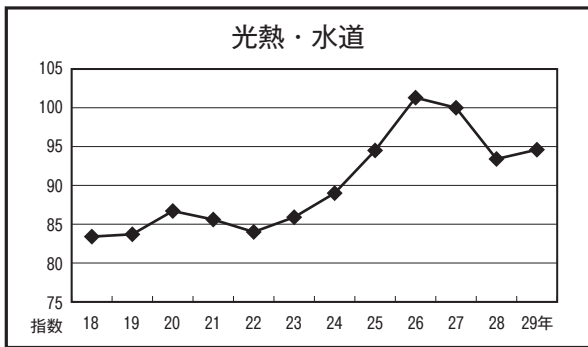
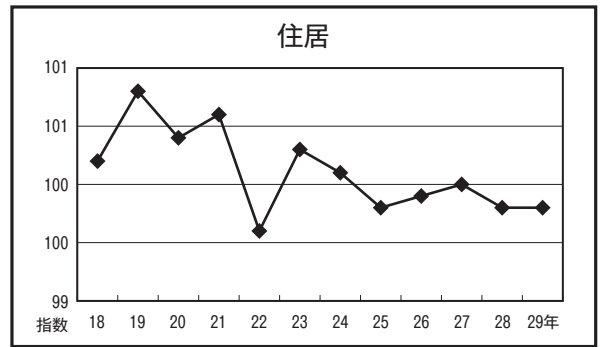
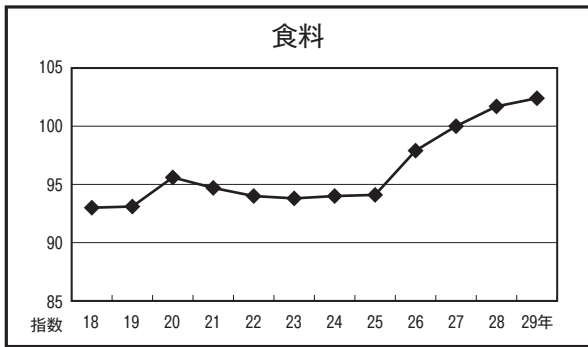
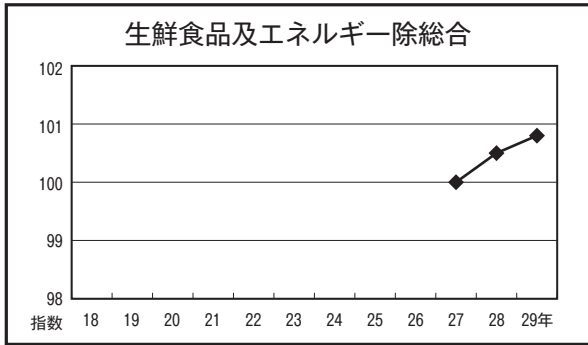
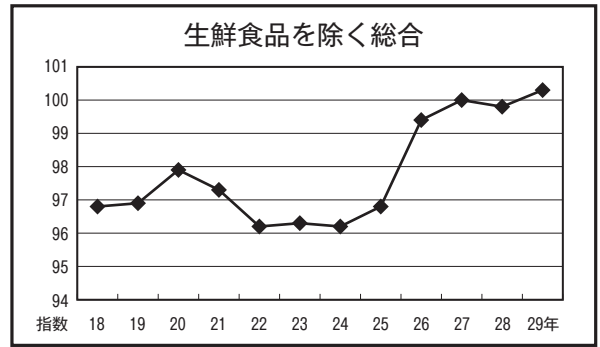
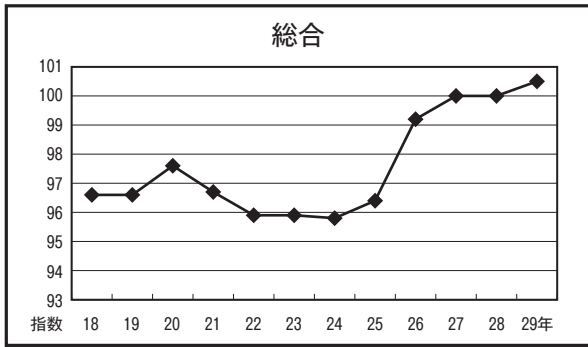
2015年 = 100

中 分 類	京 都 市				全 国		
	平成 29 年			平成 28 年		平成 29 年	
	指数	前年比 (%)	寄与度	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)
総合	100.5	0.5		100.0	0.0	100.4	0.5
食料	102.4	0.7	20.37	101.7	1.7	102.4	0.7
穀類	101.5	△ 0.2	△ 0.46	101.7	1.7	103.2	1.5
魚介類	108.8	5.9	14.35	102.7	2.7	107.1	5.2
肉類	98.4	0.2	0.68	98.2	△ 1.8	103.0	1.4
乳卵類	98.4	△ 1.2	△ 1.46	99.7	△ 0.3	99.7	△ 0.5
野菜・海藻	103.0	△ 0.9	△ 3.16	104.0	4.0	101.7	△ 1.9
果物	105.0	△ 3.1	△ 3.07	108.3	8.3	105.8	△ 0.9
油脂・調味料	100.8	1.3	1.57	99.5	△ 0.5	101.0	0.3
菓子類	103.1	△ 0.2	△ 0.53	103.4	3.4	103.1	0.6
調理食品	105.9	2.1	7.36	103.7	3.7	101.7	0.4
飲料	99.5	△ 0.2	△ 0.28	99.7	△ 0.3	100.6	0.3
酒類	102.8	3.6	4.55	99.2	△ 0.8	102.7	3.1
外食	101.0	0.1	0.82	100.8	0.8	101.1	0.3
住居	99.8	0.1	1.17	99.8	△ 0.2	99.7	△ 0.2
家賃	99.9	0.0	△ 0.61	99.9	△ 0.1	99.4	△ 0.3
設備修繕・維持	99.6	1.1	1.78	98.6	△ 1.4	101.5	0.5
光熱・水道	94.6	1.3	9.65	93.4	△ 6.6	95.2	2.7
電気代	97.6	2.4	8.08	95.3	△ 4.7	95.0	3.2
ガス代	85.5	△ 0.2	△ 0.46	85.7	△ 14.3	90.2	△ 0.2
他の光熱	96.9	23.4	2.03	78.6	△ 21.4	96.3	23.9
上下水道料	100.0	0.0	0.00	100.0	0.0	100.9	0.5
家具・家事用品	97.1	0.0	0.05	97.1	△ 2.9	99.1	△ 0.5
家庭用耐久財	92.2	0.2	0.16	92.0	△ 8.0	96.1	△ 0.5
室内装備品	84.5	△ 6.7	△ 1.64	90.6	△ 9.4	92.9	△ 3.3
寝具類	112.4	11.8	3.61	100.5	0.5	102.0	0.5
家事雑貨	100.5	△ 1.1	△ 0.79	101.6	1.6	106.1	1.3
家事用消耗品	97.6	△ 1.5	△ 1.24	99.0	△ 1.0	97.9	△ 1.7
家事サービス	98.4	△ 0.3	△ 0.05	98.6	△ 1.4	100.1	0.1
被服及び履物	103.8	1.4	5.52	102.3	2.3	102.0	0.2
衣料	102.2	△ 1.8	△ 3.00	104.1	4.1	101.7	0.1
和服	114.8	3.1	0.06	111.4	11.4	100.2	0.2
洋服	102.1	△ 1.8	△ 3.06	104.0	4.0	101.7	0.1
シャツ・セーター・下着類	103.5	1.8	2.01	101.7	1.7	101.4	0.1
シャツ・セーター類	102.5	1.4	1.17	101.1	1.1	100.6	△ 0.3
下着類	106.3	2.9	0.84	103.3	3.3	103.4	1.1
履物類	112.6	10.1	6.00	102.3	2.3	105.2	0.9
他の被服類	97.7	0.4	0.14	97.3	△ 2.7	100.8	△ 0.3
被服関連サービス	102.7	1.5	0.37	101.2	1.2	101.6	0.8
保健医療	101.9	1.1	4.01	100.8	0.8	101.8	0.9
医薬品・健康保持用摂取品	99.9	0.2	0.20	99.8	△ 0.2	99.7	△ 0.2
保健医療用品・器具	101.5	0.9	0.69	100.6	0.6	101.3	0.4
保健医療サービス	103.1	1.6	3.12	101.5	1.5	103.0	1.6
交通・通信	98.6	△ 0.4	△ 5.40	99.0	△ 1.0	98.3	0.3
交通	99.8	△ 0.1	△ 0.34	99.9	△ 0.1	99.8	△ 0.1
自動車等関係費	99.9	1.3	8.06	98.6	△ 1.4	99.4	2.5
通信	95.6	△ 3.6	△ 13.13	99.1	△ 0.9	95.3	△ 3.8
教育	101.9	1.1	4.86	100.7	0.7	102.2	0.6
授業料等	101.6	0.8	2.26	100.8	0.8	102.4	0.6
教科書・学習参考教材	101.0	0.6	0.04	100.4	0.4	101.0	0.6
補習教育	102.3	1.8	2.56	100.6	0.6	101.8	0.6
教養娯楽	101.8	0.8	8.69	101.0	1.0	101.3	0.4
教養娯楽用耐久財	100.1	△ 1.8	△ 0.75	101.9	1.9	98.0	△ 3.0
教養娯楽用品	100.7	0.9	1.69	99.8	△ 0.2	100.8	△ 0.1
書籍・他の印刷物	100.7	0.4	0.50	100.3	0.3	100.8	0.5
教養娯楽サービス	102.5	1.1	7.25	101.4	1.4	102.0	0.8
諸雑費	101.8	0.6	3.17	101.2	1.2	100.9	0.3
理美容サービス	100.9	0.9	1.20	100.0	0.0	100.4	0.2
理美容用品	99.9	△ 0.6	△ 0.77	100.5	0.5	99.4	△ 0.7
身の回り用品	101.2	0.5	0.27	100.7	0.7	101.8	0.5
たばこ	102.3	1.0	0.38	101.2	1.2	102.3	1.0
他の諸雑費	103.7	1.0	2.11	102.6	2.6	101.8	0.7
生鮮食品	105.9	0.7	3.24	105.1	5.1	104.3	△ 0.2
生鮮魚介	108.5	6.7	9.45	101.6	1.6	108.5	6.4
生鮮野菜	104.9	△ 1.3	△ 3.04	106.2	6.2	100.8	△ 4.0
生鮮果物	104.3	△ 3.4	△ 3.17	108.0	8.0	105.9	△ 1.1
生鮮食品を除く総合	100.3	0.5	48.85	99.8	△ 0.2	100.2	0.5
生鮮食品を除く食料	101.8	0.7	17.12	101.1	1.1	102.1	0.9
持家の帰属家賃を除く総合	100.7	0.6	52.24	100.0	0.0	100.5	0.6
持家の帰属家賃を除く住居	99.5	0.3	1.32	99.2	△ 0.8	100.5	0.1
持家の帰属家賃を除く家賃	99.5	△ 0.2	△ 0.46	99.7	△ 0.3	99.4	△ 0.3
持家帰属家賃及生鮮食品除総合	100.4	0.6	49.00	99.8	△ 0.2	100.3	0.7
エネルギー	93.5	3.0	18.58	90.8	△ 9.2	94.6	5.3
食料（酒類除）及エネルギー除総合	100.5	0.3	17.70	100.2	0.2	100.3	△ 0.1
教育関係費	102.2	1.3	6.37	101.0	1.0	102.4	0.6
教養娯楽関係費	101.4	0.6	7.43	100.8	0.8	101.0	0.2
情報通信関係費	97.5	△ 1.8	△ 7.44	99.3	△ 0.7	97.4	△ 1.9
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	100.8	0.3	30.28	100.5	0.5	100.7	0.1

注 この表の寄与度は、実際の寄与度に 100 を乗じた数値です。

図 京都市 10 大費目指数—年平均指数の推移—

(2015年 = 100)



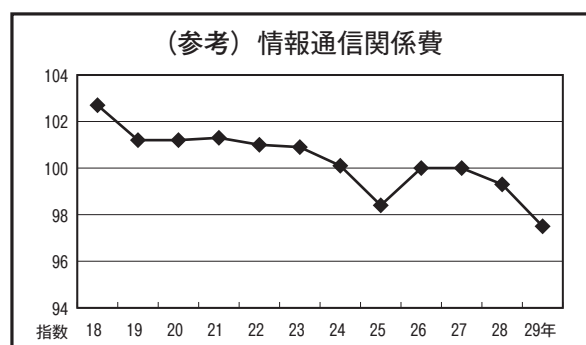
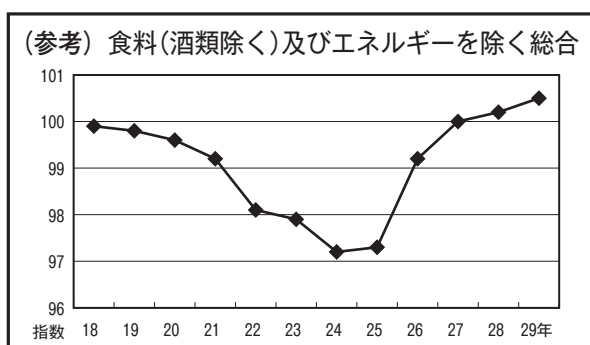
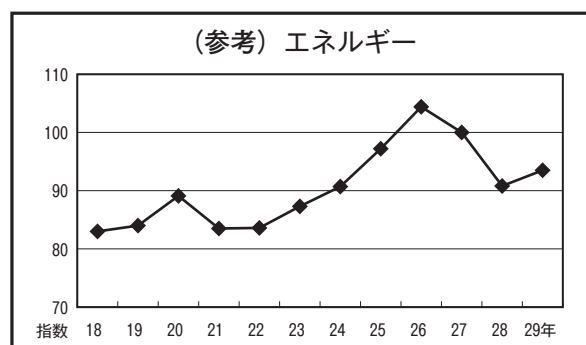
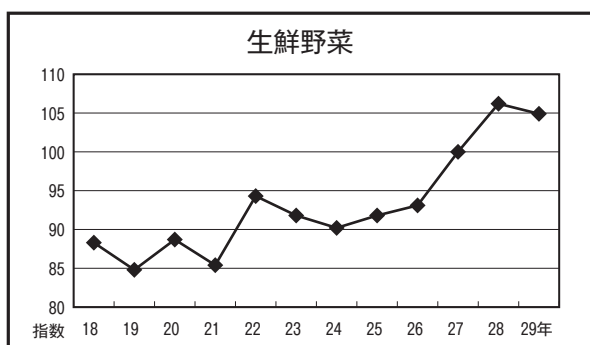
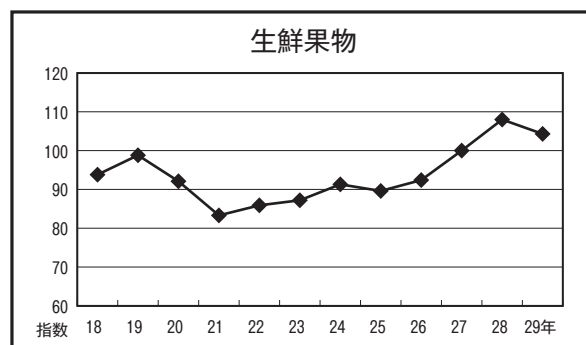
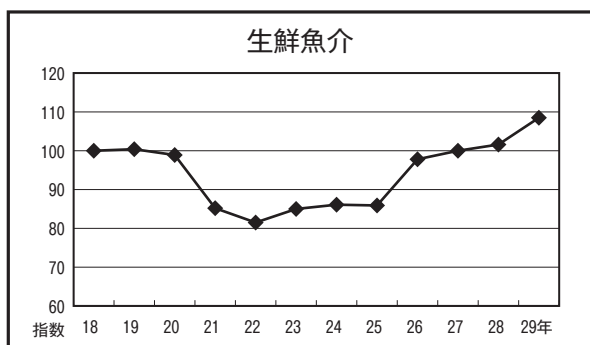
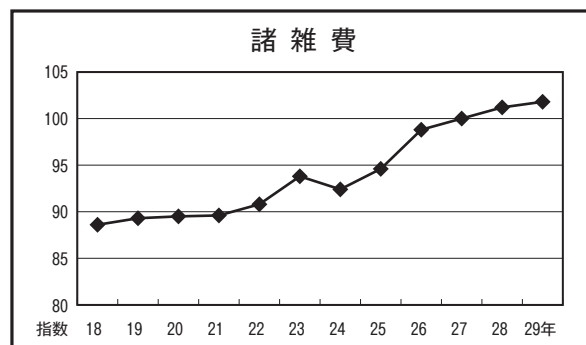
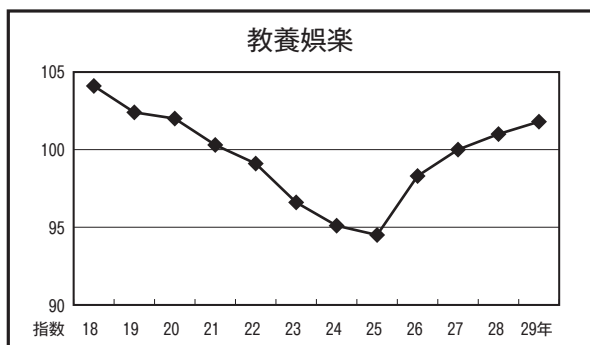
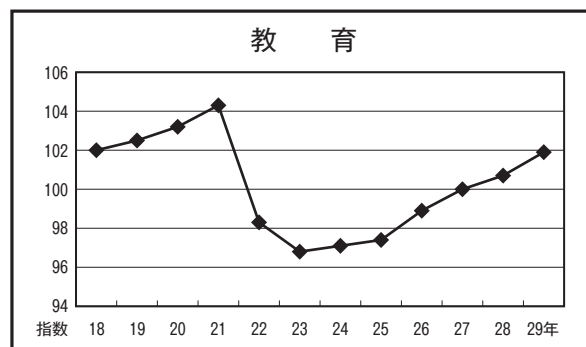
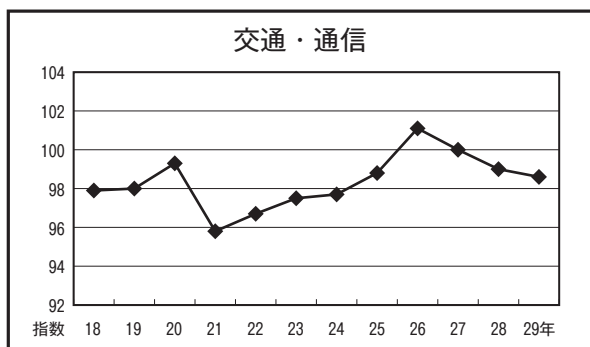


表2 京都市 財・サービス分類指数

2015年 = 100

財・サービス分類	平成29年 平均	平成28年 平均	前年比 (%)	
			平成29年 平均	寄与度
総合	100.5	100.0	0.5	
財	100.5	99.7	0.8	39.42
生鮮食品を除く財	100.1	99.2	0.8	34.88
農水畜産物	103.2	102.4	0.7	6.14
生鮮商品	102.8	102.3	0.5	3.96
他の農水畜産物	107.9	104.0	3.7	2.18
米類	107.9	104.0	3.7	2.18
工業製品	101.3	100.5	0.8	25.11
食料工業製品	102.4	101.5	0.8	12.59
繊維製品	103.0	101.6	1.4	5.51
石油製品	97.6	87.7	11.3	10.95
他の工業製品	99.6	99.9	△ 0.3	△ 3.95
電気・都市ガス・水道	93.9	92.8	1.2	7.62
出版物	100.7	100.3	0.4	0.54
サービス	100.6	100.3	0.2	12.68
持家の帰属家賃を除くサービス	100.9	100.5	0.4	12.83
公共サービス	101.0	100.5	0.5	5.39
外食	101.9	101.9	0.0	0.00
公営・都市再生機構・公社家賃	100.2	100.0	0.2	0.04
家事関連サービス	99.5	99.5	0.1	0.25
医療・福祉関連サービス	103.6	102.0	1.5	3.69
運輸・通信関連サービス	100.3	100.2	0.1	0.53
教育関連サービス	103.4	102.6	0.7	0.41
教養娯楽関連サービス	100.6	100.0	0.6	0.47
一般サービス	100.5	100.3	0.2	7.29
外食	100.9	100.8	0.1	0.82
民営家賃	99.4	99.7	△ 0.2	△ 0.50
民営家賃（木造）	100.4	100.4	0.1	0.03
民営家賃（非木造）	99.2	99.5	△ 0.3	△ 0.53
持家の帰属家賃	99.9	99.9	0.0	△ 0.15
持家の帰属家賃（木造）	100.0	100.0	0.0	0.01
持家の帰属家賃（非木造）	99.7	99.8	0.0	△ 0.16
他のサービス	100.9	100.5	0.4	7.13
家事関連サービス	100.8	100.0	0.8	3.36
医療・福祉関連サービス	105.0	104.0	1.0	0.26
教育関連サービス	101.7	100.4	1.2	4.41
通信・教養娯楽関連サービス	100.6	100.7	△ 0.1	△ 0.90
<< 別 掲 >>				
耐久消費財	97.1	98.5	△ 1.5	△ 7.49
半耐久消費財	102.8	101.6	1.1	7.63
非耐久消費財	100.6	99.5	1.1	39.23
公共料金	98.4	97.7	0.7	13.40

毎月の調査結果

人 口

京都府の推計人口及び世帯数

平成30年1月1日現在

1月1日現在の人口は、259万8643人で、前月に比べ1074人の減少となりました。

内訳をみると、自然動態は887人減少、社会動態は187人減少となりました。

市町村別にみると、増加は4市4町、減少は

11市7町村となりました。

世帯数は、117万2011世帯で、前月に比べ134世帯の減少となりました。

市町村別にみると、増加は6市5町、減少は9市3町、増減なしは3町村となりました。

項目	人口								世帯数 世帯
	総数	男	女	増減数	前月1か月間の増減				
					自然動態		社会動態		
市区町村	人	人	人	人	出生	死亡	転入	転出	人
京 都 府 計	2,598,643	1,242,478	1,356,165	△ 1,074	1,468	2,355	7,924	8,111	1,172,011
京 都 市 計	1,471,722	697,435	774,287	△ 629	813	1,229	5,367	5,580	716,672
北 上 区	118,708	56,471	62,237	△ 85	47	115	370	387	57,295
上 京 区	84,916	39,078	45,838	△ 59	23	75	415	422	47,527
左 京 区	168,337	81,431	86,906	△ 77	93	149	544	565	84,647
中 京 区	110,852	51,059	59,793	△ 31	56	88	550	549	60,747
東 山 区	37,829	16,175	21,654	△ 83	14	42	154	209	20,981
山 科 区	134,695	63,731	70,964	26	66	116	432	356	61,160
下 京 区	82,666	37,936	44,730	△ 68	64	55	425	502	47,471
南 京 区	101,094	50,225	50,869	△ 13	68	82	473	472	48,593
右 京 区	203,897	96,197	107,700	△ 30	113	155	678	666	96,372
西 京 区	149,880	71,568	78,312	△ 167	108	107	406	574	63,822
伏 見 区	278,848	133,564	145,284	△ 42	161	245	920	878	128,057
14 市 計	998,363	483,302	515,061	△ 410	571	990	2,249	2,240	405,767
福 知 山 市	77,945	38,708	39,237	△ 14	45	97	197	159	32,543
舞 鶴 市	81,926	40,750	41,176	△ 98	41	119	182	202	34,709
綾 部 市	32,852	15,798	17,054	△ 24	19	56	70	57	13,766
宇 治 市	182,781	87,911	94,870	△ 128	108	152	353	437	74,335
宮 津 市	17,583	8,359	9,224	△ 24	7	31	44	44	7,629
亀 岡 市	88,170	42,619	45,551	△ 69	35	81	147	170	34,387
城 陽 市	75,612	36,257	39,355	△ 20	48	57	136	147	29,989
向 日 市	55,819	26,644	29,175	63	46	46	202	139	22,716
長 岡 京 市	80,488	38,901	41,587	△ 34	52	71	194	209	33,202
八 幡 市	71,718	34,648	37,070	11	43	59	197	170	29,737
京 田 辺 市	72,595	35,561	37,034	3	44	43	167	165	30,984
京 丹 後 市	53,222	25,431	27,791	△ 65	27	84	45	53	20,523
南 丹 市	32,431	15,753	16,678	△ 58	14	43	67	96	13,058
木 津 川 市	75,221	35,962	39,259	47	42	51	248	192	28,189
郡 部 計	128,558	61,741	66,817	△ 35	84	136	308	291	49,572
乙訓郡 大 山 崎 町	15,525	7,517	8,008	27	16	8	67	48	6,268
久世郡 久 御 山 町	15,597	7,579	8,018	6	12	9	50	47	6,333
綴喜郡 井 手 町	7,694	3,696	3,998	12	4	6	29	15	3,105
宇 治 田 原 町	9,076	4,538	4,538	△ 15	3	10	27	35	3,316
相楽郡 笠 置 町	1,274	599	675	△ 6	-	3	1	4	568
和 束 町	3,765	1,766	1,999	△ 6	3	7	1	3	1,433
精 華 町	36,403	17,371	19,032	6	28	30	86	78	13,100
南 山 城 村	2,543	1,224	1,319	△ 5	-	4	2	3	1,072
船井郡 京 丹 波 町	13,700	6,483	7,217	△ 32	6	26	20	32	5,411
与謝郡 伊 根 町	1,973	955	1,018	△ 6	2	7	4	5	850
与 謝 野 町	21,008	10,013	10,995	△ 16	10	26	21	21	8,116
(再掲) 丹 後 地 域	93,786	44,758	49,028	△ 111	46	148	114	123	37,118
中 丹 地 域	192,723	95,256	97,467	△ 136	105	272	449	418	81,018
南 丹 地 域	134,301	64,855	69,446	△ 159	55	150	234	298	52,856
京 都 市 域	1,471,722	697,435	774,287	△ 629	813	1,229	5,367	5,580	716,672
山 城 地 域	706,111	340,174	365,937	△ 39	449	556	1,760	1,692	284,347
(乙訓地域)	151,832	73,062	78,770	56	114	125	463	396	62,186
(山城中部地域)	435,073	210,190	224,883	△ 131	262	336	959	1,016	177,799
(相楽地域)	119,206	56,922	62,284	36	73	95	338	280	44,362

注1 平成27年国勢調査の人口及び世帯数を基礎として、各市町村から提供された1ヶ月間の住民票の移動数を基に加減することにより推計したものである。ただし、作成後、数値修正の報告を受けて、再度推計する場合がある。(京都府ホームページに掲載)

注2 社会動態(転入及び転出)には、同一市町村内(ただし京都市は同一区内)の移動は含まない。
また、京都府計及び京都市計はこれらを積み上げた数値であり、京都府内市町村間移動及び京都市内区間移動を含む。

注3 地域区分は次のとおり。
丹後地域 宮津市、京丹后市、伊根町、与謝野町
中丹地域 福知山市、舞鶴市、綾部市
南丹地域 亀岡市、南丹市、京丹波町
京都市域 京都市
山城地域
(乙訓地域 向日市、長岡京市、大山崎町
(山城中部地域 宇治市、城陽市、八幡市、京田辺市、久御山町、井手町、宇治田原町
相楽地域 木津川市、笠置町、和束町、精華町、南山城村

賃金・労働時間・雇用の動き

毎月勤労統計調査地方調査結果 29年11月分

(注) 対前月比、対前年同月比は、指数によって計算したものである。

I 事業所規模5人以上

1 賃金の動き

現金給与総額	256,104 円
○対前月比	1.1%の増
○対前年同月比	1.5%の増
きまって支給する給与	248,206 円
○対前月比	0.1%の増
○対前年同月比	1.5%の増
特別に支払われた給与	7,898 円
○対前月差	2,602 円の増
○対前年同月差	136 円の増

2 労働時間の動き

出勤日数	18.4 日
○対前月差	0.2 日の増
○対前年同月差	増減なし
総実労働時間	141.0 時間
○対前月比	1.1%の増
○対前年同月比	0.9%の増
所定外労働時間	11.5 時間
○対前月比	3.7%の増
○対前年同月比	8.8%の増

第1表 平均現金給与額・出勤日数・労働時間（規模5人以上）

産 業 別	総 数				男			女	
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与
TL 調査 産 業 計	256,104	248,206	229,356	7,898	324,850	314,234	10,616	183,332	178,311
D 建 設 業	305,305	302,623	285,818	2,682	324,474	321,495	2,979	193,942	192,980
E 製 造 業	324,240	310,413	278,872	13,827	376,331	359,077	17,254	205,961	199,914
F 電気・ガス・熱供給・水道業	461,046	453,702	393,252	7,344	467,910	460,624	7,286	328,972	320,511
G 情報 通 信 業	345,013	315,604	282,895	29,409	374,522	350,779	23,743	299,816	261,730
H 運輸業、郵便業	282,968	278,427	227,518	4,541	315,285	309,636	5,649	175,398	174,545
I 卸売業、小売業	205,483	202,165	189,025	3,318	285,860	280,809	5,051	140,702	138,780
J 金融業、保険業	372,685	329,224	306,007	43,461	431,511	391,325	40,186	313,783	267,044
K 不動産業、物品賃貸業	266,084	253,530	238,380	12,554	330,574	315,411	15,163	190,617	181,116
L 学術研究、専門・技術サービス業	341,279	340,844	323,525	435	421,936	421,690	246	224,113	223,404
M 宿泊業、飲食サービス業	111,663	111,329	105,418	334	145,940	145,246	694	86,672	86,601
N 生活関連サービス業、娯楽業	169,429	161,789	153,905	7,640	203,903	194,573	9,330	137,676	131,593
O 教育、学習支援業	324,385	321,990	317,328	2,395	378,745	377,080	1,665	270,082	266,958
P 医療、福祉	262,933	256,196	237,500	6,737	377,229	366,497	10,732	225,579	220,148
Q 複合サービス事業	279,778	277,735	261,955	2,043	345,510	342,561	2,949	201,605	200,639
R サービス業(他に分類されないもの)	242,191	224,840	209,701	17,351	299,717	272,716	27,001	162,728	158,707
E09.10 食 料 品 ・ た ば こ	272,845	265,998	242,682	6,847	337,703	328,690	9,013	193,519	189,321
E 1 1 織 維 工 業	209,455	204,866	196,352	4,589	250,552	246,260	4,292	178,848	174,037
E 1 2 木 材 ・ 木 製 品	300,924	300,924	261,883	-	318,518	318,518	-	194,092	194,092
E 1 3 家 具 ・ 装 備 品	240,197	240,197	226,659	-	281,065	281,065	-	183,967	183,967
E 1 4 パ ル プ ・ 紙	255,130	238,060	198,489	17,070	287,995	266,106	21,889	151,153	149,330
E 1 5 印 刷 ・ 同 関 連 業	317,186	287,083	246,844	30,103	350,845	315,315	35,530	219,380	205,048
E16.17 化学、石油・石炭	340,122	340,122	313,717	-	385,526	385,526	-	240,288	240,288
E 1 8 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	266,250	262,247	238,016	4,003	333,669	327,953	5,716	158,850	157,576
E 1 9 ゴ ム 製 品	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E 2 1 窯 業 ・ 土 石 製 品	338,330	320,695	287,937	17,635	368,389	349,682	18,707	172,098	160,395
E 2 2 鉄 鋼 製 造 業	337,552	337,552	286,743	-	355,832	355,832	-	237,334	237,334
E 2 3 非 鉄 金 属 製 造 業	287,002	287,002	264,726	-	348,626	348,626	-	150,760	150,760
E 2 4 金 属 製 品 製 造 業	285,463	285,463	256,263	-	316,953	316,953	-	196,028	196,028
E 2 5 は ん 用 機 械 器 具	341,387	339,550	299,153	1,837	370,284	368,224	2,060	202,431	201,664
E 2 6 生 産 用 機 械 器 具	367,977	367,922	315,614	55	387,619	387,555	64	242,527	242,527
E 2 7 業 務 用 機 械 器 具	426,894	374,790	342,909	52,104	474,543	415,869	58,674	271,333	240,679
E 2 8 電 子 ・ デ バ イ ス	362,306	355,200	324,977	7,106	430,286	419,789	10,497	220,399	220,372
E 2 9 電 気 機 械 器 具	338,709	337,838	306,651	871	377,353	376,625	728	198,407	197,016
E 3 0 情 報 通 信 機 械 器 具	376,493	374,577	350,620	1,916	400,205	398,358	1,847	263,162	260,917
E 3 1 輸 送 用 機 械 器 具	449,998	374,388	315,960	75,610	478,568	395,526	83,042	273,837	244,052
E32.20 そ の 他 の 製 造 業	334,705	302,208	284,153	32,497	413,527	367,481	46,046	249,931	232,006
I - 1 卸 売 業	303,546	295,755	270,899	7,791	355,502	345,778	9,724	194,392	190,661
I - 2 小 売 業	163,744	162,329	154,176	1,415	228,126	226,948	1,178	129,401	127,860
M 7 5 宿 泊 業	155,835	154,879	145,203	956	220,033	218,176	1,857	106,849	106,580
M S M 一 括 分	95,276	95,173	90,659	103	117,446	117,199	247	79,384	79,384
P 8 3 医 療 業	303,970	293,440	267,868	10,530	469,030	451,572	17,458	249,411	241,171
P S P 一 括 分	199,174	198,330	190,318	844	231,435	231,385	50	188,816	187,717
R 9 1 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	214,396	214,118	187,559	278	264,110	263,750	360	161,708	161,516
R 9 2 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	196,907	176,058	165,018	20,849	244,619	212,421	32,198	136,008	129,645
R S R 一 括 分	341,756	320,267	304,691	21,489	402,713	370,938	31,775	225,687	223,784

注 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分

図1 産業、男女別きまって支給する給与

(規模5人以上)

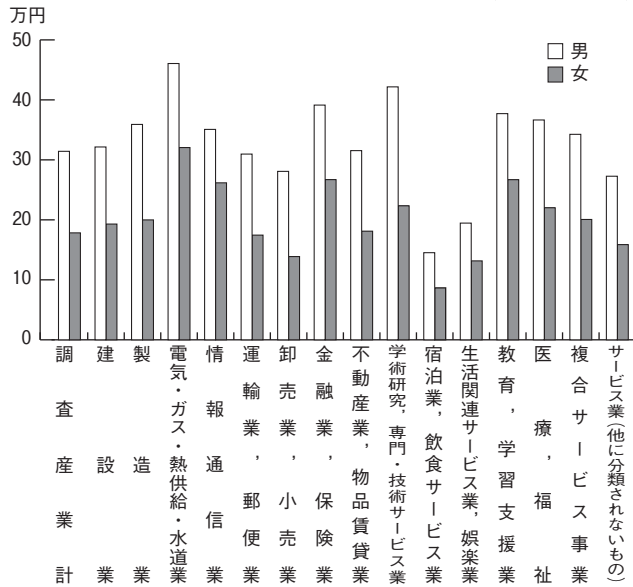
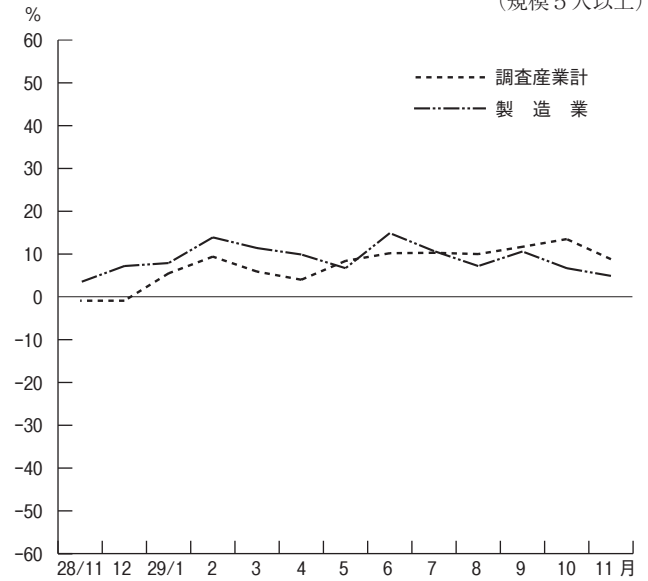


図2 所定外労働時間(対前年同月増減率)の推移

(規模5人以上)



(単位:円、日、時間)

特別に支払われた給与	総数					男					女					産業別
	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	
5,021	18.4	141.0	129.5	11.5	19.4	159.4	142.6	16.8	17.4	121.6	115.7	5.9	T	L		
962	20.4	165.4	148.8	16.6	20.2	167.3	148.6	18.7	21.4	154.2	149.9	4.3	D			
6,047	20.5	169.5	153.4	16.1	20.8	178.8	159.3	19.5	19.7	148.4	140.0	8.4	E			
8,461	18.6	153.6	134.9	18.7	18.6	154.7	135.8	18.9	18.3	132.1	117.5	14.6	F			
38,086	19.4	159.5	144.1	15.4	20.0	167.9	149.9	18.0	18.5	146.6	135.1	11.5	G			
853	20.5	185.7	152.3	33.4	20.9	198.1	158.4	39.7	19.2	144.7	132.2	12.5	H			
1,922	18.6	135.2	125.6	9.6	19.8	157.1	141.8	15.3	17.6	117.6	112.6	5.0	I			
46,739	18.4	150.0	137.4	12.6	19.1	163.1	146.3	16.8	17.7	136.8	128.5	8.3	J			
9,501	19.4	155.3	145.1	10.2	20.3	170.6	158.0	12.6	18.4	137.5	130.1	7.4	K			
709	19.0	148.9	138.5	10.4	19.9	160.3	147.3	13.0	17.7	132.3	125.7	6.6	L			
71	14.8	96.6	92.5	4.1	15.9	115.6	109.4	6.2	14.0	82.8	80.2	2.6	M			
6,083	17.1	121.0	115.6	5.4	17.5	132.2	124.7	7.5	16.7	110.8	107.3	3.5	N			
3,124	16.7	136.5	120.4	16.1	17.4	146.4	125.7	20.7	16.0	126.8	115.2	11.6	O			
5,431	18.1	127.3	122.2	5.1	18.6	138.9	132.0	6.9	18.0	123.5	119.0	4.5	P			
966	18.4	146.3	138.8	7.5	20.1	160.6	151.8	8.8	16.5	129.2	123.3	5.9	Q			
4,021	19.0	141.7	132.6	9.1	19.3	150.4	138.4	12.0	18.7	129.6	124.6	5.0	R			
4,198	20.0	159.2	143.8	15.4	20.7	172.2	153.2	19.0	19.2	143.3	132.3	11.0	E09	10		
4,811	21.1	167.9	159.1	8.8	21.8	185.8	171.5	14.3	20.6	154.6	149.9	4.7	E 1	1		
-	21.2	186.0	164.9	21.1	21.5	190.5	167.6	22.9	19.5	158.9	148.7	10.2	E 1	2		
-	20.5	163.6	154.2	9.4	20.8	174.8	161.5	13.3	20.0	148.2	144.1	4.1	E 1	3		
1,823	20.5	180.7	155.4	25.3	20.8	190.1	160.8	29.3	19.6	151.1	138.3	12.8	E 1	4		
14,332	22.1	196.1	168.7	27.4	22.3	207.6	174.0	33.6	21.4	162.6	153.1	9.5	E 1	5		
-	19.8	156.7	144.7	12.0	20.1	163.9	148.1	15.8	19.3	140.9	137.3	3.6	E16	17		
1,274	20.4	162.5	150.2	12.3	20.4	174.4	158.9	15.5	20.3	143.6	136.4	7.2	E 1	8		
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	E 1	9	
11,703	19.9	159.8	149.3	10.5	20.5	167.0	155.8	11.2	16.6	119.7	113.3	6.4	E 2	1		
-	21.4	184.0	159.2	24.8	21.5	186.3	160.2	26.1	21.1	171.9	154.0	17.9	E 2	2		
-	19.5	164.9	151.8	13.1	20.4	177.5	160.5	17.0	17.7	137.2	132.7	4.5	E 2	3		
-	21.7	178.0	159.2	18.8	22.0	185.9	163.6	22.3	20.8	155.5	146.4	9.1	E 2	4		
767	20.8	184.1	163.8	20.3	21.1	189.5	166.4	23.1	19.6	157.7	151.3	6.4	E 2	5		
-	20.4	176.8	154.1	22.7	20.6	180.2	156.2	24.0	19.6	155.1	140.7	14.4	E 2	6		
30,654	20.0	168.5	155.6	12.9	20.2	173.5	159.6	13.9	19.4	152.1	142.4	9.7	E 2	7		
27	20.1	162.1	148.9	13.2	20.6	169.5	154.4	15.1	19.0	147.0	137.6	9.4	E 2	8		
1,391	19.5	162.7	148.3	14.4	19.7	169.5	152.5	17.0	18.6	138.0	132.9	5.1	E 2	9		
2,245	22.0	180.3	170.5	9.8	22.1	181.8	171.6	10.2	21.8	173.3	165.5	7.8	E 3	0		
29,785	20.3	179.9	158.1	21.8	20.4	185.0	161.1	23.9	19.8	148.8	139.9	8.9	E 3	1		
17,925	20.4	161.5	153.9	7.6	21.0	174.5	164.7	9.8	19.6	147.7	142.4	5.3	E32	20		
3,731	20.3	168.7	153.4	15.3	20.9	177.1	158.1	19.0	19.1	151.1	143.7	7.4	I -	1		
1,541	17.8	121.0	113.8	7.2	19.0	140.5	128.3	12.2	17.2	110.7	106.1	4.6	I -	2		
269	17.3	122.8	115.1	7.7	19.3	153.3	141.8	11.5	15.7	99.4	94.6	4.8	M	75		
-	13.9	86.9	84.1	2.8	14.6	101.1	96.9	4.2	13.4	76.7	74.9	1.8	M	S		
8,240	18.2	126.8	121.1	5.7	19.1	142.9	134.5	8.4	17.9	121.4	116.6	4.8	P	8 3		
1,099	18.0	128.1	124.0	4.1	17.8	132.6	128.0	4.6	18.1	126.6	122.7	3.9	P	S		
192	17.6	140.7	127.7	13.0	17.6	148.0	129.1	18.9	17.6	133.0	126.3	6.7	R	9 1		
6,363	18.7	129.8	120.8	9.0	19.0	141.2	128.7	12.5	18.3	115.2	110.7	4.5	R	9 2		
1,903	20.6	163.9	157.1	6.8	20.6	166.0	158.0	8.0	20.6	159.7	155.3	4.4	R	S		

類は調査産業計に含めて算定している。

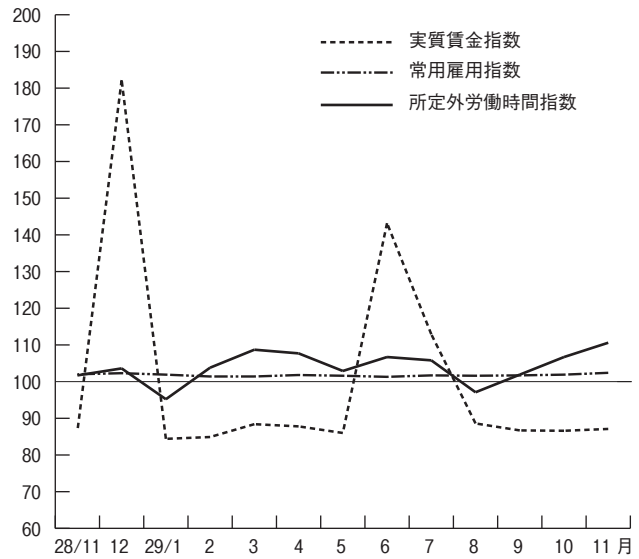
3 雇用の動き

常用労働者数…………… 885,042 人
 ○対前月比 0.5%の増
 ○対前年同月比 0.4%の増
 パートタイム労働者比率 36.1%

労働異動

○ 入 職 率 総数 1.9% (前月 2.3%)
 男 1.4% (〃 2.0%)
 女 2.4% (〃 2.7%)
 ○ 離 職 率 総数 1.4% (前月 2.1%)
 男 1.3% (〃 1.9%)
 女 1.5% (〃 2.3%)

図3 実質賃金指数、常用雇用指数及び所定外労働時間指数の推移 (調査産業計) (平成27年=100) (規模5人以上)



第2表 常用労働者数 (規模5人以上)

(単位:人、%)

産 業 別	総 数				男				女			
	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数		
TL 調査産業計	885,042	36.1	16,670	12,272	454,348	6,462	5,726	430,694	10,208	6,546		
D 建設業	24,881	6.4	104	230	21,166	-	230	3,715	104	-		
E 製造業	158,296	16.5	1,977	1,330	109,707	838	769	48,589	1,139	561		
F 電気・ガス・熱供給・水道業	5,947	8.8	1	151	5,664	1	122	283	-	29		
G 情報通信業	13,632	1.8	27	269	8,302	18	55	5,330	9	214		
H 運輸業、郵便業	45,418	15.9	1,011	434	34,809	533	322	10,609	478	112		
I 卸売業、小売業	179,250	48.6	3,979	3,756	80,012	1,607	1,475	99,238	2,372	2,281		
J 金融業、保険業	23,341	10.5	293	351	11,696	218	211	11,645	75	140		
K 不動産業、物品賃貸業	11,514	25.9	143	65	6,194	53	40	5,320	90	25		
L 学術研究、専門・技術サービス業	31,648	18.6	303	77	18,713	107	36	12,935	196	41		
M 宿泊業、飲食サービス業	99,367	75.4	3,810	2,236	41,661	1,330	1,142	57,706	2,480	1,094		
N 生活関連サービス業、娯楽業	31,862	55.2	1,188	766	15,080	139	329	16,782	1,049	437		
O 教育、学習支援業	68,306	33.3	933	534	34,197	645	321	34,109	288	213		
P 医療、福祉	131,543	38.4	2,051	1,171	32,441	570	273	99,102	1,481	898		
Q 複合サービス事業	4,079	19.8	15	1	2,215	6	-	1,864	9	1		
R サービス業(他に分類されないもの)	55,907	33.7	833	901	32,447	396	401	23,460	437	500		
E09.10 食料品・たばこ業	26,435	37.0	796	364	14,424	164	166	12,011	632	198		
E11 繊維工業	12,233	24.8	200	175	5,226	19	-	7,007	181	175		
E12 木材・木製品業	1,077	2.5	5	8	922	-	8	155	5	-		
E13 家具・装具業	1,005	14.4	-	-	582	-	-	423	-	-		
E14 パルプ・紙業	3,879	16.8	-	45	2,953	-	23	926	-	22		
E15 印刷・同関連業	8,457	12.5	2	4	6,292	2	3	2,165	-	1		
E16.17 化学、石油・石炭業	6,869	15.4	64	33	4,715	31	23	2,154	33	10		
E18 プラスチック製品業	7,530	34.5	133	27	4,647	115	8	2,883	18	19		
E19 ゴム製品業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X		
E21 窯業・土石製品業	3,537	8.7	8	6	2,995	5	4	542	3	2		
E22 鉄鋼業	2,149	3.7	13	-	1,817	10	-	332	3	-		
E23 非鉄金属製造業	2,321	27.1	34	6	1,590	9	6	731	25	-		
E24 金属製品製造業	9,579	14.1	124	132	7,052	61	132	2,527	63	-		
E25 はん用機械器具業	5,260	9.4	53	6	4,360	53	3	900	-	3		
E26 生産用機械器具業	15,476	4.1	56	123	13,394	56	88	2,082	-	35		
E27 業務用機械器具業	12,170	8.8	58	70	9,301	24	64	2,869	34	6		
E28 電子・デバイス業	14,569	7.1	197	106	9,830	96	75	4,739	101	31		
E29 電気機械器具業	9,714	10.1	85	50	7,606	56	49	2,108	29	1		
E30 情報通信機械器具業	2,444	1.1	6	19	2,019	4	19	425	2	-		
E31 輸送用機械器具業	8,293	5.4	102	55	7,137	92	49	1,156	10	6		
E32.20 その他の製造業	4,546	13.9	31	92	2,364	31	46	2,182	-	46		
I-1 卸売業	53,574	16.6	898	719	36,419	669	304	17,155	229	415		
I-2 小売業	125,676	62.2	3,081	3,037	43,593	938	1,171	82,083	2,143	1,866		
M75 宿泊業	26,960	56.2	859	292	11,652	365	152	15,308	494	140		
M S M 一括分	72,407	82.6	2,951	1,944	30,009	965	990	42,398	1,986	954		
P83 医療業	79,774	31.7	730	711	19,800	198	229	59,974	532	482		
P S P 一括分	51,769	48.7	1,321	460	12,641	372	44	39,128	949	416		
R91 職業紹介・派遣業	10,051	10.3	252	188	5,151	68	76	4,900	184	112		
R92 その他の事業サービス	29,523	53.5	275	515	16,585	148	220	12,938	127	295		
R S R 一括分	16,333	12.4	306	198	10,711	180	105	5,622	126	93		

注1 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分類は調査産業計に含めて算定している。
 2 増加(減少)常用労働者とは、採用(解雇・退職)者、転勤者、無給・病欠者の復職(休職)等のことである。

4 指数
(その1)

規模5人以上(平成27年=100)

年 月	名目賃金指数						労働時間指数			
	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		総実労働時間		所定内労働時間	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成24年平均	96.3	97.4	97.6	99.8	97.5	100.3	100.9	100.5	100.7	100.6
25	97.7	98.5	98.6	100.5	98.2	100.6	101.3	101.4	100.2	100.8
26	99.8	100.3	99.8	100.9	99.7	100.0	100.4	102.4	100.0	101.4
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	101.3	100.3	101.2	100.8	101.1	100.5	99.4	100.6	99.6	100.4
平成28年11月	87.1	83.2	101.2	101.1	100.6	99.9	100.5	104.8	100.5	104.0
12	182.6	192.6	101.5	102.2	100.7	100.7	99.8	105.1	99.5	103.7
29年1月	84.5	81.5	99.3	99.5	98.8	99.6	90.4	88.7	90.0	88.2
2	84.8	82.6	101.0	102.3	100.6	101.4	99.2	105.4	98.8	104.3
3	88.3	86.7	101.4	103.1	100.7	101.8	99.1	101.7	98.4	100.2
4	88.2	85.0	102.7	103.4	101.9	102.0	102.9	108.5	102.6	107.7
5	86.6	84.9	101.8	100.6	101.8	100.4	97.1	94.4	96.7	94.0
6	144.2	150.7	103.2	103.2	103.2	102.6	104.6	108.0	104.4	107.4
7	113.4	115.9	101.9	101.5	101.6	100.6	101.6	106.1	101.2	105.2
8	89.3	82.6	102.6	99.4	102.5	99.1	97.1	95.0	97.1	94.3
9	87.5	84.9	102.6	104.1	102.8	103.7	100.4	105.0	100.3	104.6
10	87.4	84.5	102.6	103.6	102.5	102.9	100.3	101.4	99.8	100.6
11	88.4	86.6	102.7	103.7	102.5	102.6	101.4	106.8	100.7	105.8

(その2)

年 月	労働時間指数		常用雇用指数		実質賃金指数			
	所定外労働時間				現金給与総額		きまって支給する給与	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成24年平均	103.7	99.1	99.1	102.6	101.4	102.5	102.7	105.1
25	114.6	108.4	98.7	101.7	102.1	102.9	103.0	105.0
26	105.7	113.2	98.6	101.7	100.8	101.3	100.8	101.9
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	96.5	103.0	100.7	99.9	101.3	100.3	101.2	100.8
平成28年11月	101.7	112.9	102.0	102.2	86.5	82.6	100.5	100.4
12	103.6	120.2	102.3	102.4	182.2	192.2	101.3	102.0
29年1月	95.2	94.1	101.9	102.3	84.4	81.4	99.2	99.4
2	103.8	116.9	101.4	102.6	84.9	82.7	101.1	102.4
3	108.7	118.4	101.4	102.7	88.4	86.8	101.5	103.2
4	107.7	117.6	101.8	104.4	87.8	84.6	102.2	102.9
5	102.9	99.3	101.6	104.6	86.0	84.3	101.1	99.9
6	106.7	115.4	101.3	104.3	143.2	149.7	102.5	102.5
7	105.8	116.9	101.7	103.2	112.9	115.4	101.5	101.1
8	97.1	102.9	101.6	103.0	88.6	81.9	101.8	98.6
9	101.9	110.3	101.7	103.5	86.7	84.1	101.7	103.2
10	106.7	111.8	101.9	104.0	86.6	83.7	101.7	102.7
11	110.6	118.4	102.4	104.5	87.1	85.3	101.2	102.2

注 実質賃金指数=名目賃金指数÷消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)×100

全国平均(29年11月分)

厚生労働省公表結果から 規模5人以上

項 目	調査産業計		製造業	
	実数	対前年同月増減率(%)	実数	対前年同月増減率(%)
現金給与総額(円)	277,885	0.9	331,223	1.1
きまって支給する給与(円)	261,419	0.4	308,253	1.0
所定内給与(円)	241,085	0.3	272,942	0.7
特別に支払われた給与(円)	16,466	7.9	22,970	1.3
出勤日数(日)	18.8	※0.0	20.2	※0.1
総実労働時間(時間)	145.6	0.2	170.0	1.2
所定内労働時間(時間)	134.3	0.1	152.8	1.0
所定外労働時間(時間)	11.3	1.5	17.2	3.6
本月末常用労働者数(千人)	50,625	2.7	8,141	0.9
パートタイム労働者比率(%)	31.02	※0.06	13.31	※△0.76
入職率(%)	1.76	※△0.03	1.00	※△0.04
離職率(%)	1.56	※△0.01	0.90	※△0.11

注 ※は差を示す。

II 事業所規模 30 人以上

1 賃金の動き

現金給与総額……………	283,417 円
○対前月比	1.8%の増
○対前年同月比	2.2%の増
きまって支給する給与……………	272,643 円
○対前月比	0.1%の増
○対前年同月比	1.6%の増
特別に支払われた給与……………	10,774 円
○対前月差	4,639 円の増
○対前年同月差	2,191 円の増

2 労働時間の動き

出勤日数……………	18.6 日
○対前月差	0.2 日の増
○対前年同月差	0.1 日の増
総実労働時間……………	144.8 時間
○対前月比	1.2%の増
○対前年同月比	1.1%の増
所定外労働時間……………	12.8 時間
○対前月比	4.9%の増
○対前年同月比	4.3%の増

第3表 平均現金給与額・出勤日数・労働時間（規模 30 人以上）

産 業 別	総 数				男			女	
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与
TL 調査 産 業 計	283,417	272,643	248,862	10,774	346,791	333,259	13,532	206,538	199,108
D 建 設 業	273,723	266,105	253,582	7,618	274,592	266,960	7,632	250,661	243,399
E 製 造 業	344,408	329,846	291,633	14,562	395,581	377,851	17,730	214,282	207,776
F 電気・ガス・熱供給・水道業	490,422	481,193	410,925	9,229	501,109	491,829	9,280	328,972	320,511
G 情報 通 信	363,972	316,386	281,630	47,586	384,684	346,016	38,668	332,762	271,738
H 運輸 業, 郵便 業	282,344	277,248	225,161	5,096	317,152	310,762	6,390	173,948	172,880
I 卸 売 業, 小 売 業	204,606	203,900	189,064	706	285,812	285,001	811	135,211	134,594
J 金融 業, 保 険 業	405,810	316,922	298,053	88,888	463,953	385,926	78,027	341,023	240,033
K 不動産 業, 物 品 賃 貸 業	330,798	296,806	277,813	33,992	388,108	350,265	37,843	251,057	222,422
L 学術研究, 専門・技術サービス業	339,736	339,011	318,426	725	405,435	405,054	381	223,973	222,640
M 宿泊 業, 飲 食 サービス 業	122,829	122,051	112,305	778	152,191	150,795	1,396	95,585	95,381
N 生活関連サービス業, 娯楽業	160,206	152,511	142,429	7,695	200,997	190,451	10,546	122,380	117,328
O 教育, 学 習 支 援 業	375,004	371,760	365,578	3,244	419,769	417,783	1,986	315,825	310,917
P 医 療, 福 祉	300,996	292,269	268,545	8,727	395,274	382,291	12,983	261,351	254,414
Q 複 合 サービス 事 業	255,178	249,913	220,698	5,265	301,197	293,989	7,208	193,480	190,819
R サービス業(他に分類されないもの)	235,050	211,770	195,556	23,280	297,586	259,666	37,920	157,313	152,231
E09.10 食 料 品 ・ た ば こ	255,998	246,486	215,378	9,512	326,575	313,449	13,126	178,055	172,535
E 1 1 織 維 工 業	230,495	223,141	207,550	7,354	239,547	233,833	5,714	219,228	209,833
E 1 2 木 材 ・ 木 製 品	300,924	300,924	261,883	-	318,518	318,518	-	194,092	194,092
E 1 3 家 具 ・ 装 備 品	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E 1 4 パ ル プ ・ 紙	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E 1 5 印 刷 ・ 同 関 連 業	286,755	286,755	230,261	-	325,143	325,143	-	132,589	132,589
E16.17 化 学 ・ 石 油 ・ 石 炭	334,569	334,569	303,209	-	381,386	381,386	-	223,628	223,628
E 1 8 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	288,924	283,045	253,703	5,879	341,968	334,680	7,288	160,529	158,060
E 1 9 ゴ ム 製 品	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E 2 1 窯 業 ・ 土 石 製 品	386,636	386,636	340,022	-	400,195	400,195	-	240,957	240,957
E 2 2 鉄 鋼 業	334,385	334,385	283,087	-	353,878	353,878	-	208,366	208,366
E 2 3 非 鉄 金 属 製 造 業	315,618	315,618	285,091	-	355,042	355,042	-	170,251	170,251
E 2 4 金 属 製 品 製 造 業	271,594	271,594	236,365	-	320,329	320,329	-	184,413	184,413
E 2 5 は ん 用 機 械 器 具	365,861	363,066	326,230	2,795	397,715	394,563	3,152	217,534	216,398
E 2 6 生 産 用 機 械 器 具	393,581	393,510	334,395	71	409,119	409,039	80	278,978	278,978
E 2 7 業 務 用 機 械 器 具	453,818	388,569	353,291	65,249	507,899	433,237	74,662	288,618	252,123
E 2 8 電 子 ・ デ バ イ ス	371,731	371,731	338,484	-	439,598	439,598	-	231,063	231,063
E 2 9 電 気 機 械 器 具	380,442	379,300	342,327	1,142	402,817	401,926	891	263,114	260,657
E 3 0 情 報 通 信 機 械 器 具	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E 3 1 輸 送 用 機 械 器 具	449,998	374,388	315,960	75,610	478,568	395,526	83,042	273,837	244,052
E32.20 そ の 他 の 製 造 業	321,134	319,343	295,014	1,791	397,063	394,001	3,062	241,424	240,967
I - 1 卸 売 業	320,875	319,823	292,028	1,052	370,944	369,665	1,279	206,931	206,394
I - 2 小 売 業	146,802	146,268	137,875	534	200,458	200,115	343	118,605	117,970
M 7 5 宿 泊 業	196,210	194,195	178,130	2,015	238,774	235,621	3,153	146,810	146,115
M S M 一 括 分	86,885	86,713	80,063	172	102,002	101,624	378	74,318	74,318
P 8 3 医 療 業	363,982	350,279	316,340	13,703	484,134	464,592	19,542	310,296	299,202
P S P 一 括 分	190,550	190,550	184,738	-	219,387	219,387	-	179,690	179,690
R 9 1 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	214,396	214,118	187,559	278	264,110	263,750	360	161,708	161,516
R 9 2 そ の 他 の 事 業 サービス	191,519	165,356	154,257	26,163	238,745	195,175	43,570	140,362	133,055
R S R 一 括 分	388,433	344,994	326,645	43,439	455,544	395,709	59,835	228,941	224,468

注 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分

図4 産業、男女別きまって支給する給与

(規模 30 人以上)

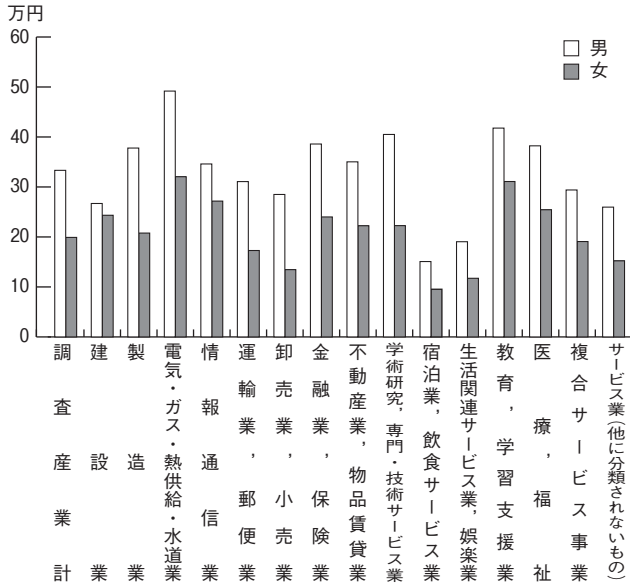
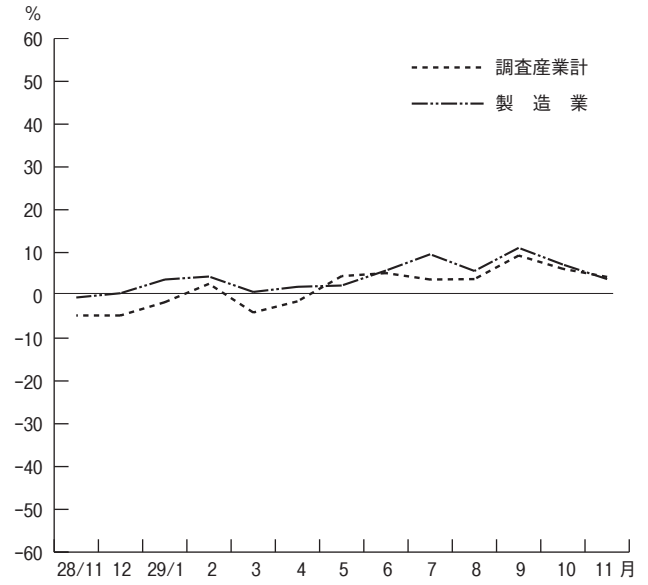


図5 所定外労働時間（対前年同月増減率）の推移

(規模 30 人以上)



(単位：円、日、時間)

特別に支払われた給与	総 数				男				女				産業別	
	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間		実労働時間
7,430	18.6	144.8	132.0	12.8	19.1	158.6	140.7	17.9	17.9	128.0	121.4	6.6	T L	
7,262	14.9	120.8	106.1	14.7	14.6	119.0	104.1	14.9	21.2	170.1	160.1	10.0	D	
6,506	20.2	169.8	152.0	17.8	20.5	178.1	157.1	21.0	19.4	148.6	139.0	9.6	E	
8,461	18.6	153.7	134.2	19.5	18.6	155.1	135.3	19.8	18.3	132.1	117.5	14.6	F	
61,024	19.2	161.4	142.8	18.6	19.4	165.6	145.2	20.4	18.9	155.0	139.2	15.8	G	
1,068	20.5	186.2	153.4	32.8	20.8	198.9	159.6	39.3	19.5	146.8	134.0	12.8	H	
617	18.7	129.9	121.2	8.7	19.7	152.1	137.0	15.1	17.8	110.8	107.7	3.1	I	
100,990	18.4	149.0	138.2	10.8	18.9	159.8	146.2	13.6	17.8	137.0	129.3	7.7	J	
28,635	19.8	159.4	148.8	10.6	20.4	168.7	157.6	11.1	19.1	146.4	136.5	9.9	K	
1,333	18.6	141.7	133.9	7.8	19.3	149.5	140.5	9.0	17.4	128.1	122.4	5.7	L	
204	14.4	97.0	90.5	6.5	14.9	108.9	100.4	8.5	14.0	86.0	81.4	4.6	M	
5,052	16.5	119.1	111.9	7.2	17.5	134.7	123.9	10.8	15.6	104.7	100.8	3.9	N	
4,908	17.8	151.3	132.1	19.2	18.0	155.9	133.5	22.4	17.6	145.4	130.3	15.1	O	
6,937	18.7	136.7	131.4	5.3	18.6	138.4	131.4	7.0	18.7	136.1	131.5	4.6	P	
2,661	19.9	160.2	146.2	14.0	20.5	168.5	152.4	16.1	19.2	149.1	137.8	11.3	Q	
5,082	18.5	135.9	127.3	8.6	18.7	144.5	133.3	11.2	18.2	125.2	119.8	5.4	R	
5,520	19.3	154.2	138.0	16.2	19.8	166.0	145.9	20.1	18.7	141.2	129.3	11.9	E09,10	
9,395	22.1	187.8	170.8	17.0	22.3	201.3	175.9	25.4	21.8	171.0	164.5	6.5	E 1 1	
-	21.2	186.0	164.9	21.1	21.5	190.5	167.6	22.9	19.5	158.9	148.7	10.2	E 1 2	
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	E 1 3
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	E 1 4
-	22.0	209.5	170.2	39.3	22.1	226.1	177.9	48.2	21.5	143.0	139.5	3.5	E 1 5	
-	20.0	157.4	144.5	12.9	20.2	165.8	148.7	17.1	19.3	137.5	134.6	2.9	E16,17	
2,469	20.1	162.0	148.2	13.8	20.1	174.0	156.2	17.8	19.8	132.9	128.8	4.1	E 1 8	
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	E 1 9
-	20.6	172.4	158.3	14.1	20.7	174.0	159.7	14.3	19.2	154.4	142.4	12.0	E 2 1	
-	20.5	170.4	153.6	16.8	20.6	173.7	155.8	17.9	19.8	149.2	139.5	9.7	E 2 2	
-	19.3	172.8	154.9	17.9	20.0	179.9	159.2	20.7	16.9	146.8	139.0	7.8	E 2 3	
-	20.9	179.5	153.2	26.3	21.2	194.7	160.3	34.4	20.3	152.4	140.5	11.9	E 2 4	
1,136	20.2	175.0	160.5	14.5	20.4	178.8	162.8	16.0	19.2	157.2	149.4	7.8	E 2 5	
-	20.5	179.7	154.8	24.9	20.7	181.7	155.8	25.9	19.7	165.0	147.8	17.2	E 2 6	
36,495	19.9	169.6	155.4	14.2	20.0	174.8	159.4	15.4	19.3	153.6	143.2	10.4	E 2 7	
-	20.2	164.4	150.1	14.3	20.8	170.7	154.7	16.0	19.1	151.4	140.7	10.7	E 2 8	
2,457	19.2	164.6	149.2	15.4	19.3	167.3	150.6	16.7	18.5	150.4	141.6	8.8	E 2 9	
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	E 3 0
29,785	20.3	179.9	158.1	21.8	20.4	185.0	161.1	23.9	19.8	148.8	139.9	8.9	E 3 1	
457	20.0	163.3	153.1	10.2	20.7	175.8	162.7	13.1	19.2	150.2	143.1	7.1	E32,20	
537	20.5	167.1	153.7	13.4	21.2	175.7	159.3	16.4	18.9	147.5	141.0	6.5	I - 1	
635	17.8	111.3	105.0	6.3	18.1	128.4	114.6	13.8	17.6	102.2	99.9	2.3	I - 2	
695	17.5	137.4	126.2	11.2	18.4	154.4	139.9	14.5	16.4	117.7	110.3	7.4	M 7 5	
-	13.0	77.2	73.1	4.1	12.9	82.5	77.5	5.0	13.0	72.8	69.4	3.4	M S	
11,094	19.3	145.1	138.3	6.8	19.3	145.0	135.8	9.2	19.3	145.1	139.4	5.7	P 8 3	
-	17.5	122.0	119.4	2.6	17.3	125.0	122.5	2.5	17.6	120.9	118.2	2.7	P S	
192	17.6	140.7	127.7	13.0	17.6	148.0	129.1	18.9	17.6	133.0	126.3	6.7	R 9 1	
7,307	18.3	125.6	118.1	7.5	18.5	134.0	124.3	9.7	18.2	116.4	111.3	5.1	R 9 2	
4,473	20.2	160.4	153.9	6.5	20.3	164.0	156.6	7.4	19.9	151.8	147.4	4.4	R S	

類は調査産業計に含めて算定している。

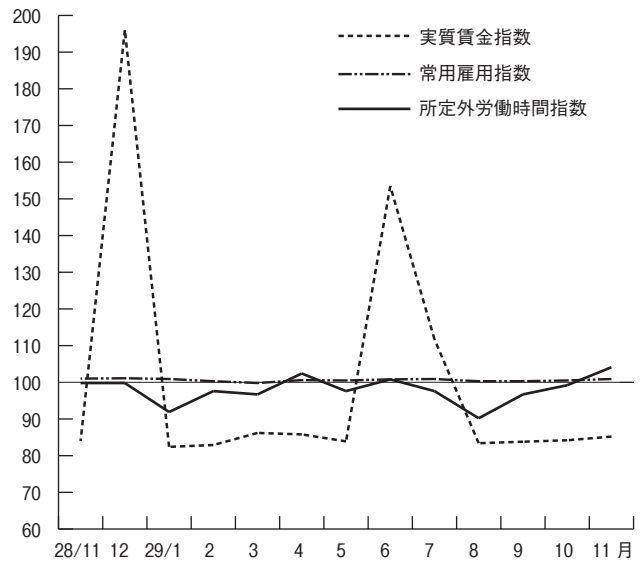
3 雇用の動き

常用労働者数…………… 518,695 人
 ○対前月比 0.4%の増
 ○対前年同月比 0.1%の減
 パートタイム労働者比率…………… 33.5%

労働異動

○ 入 職 率 総数 1.5% (前月 1.8%)
 男 1.3% (〃 1.8%)
 女 1.9% (〃 1.9%)
 ○ 離 職 率 総数 1.1% (前月 1.7%)
 男 1.0% (〃 1.5%)
 女 1.3% (〃 1.9%)

図6 実質賃金指数、常用雇用指数及び所定外労働時間指数の推移
 (調査産業計) (平成27年=100) (規模30人以上)



第4表 常用労働者数 (規模30人以上)

(単位:人、%)

産 業 別	総 数				男			女		
	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数
TL 調査産業計	518,695	33.5	7,959	5,735	284,140	3,569	2,720	234,555	4,390	3,015
D 建設業	6,418	5.5	-	-	6,185	-	-	233	-	-
E 製造業	109,939	15.1	1,115	953	78,899	653	555	31,040	462	398
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4,717	5.9	1	151	4,434	1	122	283	-	29
G 情報通信業	8,472	0.0	27	82	5,112	18	12	3,360	9	70
H 運輸業、郵便業	34,329	16.5	499	322	25,949	315	253	8,380	184	69
I 卸売業、小売業	83,518	54.6	1,205	1,042	38,545	625	429	44,973	580	613
J 金融業、保険業	11,414	14.5	65	90	6,023	31	29	5,391	34	61
K 不動産業、物品賃貸業	4,124	16.5	29	41	2,397	4	16	1,727	25	25
L 学術研究、専門・技術サービス業	18,944	23.0	183	77	12,067	67	36	6,877	116	41
M 宿泊業、飲食サービス業	38,836	75.4	1,769	1,102	18,583	648	544	20,253	1,121	558
N 生活関連サービス業、娯楽業	16,673	67.3	496	343	8,017	139	76	8,656	357	267
O 教育、学習支援業	47,655	24.6	641	242	27,136	353	118	20,519	288	124
P 医療、福祉	90,344	33.5	1,312	649	26,754	489	273	63,590	823	376
Q 複合サービス事業	1,587	22.9	15	1	908	6	-	679	9	1
R サービス業(他に分類されないもの)	41,674	37.4	600	640	23,087	219	257	18,587	381	383
E09,10 食品・たばこ業	18,898	44.8	412	364	9,904	164	166	8,994	248	198
E11 繊維工業	4,711	15.2	29	12	2,617	19	-	2,094	10	12
E12 木材・木製品	1,077	2.5	5	8	922	-	8	155	5	-
E13 家具・装具	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E14 パルプ・紙	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E15 印刷・同関連業	2,981	17.6	2	4	2,387	2	3	594	-	1
E16,17 化学、石油・石炭	5,613	17.2	48	33	3,946	31	23	1,667	17	10
E18 プラスチック製品	5,103	23.6	50	27	3,615	32	8	1,488	18	19
E19 ゴム・製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E21 窯業・土石製品	2,062	4.2	8	6	1,886	5	4	176	3	2
E22 鉄鋼業	1,436	5.6	13	-	1,243	10	-	193	3	-
E23 非鉄金属製造業	1,406	22.8	15	6	1,104	9	6	302	6	-
E24 金属製品製造業	4,120	13.3	52	14	2,641	35	14	1,479	17	-
E25 はん用機械器具	3,448	13.3	18	6	2,841	18	3	607	-	3
E26 生産用機械器具	12,125	1.5	56	87	10,693	56	52	1,432	-	35
E27 業務用機械器具	9,725	7.9	58	54	7,313	24	48	2,412	34	6
E28 電子・デバイス	12,643	5.1	156	106	8,522	96	75	4,121	60	31
E29 電気機械器具	7,418	2.3	75	37	6,219	46	36	1,199	29	1
E30 情報通信機械器具	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E31 輸送用機械器具	8,293	5.4	102	55	7,137	92	49	1,156	10	6
E32,20 その他の製造業	3,241	14.1	-	61	1,668	-	15	1,573	-	46
I-1 卸売業	27,787	13.6	341	180	19,343	272	83	8,444	69	97
I-2 小売業	55,731	75.0	864	862	19,202	353	346	36,529	511	516
M75 宿泊業	12,720	42.8	414	292	6,840	232	152	5,880	182	140
M S M 一括分	26,116	91.4	1,355	810	11,743	416	392	14,373	939	418
P83 医療業	57,402	20.7	730	570	17,687	198	229	39,715	532	341
P S P 一括分	32,942	55.8	582	79	9,067	291	44	23,875	291	35
R91 職業紹介・派遣業	10,051	10.3	252	188	5,151	68	76	4,900	184	112
R92 その他の事業サービス	23,538	57.5	275	443	12,269	148	176	11,269	127	267
R S R 一括分	8,085	12.8	73	9	5,667	3	5	2,418	70	4

注1 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分類は調査産業計に含めて算定している。
 2 増加(減少)常用労働者とは、採用(解雇・退職)者、転勤者、無給・病欠者の復職(休職)等のことである。

4 指数
(その1)

規模30人以上(平成27年=100)

年 月	名目賃金指数						労働時間指数			
	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		総実労働時間		所定内労働時間	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成24年平均	93.6	95.1	95.5	97.2	95.8	97.6	101.5	100.6	101.5	100.9
25	95.1	96.9	96.2	98.4	96.3	98.8	101.0	101.3	100.4	101.2
26	98.1	100.0	98.1	99.8	98.0	99.4	100.2	102.0	99.7	101.3
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	101.2	100.4	100.8	100.5	100.9	100.2	99.6	100.2	100.1	100.2
平成28年11月	84.6	79.8	100.8	100.4	100.6	99.4	101.1	104.4	101.2	104.1
12	196.4	205.3	101.0	100.9	100.8	99.7	99.7	104.5	99.7	103.5
29年1月	82.5	78.0	100.0	98.4	99.9	98.5	91.9	88.9	91.9	88.5
2	82.8	78.5	101.3	100.2	101.4	99.9	99.4	103.2	99.5	102.6
3	86.1	83.8	102.0	100.9	102.0	100.1	99.6	100.6	99.8	100.0
4	86.2	80.4	102.5	101.0	102.0	100.0	103.2	105.5	103.2	105.3
5	84.5	79.3	102.1	98.2	102.7	98.3	98.4	93.6	98.5	93.6
6	154.6	163.1	102.6	100.2	103.2	99.9	105.0	105.7	105.4	105.7
7	112.1	113.7	101.4	99.9	101.7	99.1	101.6	104.4	101.9	103.9
8	84.1	77.0	101.4	97.8	101.9	97.8	97.5	93.7	98.2	93.3
9	84.6	80.0	101.4	100.6	102.0	100.2	100.0	102.2	100.3	101.7
10	85.0	79.9	102.3	100.7	102.6	99.9	101.0	99.3	101.2	98.5
11	86.5	81.9	102.4	100.9	102.3	99.6	102.2	105.6	102.0	105.0

(その2)

年 月	労働時間指数		常用雇用指数		実質賃金指数			
	所定外労働時間				現金給与総額		きまって支給する給与	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成24年平均	100.9	98.0	101.0	106.7	98.5	100.1	100.5	102.3
25	107.7	102.2	100.8	105.4	99.4	101.3	100.5	102.8
26	106.0	107.8	100.3	104.4	99.1	101.0	99.1	100.8
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	95.4	100.0	99.8	99.3	101.2	100.4	100.8	100.5
平成28年11月	99.8	106.6	101.0	101.7	84.0	79.2	100.1	99.7
12	99.8	112.8	101.1	101.8	196.0	204.9	100.8	100.7
29年1月	91.9	92.5	100.9	101.9	82.4	77.9	99.9	98.3
2	97.6	108.1	100.3	101.9	82.9	78.6	101.4	100.3
3	96.7	106.2	99.8	102.0	86.2	83.9	102.1	101.0
4	102.4	107.5	100.6	103.9	85.8	80.0	102.0	100.5
5	97.6	93.8	100.5	104.3	83.9	78.7	101.4	97.5
6	100.8	105.6	100.8	104.5	153.5	162.0	101.9	99.5
7	97.6	108.1	100.9	103.9	111.7	113.2	101.0	99.5
8	90.2	96.9	100.3	103.5	83.4	76.4	100.6	97.0
9	96.7	106.8	100.3	103.9	83.8	79.3	100.5	99.7
10	99.2	106.2	100.5	104.2	84.2	79.2	101.4	99.8
11	104.1	110.6	100.9	104.3	85.2	80.7	100.9	99.4

注 実質賃金指数=名目賃金指数÷消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)×100

全国平均(29年11月分)

厚生労働省公表結果から 規模30人以上

項 目	調査産業計		製造業	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現金給与総額(円)	312,957	0.7	353,742	1.1
きまって支給する給与(円)	291,838	0.4	326,165	0.8
所定内給与(円)	266,047	0.4	285,289	0.6
特別に支払われた給与(円)	21,119	5.9	27,577	3.3
出勤日数(日)	19.0	※0.0	20.1	※0.2
総実労働時間(時間)	150.9	0.3	172.1	1.2
所定内労働時間(時間)	137.8	0.4	153.2	0.9
所定外労働時間(時間)	13.1	△0.1	18.9	1.4
本月末常用労働者数(千人)	28,443	1.8	6,049	0.5
パートタイム労働者比率(%)	25.39	※△0.10	10.93	※△0.23
入職率(%)	1.40	※△0.07	0.84	※△0.09
離職率(%)	1.29	※△0.06	0.82	※△0.13

注 ※は差を示す。

Ⅲ 就業形態別数表

(注) 一般労働者とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者を除いたものをいう。

第5表 平均現金給与額（規模5人以上）

(単位：円)

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与
T L 調 査 産 業 計	347,102	335,098	307,113	12,004	94,183	93,590	90,995	593
E 製 造 業	362,602	346,392	310,188	16,210	128,202	126,552	118,841	1,650
I 卸売業, 小売業	311,193	305,030	280,921	6,163	93,781	93,469	91,920	312
P 医療, 福祉	356,854	346,276	317,356	10,578	111,586	111,038	108,818	548

第6表 平均出勤日数・労働時間（規模5人以上）

(単位：日、時間)

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総 実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤日数	総 実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
T L 調 査 産 業 計	20.6	172.8	156.0	16.8	14.6	84.5	82.5	2.0
E 製 造 業	20.9	178.7	160.4	18.3	18.2	122.0	117.2	4.8
I 卸売業, 小売業	21.0	177.0	160.2	16.8	16.0	91.1	89.1	2.0
P 医療, 福祉	20.6	156.7	149.0	7.7	14.2	79.9	79.0	0.9

第7表 労働者数（規模5人以上）

(単位：人)

産 業	一般労働者			パートタイム労働者		
	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数
T L 調 査 産 業 計	565,392	5,829	5,588	319,650	10,841	6,684
E 製 造 業	132,108	804	812	26,188	1,173	518
I 卸売業, 小売業	92,138	1,287	1,172	87,112	2,692	2,584
P 医療, 福祉	81,074	1,070	664	50,469	981	507

全国平均（29年11月分）

厚生労働省公表結果から 規模5人以上

項 目	調 査 産 業 計			
	一 般 労 働 者		パートタイム労働者	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現 金 給 与 総 額 (円)	358,897	0.8	97,118	1.0
きまって支給する給与 (円)	335,452	0.4	96,225	0.8
所 定 内 給 与 (円)	307,442	0.2	93,019	1.1
特別に支払われた給与 (円)	23,445	7.8	893	24.7
出 勤 日 数 (日)	20.6	※ 0.1	15.0	※△ 0.1
総 実 労 働 時 間 (時間)	172.4	0.6	86.0	△ 1.0
所 定 内 労 働 時 間 (時間)	157.1	0.3	83.4	△ 0.9
所 定 外 労 働 時 間 (時間)	15.3	2.8	2.6	△ 5.3
本 月 末 常 用 労 働 者 数 (千人)	34,921	2.7	15,703	2.9
入 職 率 (%)	1.03	※ 0.00	3.40	※△ 0.11
離 職 率 (%)	1.05	※ 0.02	2.70	※△ 0.08

注 ※は差を示す。

第8表 平均現金給与額（規模30人以上）

（単位：円）

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与
T L 調 査 産 業 計	373,692	357,950	323,999	15,742	103,481	102,609	99,101	872
E 製 造 業	381,717	364,871	321,722	16,846	133,562	131,904	121,589	1,658
I 卸売業, 小売業	338,625	337,258	306,377	1,367	92,824	92,668	91,215	156
P 医療, 福祉	387,723	375,028	340,959	12,695	128,858	128,009	124,817	849

第9表 平均出勤日数・労働時間（規模30人以上）

（単位：日、時間）

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総 実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤日数	総 実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
T L 調 査 産 業 計	20.3	172.4	154.6	17.8	15.3	89.5	86.9	2.6
E 製 造 業	20.5	177.9	158.0	19.9	18.1	124.1	117.9	6.2
I 卸売業, 小売業	20.9	176.3	159.7	16.6	16.8	91.0	89.0	2.0
P 医療, 福祉	20.5	160.3	152.9	7.4	15.1	89.9	88.9	1.0

第10表 労働者数（規模30人以上）

（単位：人）

産 業	一般労働者			パートタイム労働者		
	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数
T L 調 査 産 業 計	345,108	3,116	2,447	173,587	4,843	3,288
E 製 造 業	93,361	603	551	16,578	512	402
I 卸売業, 小売業	37,958	402	375	45,560	803	667
P 医療, 福祉	60,089	874	441	30,255	438	208

全国平均（29年11月分）

厚生労働省公表結果から 規模30人以上

項 目	調 査 産 業 計			
	一 般 労 働 者		パートタイム労働者	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現 金 給 与 総 額 (円)	382,505	0.7	107,944	0.8
きまって支給する給与 (円)	354,590	0.3	106,856	0.7
所 定 内 給 与 (円)	321,560	0.3	102,405	0.9
特別に支払われた給与 (円)	27,915	5.6	1,088	16.0
出 勤 日 数 (日)	20.2	※ 0.1	15.6	※△ 0.2
総 実 労 働 時 間 (時間)	170.9	0.5	92.2	△ 1.3
所 定 内 労 働 時 間 (時間)	154.4	0.5	88.9	△ 1.0
所 定 外 労 働 時 間 (時間)	16.5	1.0	3.3	△ 9.6
本 月 末 常 用 労 働 者 数 (千人)	21,220	1.9	7,222	1.3
入 職 率 (%)	0.84	※△ 0.04	3.06	※△ 0.14
離 職 率 (%)	0.90	※△ 0.07	2.43	※△ 0.03

注 ※は差を示す。

表2 産業、性別きまって支給する現金給与額（1～4人）

（単位：円、％）

産 業	計				男				女				男女比（男＝100）		
	29年	28年	前年差	前年比	29年	28年	前年差	前年比	29年	28年	前年差	前年比	29年	28年	前年差
調査産業計	187,395	179,041	8,354	4.7	267,442	247,204	20,238	8.2	131,788	133,637	△ 1,849	△ 1.4	49.3	54.1	△ 4.8
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	293,308	250,472	42,836	17.1	328,889	286,116	42,773	14.9	169,784	163,819	5,965	3.6	51.6	57.3	△ 5.7
製造業	201,086	214,218	△ 13,132	△ 6.1	265,039	266,337	△ 1,298	△ 0.5	120,699	149,950	△ 29,251	△ 19.5	45.5	56.3	△ 10.8
電気・ガス・熱供給・水道業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
情報通信業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
運輸業、郵便業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
卸売業、小売業	190,366	172,695	17,671	10.2	270,555	232,454	38,101	16.4	125,541	137,886	△ 12,345	△ 9.0	46.4	59.3	△ 12.9
金融業、保険業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
不動産業、物品賃貸業	176,846	222,460	△ 45,614	△ 20.5	229,936	327,804	△ 97,868	△ 29.9	142,484	148,313	△ 5,829	△ 3.9	62.0	45.2	16.8
学術研究、専門・技術サービス業	252,362	229,227	23,135	10.1	327,429	269,789	57,640	21.4	205,894	197,194	8,700	4.4	62.9	73.1	△ 10.2
宿泊業、飲食サービス業	108,744	106,895	1,849	1.7	196,657	175,408	21,249	12.1	75,191	69,718	5,473	7.9	38.2	39.7	△ 1.5
生活関連サービス業、娯楽業	140,263	141,380	△ 1,117	△ 0.8	190,905	190,758	147	0.1	126,497	129,148	△ 2,651	△ 2.1	66.3	67.7	△ 1.4
教育、学習支援業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
医療、福祉	171,972	141,222	30,750	21.8	232,594	199,727	32,867	16.5	162,202	123,037	39,165	31.8	69.7	61.6	8.1
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	192,679	239,324	△ 46,645	△ 19.5	222,388	285,013	△ 62,625	△ 22.0	152,281	167,612	△ 15,331	△ 9.1	68.5	58.8	9.7

(2) 特別に支払われた現金給与額

1～4人規模事業所において、勤続1年以上の者を対象に、平成28年8月1日から平成29年7月31日までの1年間に特別に支払われた現金給与額は、調査産業計では21万2316円、支給割合は、1.13か月となっており、前年に比べ支給額で3万7132円、支給割合で0.15か月の増となっています。

産業別に最も高いのは学術研究、専門・技術サービス業で40万1856円（1.59か月）で、次いで建設業で37万7525円（1.29か月）、以下サービス業（他に分類されないもの）、卸売業、小売業、不動産業、物品賃貸業、製造業、医療、福祉、生活関連サービス業、娯楽業、宿泊業、飲食サービス業の順となっています。（表3）

2 出勤日数及び労働時間

出勤日数は、19.7日で、前年より0.2日減少しています。また、男女別では、男22.1日（0.5日増）、女18.1日（0.6日減）となっています。

通常日1日の実労働時間は、6.9時間で、前年より0.2時間減少し、男女別では男7.8時間（0.1時間減）、女6.3時間（0.3時間減）となっています。

1日の実労働時間と出勤日数を乗じて推計した1人当たりの平均月間総実労働時間をみると、調査産業計で135.9時間となっており、前年より5.4時間減少しています。男女別では、男が1.7時間増、女が9.4時間減となっています。

なお、5人以上規模では、141.2時間となっています。（表4、表5）

表3 産業、性別年間特別に支払われた現金給与額及び支給割合（1～4人）

（単位：円、か月）

産 業	支 給 額									支 給 割 合								
	計			男			女			計			男			女		
	29年	28年	前年差	29年	28年	前年差	29年	28年	前年差	29年	28年	前年差	29年	28年	前年差	29年	28年	前年差
調査産業計	212,316	175,184	37,132	341,173	261,485	79,688	118,499	114,992	3,507	1.13	0.98	0.15	1.28	1.06	0.22	0.90	0.86	0.04
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	377,525	155,246	222,279	470,432	172,902	297,530	62,689	114,022	△ 51,333	1.29	0.62	0.67	1.43	0.60	0.83	0.37	0.70	△ 0.33
製造業	176,152	142,695	33,457	259,264	165,132	94,132	72,302	114,645	△ 42,343	0.88	0.67	0.21	0.98	0.62	0.36	0.60	0.76	△ 0.16
電気・ガス・熱供給・水道業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
情報通信業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
運輸業、郵便業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
卸売業、小売業	229,110	160,926	68,184	408,961	270,831	138,130	75,530	95,621	△ 20,091	1.20	0.93	0.27	1.51	1.17	0.34	0.60	0.69	△ 0.09
金融業、保険業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
不動産業、物品賃貸業	180,456	362,743	△ 182,287	178,140	553,281	△ 375,141	181,795	228,632	△ 46,837	1.02	1.63	△ 0.61	0.77	1.69	△ 0.92	1.28	1.54	△ 0.26
学術研究、専門・技術サービス業	401,856	337,029	64,827	489,124	208,471	280,653	340,594	432,690	△ 92,096	1.59	1.47	0.12	1.49	0.77	0.72	1.65	2.19	△ 0.54
宿泊業、飲食サービス業	24,491	3,824	20,667	17,153	1,782	15,371	27,802	4,935	22,867	0.23	0.04	0.19	0.09	0.01	0.08	0.37	0.07	0.30
生活関連サービス業、娯楽業	46,164	30,351	15,813	44,918	56,700	△ 11,782	46,502	23,057	23,445	0.33	0.21	0.12	0.24	0.30	△ 0.06	0.37	0.18	0.19
教育、学習支援業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
医療、福祉	161,948	141,821	20,127	182,400	154,360	28,040	158,896	137,371	21,525	0.94	1.00	△ 0.06	0.78	0.77	0.01	0.98	1.12	△ 0.14
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	332,559	467,211	△ 134,652	302,175	567,874	△ 265,699	374,977	313,871	61,106	1.73	1.95	△ 0.22	1.36	1.99	△ 0.63	2.46	1.87	0.59

注：支給割合は、きまって支給する現金給与額（勤続年数計）に対する年間特別に支払われた現金給与額（勤続1年以上計）の割合である。

物価と家計の動き

京都市消費者物価指数 平成 29 年 12 月確報

2015 年 (= 100) 基準

— 総合指数は 101.4 前月比 0.1%の上昇 前年同月比 1.2%の上昇 —

— 生鮮食品を除く総合は 100.7 前月比 0.1%の下落 前年同月比 0.9%の上昇 —

— 生鮮食品及びエネルギーを除く総合は 101.2 前月比 0.1%の下落 前年同月比 0.5%の上昇 —

概況

1 総合指数

101.4となり、前月比は0.1%の上昇、前年同月比は1.2%上昇しました。

前年同月比は平成29年4月以降9か月連続の上昇です。

2 生鮮食品を除く総合指数

100.7となり、前月比は0.1%の下落、前年同月比は0.9%上昇しました。

前年同月比は平成29年4月以降9か月連続の上昇です。

3 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数

101.2となり、前月比は0.1%の下落、前年同月比は0.5%上昇しました。

前年同月比は平成29年4月以降9か月連続の上昇です。

4 前月からの動き

(上昇したもの)

食料0.6%、交通・通信0.3%、
教養娯楽0.1%

(下落したもの)

家具・家事用品△1.5%、
被服及び履物△0.7%、保健医療△0.4%、
光熱・水道△0.1%、諸雑費△0.1%

5 前年同月との比較

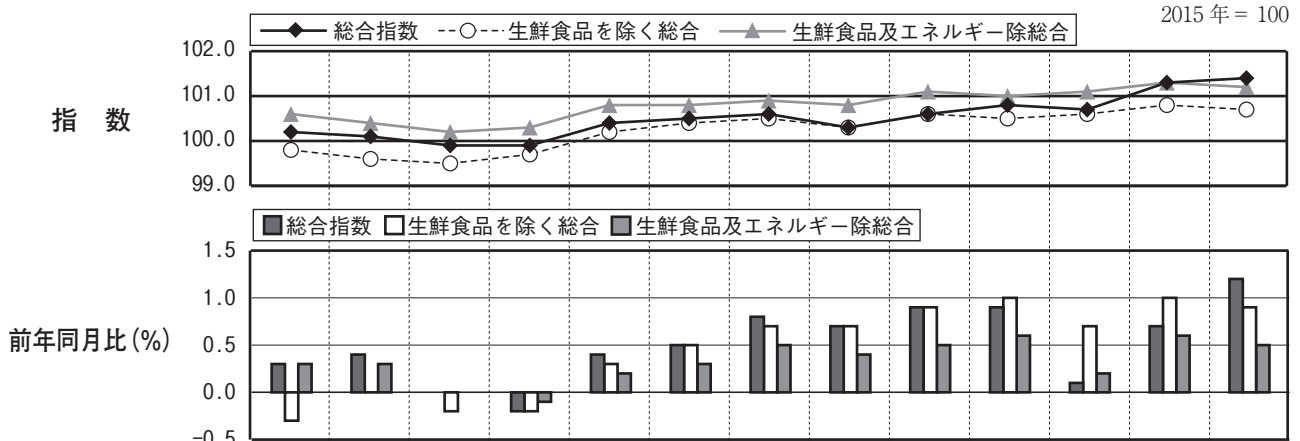
(上昇したもの)

食料2.0%、光熱・水道4.1%、
教養娯楽1.3%、保健医療1.6%、教育1.2%、
諸雑費0.9%、交通・通信0.4%、住居0.1%、
被服及び履物0.2%

(下落したもの)

家具・家事用品△1.2%

6 総合指数の推移



年月	平成28年 12月	平成29年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
総合指数	100.2	100.1	99.9	99.9	100.4	100.5	100.6	100.3	100.6	100.8	100.7	101.3	101.4
前月比 (%)	△0.4	△0.1	△0.1	0.0	0.5	0.1	0.1	△0.3	0.3	0.1	△0.1	0.5	0.1
前年同月比 (%)	0.3	0.4	0.0	△0.2	0.4	0.5	0.8	0.7	0.9	0.9	0.1	0.7	1.2
生鮮食品を除く総合指数	99.8	99.6	99.5	99.7	100.2	100.4	100.5	100.3	100.6	100.5	100.6	100.8	100.7
前月比 (%)	0.0	△0.2	△0.1	0.2	0.5	0.2	0.1	△0.2	0.3	△0.1	0.1	0.2	△0.1
前年同月比 (%)	△0.3	0.0	△0.2	△0.2	0.3	0.5	0.7	0.7	0.9	1.0	0.7	1.0	0.9
生鮮食品及びエネルギー除総合	100.6	100.4	100.2	100.3	100.8	100.8	100.9	100.8	101.1	101.0	101.1	101.3	101.2
前月比 (%)	0.0	△0.3	△0.1	0.1	0.4	0.1	0.1	△0.2	0.4	△0.1	0.1	0.1	△0.1
前年同月比 (%)	0.3	0.3	0.0	△0.1	0.2	0.3	0.5	0.4	0.5	0.6	0.2	0.6	0.5

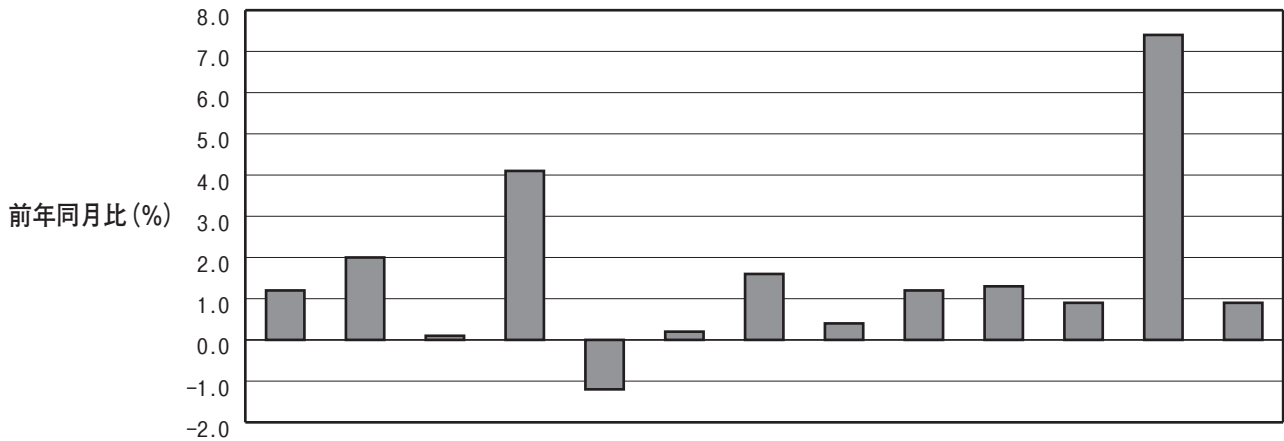
(注1) 総務省統計局『小売物価統計調査』の調査票情報をもとに独自集計したものです。

(注2) 費目・品目の配列は、寄与度(総合指数の上昇率に対する影響度)の大きいものから順になっています。
なお、本資料の寄与度は実際の寄与度に100を乗じた数値です。

(注3) 前月比及び前年同月比は端数処理前の指数値を用いて計算しているため、公表された指数値を用いて計算した値とは一致しない場合があります。

2 前年同月との比較

2015年 = 100



費目	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生食	鮮食品を除く総合
指数	101.4	104.3	99.8	95.1	96.1	105.8	102.5	99.3	102.1	102.7	102.0	115.4	100.7
前年同月比 (%)	1.2	2.0	0.1	4.1	△1.2	0.2	1.6	0.4	1.2	1.3	0.9	7.4	0.9
寄与度	-	58.84	1.03	29.21	△3.81	0.96	5.87	4.64	5.14	13.78	4.76	35.06	85.36

上昇した主なもの

(10大費目)	(中分類)	(品目)
食料	生鮮野菜	9.8% レタス、ほうれんそう、ねぎなど
	生鮮魚介	8.6% さけ、ぶり、たこなど
	酒類	5.1% ビール、ビール風アルコール飲料など
光熱・水道	電気代	4.4% 電気代
	ガス代	7.0% 都市ガス代
	他の光熱	20.4% 灯油
教養娯楽	教養娯楽用品	4.5% トレーニングパンツ、鉢植え、プリンタ用インクなど
	教養娯楽サービス	0.5% 写真プリント代、文化施設入場料、宿泊料など
	書籍・他の印刷物	0.9% 新聞代（全国紙）など
保健医療	保健医療サービス	3.4% 診療代など
教育	補習教育	2.0% 補習教育（小学校）など
	授業料等	0.8% PTA会費（小学校）、大学授業料（私立）など
諸雑費	理美容サービス	1.7% 入浴料など
	理美容用品	1.5% ボディソープなど
	他の諸雑費	0.7% 傷害保険料など
交通・通信	自動車等関係費	1.7% ガソリンなど
住居	設備修繕・維持	1.7% 大工手間代など

下落した主なもの

(10大費目)	(中分類)	(品目)
家具・家事用品	家事用消耗品	△1.8% 台所用洗剤など
	室内装備品	△5.3% 照明器具

第1表 京都市中分類指数

2015年 = 100

項目	京都市 (確報) 29年12月			京都市 (確報) 29年11月			全国 (確報) 29年12月		
	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
総合	101.4	0.1	1.2	101.3	0.5	0.7	101.2	0.3	1.0
食料	104.3	0.6	2.0	103.6	1.9	0.0	104.3	1.0	1.8
穀類	102.2	0.1	1.3	102.1	1.6	0.1	104.3	△ 0.1	1.6
魚介類	109.2	△ 0.9	6.5	110.2	2.2	4.8	109.3	0.8	5.6
肉類	98.0	△ 0.9	△ 0.3	98.9	2.3	1.8	103.6	0.0	1.8
乳卵類	99.2	0.4	△ 0.4	98.8	0.4	△ 0.5	99.8	0.0	△ 1.1
野菜・海藻	114.9	2.4	7.7	112.2	11.0	△ 5.9	113.0	5.2	5.4
果物	108.6	9.5	△ 0.1	99.2	1.5	△ 6.9	108.9	8.4	△ 0.3
油脂・調味料	101.6	△ 0.1	2.2	101.8	△ 0.3	3.0	101.1	0.0	0.8
菓子類	103.3	△ 0.2	△ 0.3	103.5	△ 0.4	△ 0.2	103.6	0.0	0.8
調理食品	105.6	△ 0.2	0.1	105.9	0.4	0.7	102.1	0.2	0.9
飲料	100.5	1.4	△ 0.1	99.1	△ 0.2	0.2	100.5	△ 0.1	△ 0.1
酒類	104.0	0.4	5.1	103.5	△ 0.1	4.5	103.7	△ 0.2	4.3
外食	101.9	0.8	1.1	101.1	0.0	0.3	101.3	0.1	0.4
住居	99.8	0.0	0.1	99.8	0.0	0.1	99.6	△ 0.1	△ 0.1
家賃	99.8	0.0	△ 0.1	99.8	0.0	△ 0.1	99.3	0.0	△ 0.2
設備修繕・維持	100.2	△ 0.2	1.7	100.4	0.3	1.8	101.5	△ 0.2	0.4
光熱	95.1	△ 0.1	4.1	95.2	△ 0.2	4.5	96.5	0.1	5.2
水道	97.8	△ 0.1	4.4	97.9	△ 0.3	4.8	96.2	△ 0.2	6.7
電気代	86.9	△ 0.2	7.0	87.0	△ 0.3	8.1	91.2	0.0	4.3
ガス代	100.7	3.1	20.4	97.7	△ 0.9	22.6	103.7	3.7	16.5
他の光熱	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	101.2	0.0	0.6
上下水道料	96.1	△ 1.5	△ 1.2	97.6	△ 1.7	△ 1.8	98.8	△ 0.3	△ 0.9
家具・家事用品	92.8	△ 2.1	0.4	94.7	△ 3.0	△ 2.0	96.2	0.4	△ 0.8
家庭用耐久財	79.8	△ 3.6	△ 5.3	82.8	△ 4.9	△ 5.7	92.8	△ 0.4	△ 2.1
室内装備品	109.3	△ 1.5	△ 1.4	111.0	△ 8.5	0.7	102.4	△ 0.3	0.1
寝具類	99.2	△ 1.9	△ 1.3	101.1	1.8	0.1	105.5	△ 0.5	△ 0.2
家事雑貨	97.0	△ 0.3	△ 1.8	97.3	0.1	△ 3.4	96.9	△ 1.1	△ 1.9
家事用消耗品	98.4	0.0	0.0	98.4	0.0	0.0	100.1	0.0	0.1
家事サービス	105.8	△ 0.7	0.2	106.5	0.8	0.7	103.2	△ 1.2	△ 0.3
被服及び履物	105.9	△ 1.3	0.7	107.3	2.4	1.0	103.0	△ 1.8	△ 0.8
衣料	114.4	0.0	0.9	114.4	0.0	0.9	100.4	0.0	0.6
和服	105.8	△ 1.3	0.7	107.3	2.4	1.0	103.1	△ 1.8	△ 0.8
洋服	103.7	△ 0.9	△ 0.6	104.6	△ 0.7	1.2	103.0	△ 1.2	0.4
シャツ・セーター・下着類	102.9	△ 1.6	△ 1.6	104.7	△ 1.2	1.2	102.3	△ 1.8	△ 0.1
シャツ・セーター類	105.9	1.5	2.5	104.4	0.8	0.9	104.4	0.4	1.6
下着類	113.5	0.5	0.0	112.8	0.0	△ 0.6	105.4	△ 0.1	△ 0.1
履物類	100.9	0.0	1.0	100.9	0.0	0.5	102.4	△ 0.8	△ 0.4
他の被服類	102.9	0.0	0.6	102.9	0.3	0.6	101.8	0.0	0.3
被服関連サービス	102.5	△ 0.4	1.6	102.9	0.2	2.0	102.6	△ 0.2	1.6
保健医療	99.2	△ 0.8	0.1	100.0	0.0	0.5	99.6	△ 0.2	△ 0.1
医薬品・健康保持用摂取品	100.2	△ 1.2	△ 1.0	101.4	△ 0.2	0.4	100.2	△ 0.8	△ 0.8
保健医療用品・器具	105.3	0.0	3.4	105.3	0.4	3.4	104.8	0.0	3.1
保健医療サービス	99.3	0.3	0.4	99.0	0.3	0.4	99.2	0.3	0.8
交通・通信	99.8	0.4	0.2	99.4	△ 0.4	0.1	99.9	0.5	0.4
交通	101.0	0.3	1.7	100.7	0.7	1.8	100.9	0.4	2.5
自動車等関係費	95.9	0.1	△ 1.9	95.7	0.0	△ 2.0	95.4	0.1	△ 2.3
通信	102.1	0.0	1.2	102.1	0.0	1.2	102.3	0.0	0.4
教育	101.8	0.0	0.8	101.8	0.0	0.8	102.4	0.0	0.2
授業料等	101.1	0.0	0.7	101.1	0.0	0.7	101.0	0.0	0.7
教科書・学習参考教材	102.7	0.0	2.0	102.7	0.0	2.0	102.1	0.0	0.9
補習教育	102.7	0.1	1.3	102.6	0.0	1.4	101.8	0.1	0.4
教養娯楽	100.9	△ 0.1	0.8	101.1	△ 0.4	0.5	97.9	△ 1.1	△ 1.5
教養娯楽用耐久財	102.8	△ 0.5	4.5	103.4	1.3	3.0	101.5	1.5	0.4
教養娯楽用品	101.2	0.1	0.9	101.1	0.6	0.8	101.5	0.1	1.1
書籍・他の印刷物	103.1	0.3	0.5	102.8	△ 0.4	1.1	102.4	△ 0.3	0.5
教養娯楽サービス	102.0	△ 0.1	0.9	102.0	△ 0.1	0.5	101.2	0.0	0.7
諸雑費	101.7	0.0	1.7	101.7	△ 0.1	1.7	100.6	0.0	0.3
理美容サービス	99.7	△ 0.2	1.5	99.9	△ 0.3	△ 0.7	99.3	△ 0.4	0.6
理美容用品	100.5	△ 0.1	△ 2.2	100.6	0.4	△ 0.7	102.8	0.9	1.0
身の回り用品	102.8	0.0	1.1	102.8	0.0	1.1	102.8	0.0	1.1
たばこ	103.9	0.0	0.7	103.9	0.0	0.7	102.0	0.0	0.7
他の諸雑費	115.4	3.7	7.4	111.3	8.8	△ 5.1	113.3	5.9	4.8
生鮮食品	109.0	△ 0.6	8.6	109.7	2.9	5.0	110.7	0.9	6.5
生鮮魚介	122.1	3.8	9.8	117.6	15.5	△ 9.5	116.9	7.7	6.4
生鮮野菜	108.6	10.9	△ 0.4	97.9	1.6	△ 7.4	109.2	9.2	△ 0.4
生鮮果物	100.7	△ 0.1	0.9	100.8	0.2	1.0	100.7	0.0	0.9
生鮮食品を除く総合	102.3	0.0	1.0	102.2	0.6	1.1	102.6	0.1	1.2
生鮮食品を除く食料	101.7	0.2	1.5	101.5	0.6	0.8	101.5	0.3	1.3
持家の帰属家賃を除く総合	99.7	△ 0.1	0.6	99.8	0.1	0.7	100.5	△ 0.1	0.1
持家の帰属家賃を除く住居	99.4	0.0	△ 0.2	99.4	0.0	△ 0.1	99.3	0.0	△ 0.2
持家の帰属家賃を除く家賃	100.9	△ 0.1	1.1	101.0	0.2	1.2	100.9	0.0	1.1
持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合	95.0	0.2	6.3	94.8	0.2	7.0	97.2	0.5	7.7
エネルギー	100.8	△ 0.1	0.4	100.9	0.0	0.4	100.5	△ 0.1	0.1
食料 (酒類を除く) 及びエネルギーを除く総合	102.5	0.0	1.2	102.5	0.0	1.4	102.6	0.1	0.5
教育関係費	102.1	0.2	1.1	102.0	△ 0.1	1.2	101.5	0.1	0.4
教養娯楽関係費	96.7	0.0	△ 2.3	96.7	0.1	△ 2.2	96.5	0.0	△ 2.4
情報通信関係費	101.2	△ 0.1	0.5	101.3	0.1	0.6	101.0	△ 0.1	0.3
生鮮食品及びエネルギーを除く総合									

第2表 京都市消費者物価指数の推移

2015年 = 100

費目	総合			食料			住居			光熱・水道		
	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)
平成25年平均	96.4		06	94.1		02	99.8		△0.3	94.5		62
26	99.2		28	97.9		41	99.9		01	101.3		73
27	100.0		08	100.0		21	100.0		01	100.0		△1.3
28	100.0		0.0	101.7		1.7	99.8		△0.2	93.4		△6.6
29	100.5		0.5	102.4		0.7	99.8		0.1	94.6		1.3
月別	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
平成28年12月	100.2	△0.4	0.3	102.2	△1.4	2.0	99.8	0.0	0.0	91.4	0.4	△6.3
平成29年1月	100.1	△0.1	0.4	102.6	0.4	1.6	99.7	0.0	△0.1	91.8	0.5	△5.5
2	99.9	△0.1	0.0	102.5	△0.1	0.9	99.8	0.0	0.0	92.4	0.7	△4.3
3	99.9	0.0	△0.2	101.6	△0.8	△0.1	99.8	0.0	0.0	93.2	0.8	△2.7
4	100.4	0.5	0.4	102.1	0.5	0.6	99.9	0.1	0.1	94.1	1.0	△0.7
5	100.5	0.1	0.5	102.1	0.0	0.8	99.9	0.0	0.1	95.5	1.5	0.9
6	100.6	0.1	0.8	102.2	0.1	1.2	99.9	0.0	0.1	96.0	0.5	2.8
7	100.3	△0.3	0.7	101.6	△0.6	0.6	99.9	0.0	0.1	96.0	0.1	3.9
8	100.6	0.3	0.9	102.0	0.4	1.1	99.9	0.0	0.1	95.0	△1.0	3.8
9	100.8	0.1	0.9	102.7	0.6	1.3	99.9	0.0	0.1	95.3	0.3	4.8
10	100.7	△0.1	0.1	101.7	△0.9	△1.5	99.8	△0.1	0.1	95.4	0.1	5.0
11	101.3	0.5	0.7	103.6	1.9	0.0	99.8	0.0	0.1	95.2	△0.2	4.5
12	101.4	0.1	1.2	104.3	0.6	2.0	99.8	0.0	0.1	95.1	△0.1	4.1

費目	家具・家事用品			被服及び履物			保健医療			交通・通信		
	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)
平成25年平均	97.0		△1.6	97.1		0.5	97.8		0.0	98.8		1.0
26	99.5		2.5	98.7		1.7	98.9		1.0	101.1		2.4
27	100.0		0.5	100.0		1.3	100.0		1.1	100.0		△1.1
28	97.1		△2.9	102.3		2.3	100.8		0.8	99.0		△1.0
29	97.1		0.0	103.8		1.4	101.9		1.1	98.6		△0.4
月別	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
平成28年12月	97.3	△2.0	△1.1	105.5	△0.2	3.6	100.9	△0.1	0.8	98.9	0.3	△0.7
平成29年1月	100.0	2.7	1.8	100.6	△4.7	3.3	100.6	△0.2	0.4	98.7	△0.2	△0.5
2	98.0	△2.0	0.6	100.3	△0.3	1.4	100.7	0.1	0.9	98.3	△0.5	△0.6
3	96.1	△2.0	△0.5	103.5	3.2	1.3	101.0	0.3	0.6	97.9	△0.4	△1.1
4	96.5	0.4	0.2	105.1	1.5	0.8	101.3	0.3	0.9	98.5	0.6	△0.6
5	94.9	△1.7	△0.8	105.3	0.2	1.7	101.5	0.2	0.4	98.6	0.1	△0.6
6	97.5	2.8	1.4	105.0	△0.3	2.2	101.5	△0.1	0.3	98.6	0.0	△0.4
7	95.7	△1.9	0.5	100.9	△3.8	1.1	101.4	△0.1	0.4	98.9	0.3	△0.4
8	96.7	1.1	0.5	101.0	0.1	2.9	103.2	1.8	2.2	98.6	△0.3	△0.9
9	97.1	0.4	0.3	105.3	4.3	0.9	102.8	△0.3	1.6	98.1	△0.5	△0.6
10	99.3	2.3	△0.7	105.7	0.3	0.3	102.8	△0.1	1.7	98.7	0.6	0.0
11	97.6	△1.7	△1.8	106.5	0.8	0.7	102.9	0.2	2.0	99.0	0.3	0.4
12	96.1	△1.5	△1.2	105.8	△0.7	0.2	102.5	△0.4	1.6	99.3	0.3	0.4

費目	教育			教養娯楽			諸雑費			生鮮食品を除く総合		
	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)
平成25年平均	97.4		0.3	94.5		△0.6	94.6		2.5	96.8		0.6
26	98.9		1.6	98.3		4.0	98.8		4.4	99.4		2.8
27	100.0		1.1	100.0		1.7	100.0		1.2	100.0		0.6
28	100.7		0.7	101.0		1.0	101.2		1.2	99.8		△0.2
29	101.9		1.1	101.8		0.8	101.8		0.6	100.3		0.5
月別	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
平成28年12月	100.9	0.0	0.8	101.4	0.2	0.9	101.1	△0.4	0.6	99.8	0.0	△0.3
平成29年1月	100.9	0.0	0.8	100.1	△1.2	1.0	101.3	0.2	0.9	99.6	△0.2	0.0
2	100.9	0.0	0.8	100.2	0.1	0.2	100.9	△0.5	0.2	99.5	△0.1	△0.2
3	101.4	0.4	1.2	101.1	0.8	0.6	101.2	0.3	0.5	99.7	0.2	△0.2
4	102.1	0.8	1.2	101.8	0.7	1.5	101.9	0.7	0.4	100.2	0.5	0.3
5	102.1	0.0	1.2	101.9	0.1	1.2	102.3	0.3	0.6	100.4	0.2	0.5
6	102.1	0.0	1.2	101.2	△0.6	0.2	101.7	△0.5	0.2	100.5	0.1	0.7
7	102.1	0.0	1.2	101.6	0.4	0.3	102.0	0.3	1.0	100.3	△0.2	0.7
8	102.1	0.0	1.2	103.8	2.1	0.6	102.1	0.1	0.8	100.6	0.3	0.9
9	102.1	0.0	1.2	102.2	△1.5	1.0	102.0	△0.1	0.3	100.5	△0.1	1.0
10	102.1	0.0	1.2	102.6	0.3	0.5	102.1	0.1	0.5	100.6	0.1	0.7
11	102.1	0.0	1.2	102.6	0.0	1.4	102.0	△0.1	0.5	100.8	0.2	1.0
12	102.1	0.0	1.2	102.7	0.1	1.3	102.0	△0.1	0.9	100.7	△0.1	0.9

(注) 前年比は各基準年の公表値とし、基準改定での再計算は行っていない。(斜体部分)

第3表 京都市財・サービス分類指数

2015年 = 100

財・サービス分類	平成29年12月			平成29年11月			平成28年12月
	前月比(%)	前年同月比(%)	前月比(%)	前年同月比(%)			
総合	101.4	0.1	1.2	101.3	0.5	0.7	100.2
財	102.0	0.1	2.1	101.9	1.2	1.0	99.9
生鮮食品を除く財	100.7	△0.3	1.6	101.0	0.3	1.7	99.1
農水畜産物	109.0	2.2	4.6	106.7	6.0	△2.2	104.2
生鮮商品	108.8	2.2	4.5	106.4	6.2	△2.7	104.2
他の農水畜産物	111.2	1.4	6.4	109.7	2.5	4.1	104.5
米類	111.2	1.4	6.4	109.7	2.5	4.1	104.5
工業製品	101.8	△0.4	1.1	102.3	0.3	1.1	100.8
食料工業製品	102.6	△0.2	0.9	102.8	0.4	1.0	101.7
繊維製品	105.3	△1.1	1.7	106.5	0.0	2.1	103.6
石油製品	103.7	1.9	11.1	101.8	2.5	12.2	93.3
他の工業製品	99.6	△0.7	0.2	100.3	0.1	0.0	99.4
電気・都市ガス・水道	94.5	△0.1	4.3	94.6	△0.2	4.9	90.5
出版物	101.2	0.1	0.9	101.1	0.5	0.8	100.3
サービス	100.8	0.2	0.4	100.7	△0.1	0.3	100.5
持家の帰属家賃を除くサービス	101.3	0.2	0.6	101.0	△0.1	0.5	100.7
公共サービス	101.5	0.1	0.9	101.4	△0.1	0.8	100.6
外食	101.9	0.0	0.0	101.9	0.0	0.0	101.9
公営・都市再生機構・公社家賃	100.2	0.0	0.2	100.2	△0.1	0.2	100.0
家事関連サービス	99.5	0.0	△0.1	99.5	0.0	△0.1	99.6
医療・福祉関連サービス	105.0	0.0	2.5	105.0	0.0	2.5	102.5
運輸・通信関連サービス	100.9	0.4	0.9	100.5	△0.3	0.7	100.0
教育関連サービス	103.4	0.0	0.1	103.4	0.0	0.1	103.3
教養娯楽関連サービス	101.4	0.0	1.4	101.4	0.0	1.4	100.0
一般サービス	100.6	0.2	0.2	100.5	△0.1	0.2	100.4
外食	101.9	0.8	1.1	101.0	0.0	0.3	100.8
民営家賃	99.3	0.0	△0.2	99.3	0.0	△0.2	99.5
民営家賃（木造）	100.4	0.0	0.0	100.4	0.0	0.0	100.4
民営家賃（非木造）	99.0	0.0	△0.3	99.1	0.0	△0.2	99.3
持家の帰属家賃	99.8	0.0	△0.1	99.8	0.0	△0.1	99.9
持家の帰属家賃（木造）	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0
持家の帰属家賃（非木造）	99.5	0.0	△0.3	99.5	0.0	△0.3	99.8
他のサービス	101.1	0.1	0.2	101.0	△0.1	0.5	100.9
家事関連サービス	101.2	0.0	1.2	101.2	0.0	1.2	100.1
医療・福祉関連サービス	107.5	0.0	2.8	107.5	2.8	2.8	104.5
教育関連サービス	102.0	0.0	1.4	102.0	0.0	1.4	100.5
通信・教養娯楽関連サービス	100.5	0.2	△0.9	100.3	△0.4	△0.4	101.4
<< 別掲 >>							
耐久消費財	97.5	△0.5	0.2	98.0	△0.7	△0.3	97.3
半耐久消費財	104.0	△1.0	0.9	105.0	0.5	1.4	103.1
非耐久消費財	102.2	0.4	2.6	101.8	1.5	1.1	99.6
公共料金	98.9	0.0	2.1	98.9	△0.1	2.2	96.9

小売物価統計調査報告 平成 29 年 12 月確報

京都市 主要品目小売価格

(単位：円)

費目	品目名(単位)	29年12月	29年11月	28年12月	費目	品目名(単位)	29年12月	29年11月	28年12月
		価格	価格	価格			価格	価格	価格
食料	うるち米 (コシヒカリ・5kg入り)	2,336	2,274	2,165	費目	灯油(白灯油・詰め替え売り・店頭売り・18L)	1,592	1,544	1,322
	食パン (1kg)	433	435	448		水道料 (1か月・20㎡)	2,959	2,959	2,959
	カップ麺 (1個・77g)	149	150	146		電気冷蔵庫(冷凍冷蔵庫・容量401～450L)	149,191	159,093	180,904
	まぐろ(めばち又はきはだ・刺身用・さく・100g)	429	443	402		ルームエアコン(壁掛・70W・自動清掃・高性能機能付き)	192,099	197,379	182,714
	ぶり (切り身・100g)	287	298	251		整理たんす(天然木・総引き出し(6段又は7段)・中級品)	74,589	78,576	69,131
	いか (するめいか・丸・100g)	137	134	127		照明器具(LEDシーリング付・8畳・調光調色機能付・丸形)	11,547	12,812	16,177
	えび (輸入・冷凍・100g)	307	314	337		布団(敷き・冬用・詰め替え・袋入り・10kgあたり)	7,837	8,013	8,373
	塩さけ (ぎんざけ・切り身・100g)	174	207	177		皿(陶磁器・丸型・平・径15～16.5cm・普通品)	210	210	…
	しらす干し (並・100g)	538	529	524		鍋(片手・ステンレス・2.0～2.5L・普通品)	1,119	1,119	1,033
	かまぼこ (蒸し・100g)	111	111	146		タオル(綿100%・無地・80～90cm・80～110g・1枚・普通品)	487	505	413
	魚介漬物(みそ漬・さわら又はさけ・並・100g)	211	206	219		トレットペーパー(再生紙・白・55又は60cm・枚数は27cm又は27.5cm・30m・124入り)	296	296	306
	牛肉 (国産品・ロース・100g)	857	889	802		洗濯用洗剤(合成・液体・詰め替え・袋入り・1.0kgあたり)	290	292	285
	豚肉 (ハラ・黒豚を除く・100g)	229	229	223		婦人用帯(袋帯・錦織・綿100%又は綿80%以上化繊混用)	154,407	154,407	156,207
	鶏肉 (もも肉・100g)	137	142	132		男子用ズボン(秋冬物・スラックス・毛100%)	16,702	16,702	16,036
	ハム (ロース・100g)	190	192	194		ワンピース(秋冬物・化学繊維100%)	19,368	18,882	15,707
	牛乳(店頭・紙容器・1000mL入り)	187	187	186		婦人用スラックス(ブルー・デニム・綿100%又は綿95%以上化繊混用)	2,732	2,984	3,103
	ヨーグルト (プレーン・1kg)	361	357	369		男児用ズボン(長ズボン・綿100%又は綿95%以上化繊混用)	2,181	2,307	2,023
	鶏卵 (L・10個入り)	242	240	249		女児用スカート(キルト含む・綿100%又は綿・化繊混用)	1,850	2,145	2,073
	キャベツ (1kg)	244	198	204		男子用セーター(ブルー・長袖・毛100%・無地)	4,281	4,281	5,264
	ねぎ (青ねぎ・1kg)	1,802	1,801	1,525		婦人用Tシャツ(長袖又は7分袖・綿化繊混用)	1,728	1,598	1,619
	レタス (玉レタス・1kg)	1,090	790	607		婦人用セーター(ホワイト・長袖又は7分袖・毛化繊混用)	4,230	4,860	4,463
	じゃがいも (1kg)	337	347	377		婦人靴(ハンプス・牛革)	7,495	7,495	7,495
	たまねぎ (1kg)	263	249	210		運動靴(大人用・スニーカー・ひも又はマジックテープ)	3,780	3,780	…
	きゅうり (1kg)	784	809	692		婦人用ソックス(化繊混用又は綿・化繊混用・1足)	477	477	437
	トマト (1kg)	723	766	889		洗濯代(背広上下・ドライクリーニング)	991	991	983
	干しのり(焼きのり・全形10枚入り)	350	349	312		ドリンク剤(指定医薬部外品・箱入り・100mL・10本)	987	987	987
	豆腐 (木綿・1kg)	222	225	236		生理用ナプキン(昼用・24cm・羽つき・20～24個入り)	166	173	178
キムチ (はくさい・1kg)	920	955	974	眼鏡(プラスチック・近視用・樹脂フレーム)	14,662	14,662	14,662		
りんご (ふじ・1kg)	504	546	563	タクシー代(初乗運賃)	592	592	592		
みかん (1kg)	664	566	615	自転車(26型・3段変速)	46,161	45,994	41,603		
いちご (1kg)	2,312	…	2,251	ガソリン(レギュラー・現金・1L)	149	146	135		
バナナ (フィリピン産・1kg)	242	243	268	車庫借料(月極・屋根なし・1か月)	14,833	14,833	14,833		
食用油(キャノーラ油・1000g入り)	294	292	294	私立高校授業料(年額)	548,297	548,297	531,621		
風味調味料(かつお風味・箱入り(120～150g入り))	275	275	275	私立大学授業料(年額・法文経系・府内)	813,474	813,474	805,430		
つゆ・たれ(めんつゆ・希釈用・3倍濃縮・ポリ容器・1L)	322	322	316	教科書(国数英の平均)	755	755	752		
ケーキ(いちごショート・1個(70～120g))	445	445	442	学習塾月謝(小学生・国算理社4科目・週2又は3日)	32,250	32,250	30,900		
チョコレート(板チョコレート・50g)	100	104	102	テレビ(液晶・27型・デジタル・2チャンネル・LEDバックライト)	55,524	54,079	53,890		
アイスクリーム(カップ・110mL入り)	235	234	243	パソコン(ノート型)	117,288	120,528	132,624		
すし(弁当・にぎりずし・8～10個入り)	554	680	623	ノートブック(普通ノート・6号・罫入り・中身枚数30枚)	120	120	161		
コロッケ(ポテトタイプ・並)	91	91	90	トレーニングパンツ(ロングパンツ・ポリエステル100)	7,933	7,933	7,004		
からあげ(鶏肉・骨なし・並・100g)	192	195	196	切り花(きく・輪もの)	209	194	209		
緑茶(煎茶・袋入り・100gあたり)	368	368	360	ペットトイレ用品(犬用・トイレ・1リットル・88～124枚入り)	1,379	1,419	1,363		
コーヒー飲料(ペットボトル入り(900～1000mL入り)・1000mL)	129	129	141	新聞代(地方紙・1か月)	4,037	4,037	4,037		
炭酸飲料(コーラ・ペットボトル入り(500mL入り))	94	90	90	宿泊料(民営宿泊施設・休前日・1泊朝食付き)	24,046	26,396	21,499		
ビール(350mL入り・6缶入り)	1,161	1,160	1,088	講習料(スイミングクラブ・児童コース・週1回)	7,315	7,315	7,387		
すし(回転ずしにおけるにぎりずし・まぐろ(赤身)2個)	133	133	133	獣医代(狂犬病予防接種料・注射済票交付手数料を除く)	2,650	2,650	2,400		
ハンバーグ(定食・肉はパンとみそ汁またはスープの付)	1,124	1,083	1,066	理髪料(男性・カット・シャンプー・顔そり)	3,432	3,432	3,431		
焼肉(牛カルビ・並・1人前)	971	971	826	カット代(プロ・込み・ショート・女性)	3,575	3,575	3,575		
ビール(外食・500mL入り)	579	576	581	シャンプー(詰め替え用・袋・340mL入り)	308	312	…		
家賃(民営・1か月・3.3㎡)	5,259	5,257	5,293	ヘアカラーリング剤(自髪用・早染め剤・1人・箱入り(1剤40g・2剤40g入り))	682	629	619		
大工手間代(家屋修理手間代・常用1人分)	19,500	19,500	18,500	バッグ(26～30cm・国産・牛革)	19,170	18,144	18,468		
				腕時計(男性用・太陽電池・700g・チタン)	62,100	62,100	…		

- (1) 総務省統計局『小売物価統計調査』の調査票情報をもとに独自集計したものです。
- (2) 価格は、調査価格を単純平均し、円未満を四捨五入しています。
- (3) 「…」は、季節品目又は銘柄改正のため、対応する価格がないことを表します。

家計調査報告 平成29年11月速報

勤労者1世帯当たり1か月間の収入と支出（京都市）

項 目	29年11月（速報値）			28年11月		28年平均 実 数	全国29年11月（速報値）	
	実 数	構成比	対前年同月 増 加 率	実 数	構成比		実 数	対前年同月 増 加 率
集 計 世 帯 数（世 帯）	33	-	-	38	-	37	3,836	* 3,801
世 帯 人 員（人）	3.38	-	-	3.38	-	3.39	3.34	* 3.39
有 業 人 員（人）	1.75	-	-	1.56	-	1.61	1.75	* 1.74
世 帯 主 の 年 齢（歳）	51.4	-	-	49.6	-	47.6	49.5	* 48.6
実 収 入	388,199円	100.0%	△ 20.7%	489,323円	100.0%	544,151円	443,186円	2.5%
経 常 収 入	383,201	98.7	△ 20.8	483,615	98.8	512,702	437,984	2.6
勤 め 先 収 入	382,097	98.4	△ 17.0	460,537	94.1	492,388	430,651	2.6
世 帯 主 収 入	319,721	82.4	△ 23.9	420,135	85.9	441,611	359,714	2.0
（うち男）	305,786	78.8	△ 24.3	403,808	82.5	420,879	343,849	2.6
定 期 収 入	319,690	82.4	△ 7.9	347,227	71.0	376,466	352,096	1.7
臨 時 収 入・賞 与	30	0.0	△ 100.0	72,908	14.9	65,145	7,618	19.7
世 帯 主 の 配 偶 者 の 収 入	58,599	15.1	53.4	38,195	7.8	41,112	62,369	6.3
（うち女）	58,599	15.1	53.4	38,195	7.8	41,043	61,761	8.5
他 の 世 帯 員 収 入	3,777	1.0	71.1	2,208	0.5	9,665	8,568	1.6
事 業・内 職 収 入	242	0.1	△ 97.7	10,363	2.1	1,865	2,795	△ 20.9
他 の 経 常 収 入	862	0.2	△ 93.2	12,714	2.6	18,450	4,536	22.1
特 別 収 入	4,998	1.3	△ 12.4	5,707	1.2	31,448	5,203	△ 4.7
実 収 入 以 外 の 受 取（繰 入 金 を 除 く）	288,478	-	△ 21.6	367,825	-	415,175	382,460	5.2
実 支 出	299,243	-	△ 24.5	396,609	-	398,535	383,057	2.3
消 費 支 出	251,035	100.0	△ 16.6	300,909	100.0	309,496	301,164	2.4
食 料	73,557	29.3	△ 4.5	77,040	25.6	82,160	73,260	1.9
穀 類	6,933	2.8	3.4	6,708	2.2	7,942	6,307	4.0
魚 介 類	5,083	2.0	2.6	4,956	1.6	5,292	4,714	1.7
肉 類	10,690	4.3	11.6	9,577	3.2	9,181	7,830	5.4
乳 卵 類	3,965	1.6	5.8	3,748	1.2	4,131	3,644	△ 1.0
野 菜・海 藻	10,144	4.0	12.7	9,002	3.0	8,741	7,825	△ 5.3
果 物	2,013	0.8	22.5	1,643	0.5	2,006	1,998	△ 5.5
油 脂・調 味 料	3,869	1.5	4.9	3,690	1.2	3,664	3,622	3.0
菓 子 類	5,364	2.1	△ 1.2	5,430	1.8	6,642	5,655	2.1
調 理 食 品	7,694	3.1	△ 28.5	10,764	3.6	10,331	9,682	1.9
飲 料	2,911	1.2	△ 9.5	3,216	1.1	4,699	4,021	1.3
酒 類	2,878	1.1	△ 18.7	3,541	1.2	2,837	3,090	5.8
外 食	12,014	4.8	△ 18.6	14,765	4.9	16,694	14,871	4.5
住 居	13,759	5.5	17.6	11,697	3.9	19,724	17,136	△ 16.8
家 賃 地 代	13,415	5.3	17.0	11,466	3.8	14,653	10,697	△ 14.2
設 備 修 繕・維 持	344	0.1	48.9	231	0.1	5,071	6,440	△ 20.8
光 熱・水 道	19,426	7.7	3.9	18,691	6.2	21,195	19,334	8.8
電 気 代	7,551	3.0	△ 10.3	8,417	2.8	9,129	8,721	11.0
ガ ス 代	5,761	2.3	36.8	4,211	1.4	5,916	4,179	9.0
他 の 光 熱	277	0.1	△ 37.6	444	0.1	256	1,279	28.4
上 下 水 道 料	5,837	2.3	3.9	5,619	1.9	5,894	5,155	1.4
家 具・家 事 用 品	7,322	2.9	7.8	6,791	2.3	8,441	11,536	18.0
家 庭 用 耐 久 財	807	0.3	△ 11.1	908	0.3	1,293	3,370	25.7
室 内 装 備・装 飾 品	642	0.3	79.8	357	0.1	449	862	13.3
寝 具 類	471	0.2	△ 63.5	1,289	0.4	618	1,215	44.0
家 事 雑 貨	2,217	0.9	20.4	1,841	0.6	2,503	2,346	13.4
家 事 用 消 耗 品	2,904	1.2	23.3	2,355	0.8	3,175	2,840	2.0
家 事 サ ー ビ ス	280	0.1	582.9	41	0.0	402	904	41.9

注1 *印は前年同月の実数を示す。

2 主要項目のため内訳と計とは必ずしも一致しない。

3 実収入とは税込みの収入、実収入以外の受取（繰入金を除く）とは貯金の引き出しや月賦、掛買いの購入金など。

勤労者1世帯当たり1か月間の収入と支出（京都市）（つづき）

項 目	29年11月（速報値）			28年11月		28年平均 実数	全国29年11月（速報値）	
	実数	構成比	対前年同月 増加率	実数	構成比		実数	対前年同月 増加率
被服及び履物	15,242円	6.1%	△19.0%	18,824円	6.3%	15,451円	14,724円	4.4%
和服	0	0.0	-	0	0.0	600	173	1822.2
洋服	9,018	3.6	△16.1	10,748	3.6	6,575	6,186	1.7
シャツ・セーター類	1,509	0.6	△42.2	2,610	0.9	2,777	2,749	13.0
下着類	734	0.3	△49.2	1,446	0.5	1,158	1,523	8.7
生地・糸類	63	0.0	250.0	18	0.0	111	140	9.4
他の被服	1,478	0.6	44.1	1,026	0.3	1,058	1,380	13.0
履物類	975	0.4	△63.4	2,661	0.9	2,180	1,645	△11.6
被服関連サービス	1,465	0.6	363.6	316	0.1	994	928	△3.8
保健医療	10,706	4.3	△3.3	11,066	3.7	9,522	12,637	7.7
医薬品	2,156	0.9	5.7	2,039	0.7	1,407	2,034	11.6
健康保持用摂取品	142	0.1	△79.6	696	0.2	901	783	12.5
保健医療用品・器具	1,465	0.6	△15.3	1,730	0.6	2,459	2,521	9.5
保健医療サービス	6,944	2.8	5.2	6,601	2.2	4,756	7,299	5.6
交通・通信	33,508	13.3	△2.6	34,420	11.4	35,487	49,422	△1.8
交通	5,947	2.4	△29.9	8,486	2.8	9,480	6,539	17.0
自動車等関係費	11,585	4.6	43.0	8,103	2.7	10,690	25,471	△6.0
通信	15,976	6.4	△10.4	17,831	5.9	15,317	17,411	△1.4
教育	15,525	6.2	△44.2	27,807	9.2	25,260	14,753	5.5
授業料等	13,935	5.6	△34.9	21,391	7.1	19,518	10,512	4.1
教科書・学習参考教材	455	0.2	140.7	189	0.1	374	138	△0.7
補習教育	1,136	0.5	△81.8	6,227	2.1	5,368	4,103	9.6
教養娯楽	29,035	11.6	△2.5	29,765	9.9	35,110	28,823	7.9
教養娯楽用耐久財	5,901	2.4	1,477.8	374	0.1	3,179	1,424	△14.6
教養娯楽用品	6,396	2.5	△29.7	9,102	3.0	7,419	6,736	13.9
書籍・他の印刷物	4,023	1.6	0.3	4,011	1.3	3,492	3,199	0.8
教養娯楽サービス	12,715	5.1	△21.9	16,278	5.4	21,020	17,466	9.4
その他の消費支出	32,956	13.1	△49.1	64,807	21.5	57,145	59,538	4.2
諸雑費	15,481	6.2	△21.3	19,671	6.5	22,506	23,973	△0.3
こづかい	6,585	2.6	△75.3	26,686	8.9	15,425	11,418	△9.1
交際費	8,592	3.4	△32.0	12,635	4.2	16,338	16,843	15.8
仕送り金	2,298	0.9	△60.5	5,816	1.9	2,876	7,304	22.0
非消費支出	48,208	-	△49.6	95,700	-	89,039	81,893	1.7
勤労所得税	5,691	-	△73.8	21,710	-	15,883	12,686	11.4
他の税	11,100	-	△50.3	22,326	-	22,743	20,120	0.4
社会保険料	31,417	-	△39.1	51,606	-	50,325	49,043	0.0
他の非消費支出	0	-	△100.0	58	-	89	44	△6.4
実支出以外の支払（繰越金を除く）	385,585	-	△19.0	476,308	-	564,972	450,891	4.6
現物総額	1,911	-	△62.7	5,125	-	5,285	4,774	△11.7
可処分所得	339,990	-	△13.6	393,622	-	455,112	361,293	2.7
黒字	88,956	-	-	92,713	-	145,616	60,130	-
金融資産純増	57,100	-	-	83,761	-	96,935	42,812	-
貯蓄純増	56,397	-	-	83,761	-	96,571	42,391	-
有価証券純購入	703	-	-	0	-	364	421	-
土地家屋借金純減	41,264	-	-	36,228	-	35,141	31,731	-
分割・一括払購入借入金純減	△3,074	-	-	△15,673	-	△1,229	△12,703	-
平均消費性向	73.8%	-	-	76.4%	-	68.0%	83.4	* 80.4%
貯蓄純増（平均貯蓄率）	16.6%	-	-	21.3%	-	21.2%	11.7	* 11.3%
エンゲル係数	29.3%	-	-	25.6%	-	26.5%	24.3	* 23.2%

4 実支出以外の支払（繰越金を除く）とは貯金、投資、財産購入、借金返済など。

5 可処分所得とは手取収入のことで、実収入から税金などの非消費支出を引いたもの。

6 平均消費性向とは可処分所得に対する消費支出の割合をいう。

織物・染色整理・機械等の動き

京都府織布生産動態統計調査 29年12月分

1 織物

◆西陣の織物

12月は西陣全体の出荷数量が171,697㎡、出荷金額で1,574,183千円となりました。前年同月比(以下同じ)で見ると、出荷数量が1.2%増、出荷金額では5.6%減となりました。

品目別に出荷数量をみると、帯では、袋帯が4.0%増、なごや帯が8.4%減などとなり、全体では10.0%増となりました。

着尺では、紋御召が20.5%減、緋・縞・無地が21.4%減、盛夏物が4.8%増などとなり、全体では13.5%減となりました。

帯と着尺以外の出荷数量は、ネクタイ地が19.3%減、金襴が10.8%減、室内装飾用織物が47.0%増などとなり、全体では0.6%減となりました。

(調査の範囲) 製造品目区分による標本調査で、調査の結果から稼働織機台数をもとに西陣全体の出荷高及び出荷額を推計しています。

第1表 西陣織物の概況

(単位：出荷高㎡、出荷額 千円)

区 分	西 陣 合 計		帯		着 尺		その他	
	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額
平成24年月平均	229,381	1,826,116	125,808	1,317,637	21,483	125,586	82,090	382,892
25	220,546	1,829,508	122,357	1,355,353	18,386	112,325	79,802	361,831
26	205,610	1,792,642	103,486	1,326,825	17,261	107,382	84,863	358,435
27	184,227	1,613,464	90,170	1,167,719	15,720	101,408	78,337	344,338
28	171,311	1,523,271	83,201	1,104,509	13,817	91,159	74,293	327,603
平成29年7月	163,269	1,436,153	72,597	961,415	12,215	88,824	78,457	385,914
8	152,639	1,373,620	65,268	948,434	18,679	121,042	68,692	304,144
9	181,240	1,616,919	81,125	1,164,626	13,077	90,020	87,038	362,273
10	172,154	1,514,809	80,239	1,117,699	13,785	88,132	78,130	308,978
11	r 176,610	r 1,549,285	r 85,256	r 1,130,328	14,598	106,416	76,756	312,541
12	171,697	1,574,183	88,214	1,150,962	12,863	96,120	70,620	327,101

第2表 出荷高及び出荷額(西陣：合計)

区 分	合 計	前月比 (%)	前年同月比 (%)	絹織物(純)	絹織物	人絹織物	合成繊維物	毛織物	その他の織物
				絹紡織物	絹交織	人絹織物	合成繊維物	毛織物	その他の織物
総 計	数量(㎡)	△ 2.8	1.2	91,556	41,887	892	36,286	-	1,076
	金額(千円)	1.6	△ 5.6	1,283,132	151,842	52,146	68,108	-	18,955
帯 の 部	数量(本)	3.0	10.0	21,022	21,648	-	-	-	-
	金額(千円)	1.8	△ 10.7	1,042,468	108,494	-	-	-	-
着 尺 の 部	数量(反)	△ 11.9	△ 13.5	2,484	291	-	-	-	-
	金額(千円)	△ 9.7	△ 6.5	88,548	7,572	-	-	-	-
その他の部	数量(㎡)	△ 8.0	△ 0.6	26,619	5,747	892	36,286	-	1,076
	金額(千円)	4.7	18.8	152,116	35,776	52,146	68,108	-	18,955

(西陣の品目別内訳)

区 分	帯							
	丸 帯 (本)	袋 帯 (本)	なごや帯 (本)	袋なごや帯 (本)	綴なごや帯 (本)	黒 共 帯 (本)	その他の帯 (本)	
数 量	87	27,547	2,798	338	177	616	11,107	
金 額 (千 円)	10,678	1,025,387	45,616	21,949	23,682	3,698	19,952	
前 月 比 (%)	数 量	64.2	6.7	△ 33.7	△ 9.6	15.7	△ 37.5	13.0
	金 額	54.8	1.9	△ 0.8	1.2	4.2	△ 37.4	△ 2.1
前 年 同 月 比 (%)	数 量	△ 28.1	4.0	△ 8.4	△ 5.8	37.2	-	29.9
	金 額	△ 7.1	△ 12.0	△ 0.9	△ 0.1	△ 0.4	-	0.0

区 分	先 染 着 尺								
	紋 御 召 (反)	緋・縞・無地 (反)	盛 夏 物 (反)	羽 織 (反)	夏 羽 織 (反)	オシャレコート (反)	雨 コー ト (反)	アンサンブル (反)	
数 量	831	820	869	13	16	4	174	44	
金 額 (千 円)	34,347	29,710	26,377	762	383	237	2,820	1,358	
前 月 比 (%)	数 量	△ 10.0	36.7	△ 39.2	160.0	-	18.4	7.3	
	金 額	△ 3.7	34.3	△ 40.7	146.6	-	18.4	7.3	
前 年 同 月 比 (%)	数 量	△ 20.5	△ 21.4	4.8	1200.0	6.7	△ 19.8	△ 13.7	
	金 額	△ 12.4	△ 2.0	△ 3.9	1236.8	70.2	△ 19.8	△ 8.6	

〔西陣の品目別内訳（つづき）〕

区 分	先染色尺	後染色尺	そ の 他					
	そ の 他 (反)	白 生 地 (反)	ネクタイ地 (本)	金 襦 (㎡)	室内装飾用 織物 (㎡)	和装ショール (㎡)	ス ト ー ル (㎡)	後 染 等 (㎡)
数 量	-	4	39,122	32,454	21,100	289	471	7,974
金 額 (千 円)	-	126	47,943	144,928	97,765	803	1,179	34,483
前 月 比 (%)	数 量	33.3	39.1	△ 5.8	△ 7.2	7.0	△ 19.3	△ 37.3
	金 額	28.6	47.7	△ 3.3	11.6	△ 1.0	△ 19.3	△ 14.5
前 年 同 月 比 (%)	数 量	300.0	△ 19.3	△ 10.8	47.0	20.9	△ 9.9	△ 13.9
	金 額	162.5	△ 18.3	△ 8.1	259.4	11.7	△ 9.8	16.1

注1 帯のその他の帯には、男帯・帯裏地等が含まれています。
 2 その他の後染等には、後染、先染広幅、先染小幅、服地が含まれています。
 3 黒共帯は、平成29年4月に調査対象事業所の変更がありましたので前年同月比は計算していません。

◆丹後の織物

12月は丹後全体の出荷数量が197,553㎡、出荷金額で293,442千円となりました。前年同月比(以下同じ)で見ると、出荷数量が29.9%減、出荷金額で24.8%減となりました。そのうち着尺の出荷数量は9.8%減、出荷金額も9.4%減となりました。

ちりめんの出荷数量を品目別にみると、変わり無地16.2%減、綸子が7.8%減、紋意匠が8.9%減などとなりました。

着尺以外の品目では、クレープ類が64.1%減、全体では59.9%減となりました。

(調査の範囲) 丹後織物工業組合に所属する全事業所を対象とする。

第3表 丹後織物の概況

(単位：出荷高㎡、出荷額千円)

区 分	丹 後 合 計		着 尺			そ の 他	
	出荷高	出荷額	出荷高	ちりめん	出荷額	出荷高	出荷額
平成24年月平均	354,859	484,363	212,319	192,376	359,424	142,540	124,938
25	345,093	465,112	204,310	183,488	344,660	140,782	120,451
26	315,617	431,289	191,089	170,294	321,676	124,528	109,613
27	285,277	386,940	168,416	148,686	285,057	116,861	101,884
28	259,640	356,897	152,354	131,863	257,589	107,286	99,307
平成29年7月	187,573	283,628	152,579	133,940	256,199	34,994	27,429
8	140,170	212,000	110,537	97,993	187,003	29,633	24,997
9	187,192	289,095	153,075	133,344	260,573	34,117	28,522
10	185,854	279,993	149,503	128,387	251,769	36,351	28,224
11	183,679	271,908	140,673	120,841	239,134	43,006	32,774
12	197,553	293,442	152,268	130,931	258,495	45,285	34,947

第4表 出荷高及び出荷額 [丹後：合計]

区 分		合 計			絹織物(純) 絹紡織物	絹 織 物 交	人絹織物	合 成 織 維 物	毛 織 物	そ の 他 の 織 物
		前月比 (%)	前年同月比 (%)							
総 計	数量 (㎡)	197,553	7.6	△ 29.9	153,549	-	16,730	27,274	-	-
	金額 (千円)	293,442	7.9	△ 24.8	267,900	-	10,608	14,934	-	-
着 尺 の 部	数量 (反)	31,657	8.2	△ 9.8	30,936	-	196	525	-	-
	金額 (千円)	258,495	8.1	△ 9.4	256,717	-	566	1,212	-	-
そ の 他 の 部	数量 (㎡)	45,285	5.3	△ 59.9	4,749	-	15,787	24,749	-	-
	金額 (千円)	34,947	6.6	△ 66.7	11,183	-	10,042	13,722	-	-

〔丹後の品目別内訳〕

区 分	後 染 着 尺						
	ち り め ん						
	一越(重) (反)	変わり無地 (反)	紬 (反)	綸子 (反)	紋意匠 (反)	紋組・紋紗 (反)	縫取 (反)
数 量	193	3,619	136	6,157	13,327	1,324	294
金 額 (千 円)	1,450	25,080	1,571	47,937	112,364	19,371	4,414
前 月 比 (%)	数量 14.2	数量 0.6	△ 21.4	数量 18.1	数量 4.8	数量 7.1	数量 31.8
	金額 14.3	金額 0.6	△ 21.4	金額 17.3	金額 3.3	金額 4.4	金額 31.8
前 年 同 月 比 (%)	数量 34.0	△ 16.2	△ 70.0	△ 7.8	△ 8.9	△ 11.0	△ 35.0
	金額 34.1	△ 16.2	△ 70.0	△ 5.5	△ 9.5	△ 8.8	△ 35.0

区 分	後 染 着 尺				そ の 他	
	ち り め ん			その他の 白生地 (反)	クレープ類 (㎡)	その他の後染 (㎡)
	金・銀通し (反)	その他の紋 (反)	錦紗・パレス (反)			
数 量	1,124	159	888	4,436	37,995	7,290
金 額 (千 円)	10,386	1,653	6,154	28,115	28,742	6,205
前 月 比 (%)	数量 31.6	数量 16.9	数量 10.6	数量 7.6	数量 0.0	数量 45.6
	金額 31.6	金額 16.9	金額 10.6	金額 14.8	金額 2.5	金額 30.9
前 年 同 月 比 (%)	数量 24.5	133.8	△ 4.8	△ 11.3	△ 64.1	5.0
	金額 24.5	133.8	△ 4.8	△ 8.5	△ 70.7	△ 12.5

経済産業省生産動態統計調査(京都府分) 29年12月分

2 染色整理・機械等

◆染色整理 (調査の範囲) 主な工程を機械設備によって行うもので、従事者20人以上の事業所

第5表 加工及び加工賃

(単位：千㎡)

区 分	織物計	織物計				
		綿織物	毛織物	絹・絹紡織物	人絹・キュブラ・アセテート織物	スフ織物
平成28年月平均	6,260	1,739	X	236	X	X
29	6,168	1,724	X	222	X	X
平成29年7月	5,924	1,608	X	X	X	X
8	6,104	1,579	X	X	X	X
9	6,227	1,753	X	X	X	X
10	6,518	1,982	X	X	X	X
11	6,506	1,875	X	X	X	X
12	6,266	1,747	X	X	X	X
前月比(%)	△ 3.7	△ 6.8	X	X	X	X
前年同月比(%)	1.4	3.3	X	X	X	X

(単位：千㎡)

区 分	織物計(つづき)			ニット生地計	合成繊維	その他	加工賃 (千円)
	合成繊維織物		加工賃 (千円)				
	ナイロン	ポリエステル					
平成28年月平均	1,820	2,396	378,508	1,168	210	958	80,120
29	1,784	2,371	375,524	1,152	208	943	78,703
平成29年7月	1,682	2,378	349,382	1,133	241	892	79,438
8	1,894	2,382	358,804	1,202	257	945	81,843
9	1,844	2,322	384,940	1,179	179	1,000	82,454
10	1,839	2,393	410,134	1,089	100	989	73,787
11	1,925	2,413	409,816	1,101	113	988	76,745
12	1,839	2,384	397,329	998	87	911	70,307
前月比(%)	△ 4.5	△ 1.2	△ 3.0	△ 9.4	△ 23.0	△ 7.8	△ 8.4
前年同月比(%)	2.9	0.7	2.8	△ 1.7	△ 21.6	0.8	2.9

◆機械等

平成 29 年 11 月分

(調査の範囲) 伸銅製品を製造する事業所は全部、非鉄金属鋳物のうち銅・銅合金鋳物、界面活性剤を製造する事業所は従事者10人以上、非鉄金属鋳物のうちアルミニウム鋳物を製造する事業所は従事者20人以上、電線・ケーブルを製造する事業所は従事者30人以上、その他の区分については、従事者50人以上の事業所を調査の範囲とする。

第6表 生産高及び生産額

区分	伸銅製品 (t)	電線・ケーブル (導体 t)	非鉄金属鋳物 (kg)	動力伝導装置 (千円)	計測機器 (百万円)	製造装置 (百万円)	半導体製造装置 (百万円)	静止電機器具 (百万円)	開閉制御装置 (百万円)
平成 26 年月平均	1,046	955	2,326,469	1,783,271	5,909	1,663	2,701	3,081	
27	1,038	978	2,275,207	1,642,128	6,453	3,036	3,250	3,184	
28	1,118	932	2,171,805	1,611,184	6,443	4,221	2,686	3,204	
28 年 11 月	1,175	1,062	2,259,994	1,648,511	6,115	5,732	2,189	3,280	
12	1,121	938	1,943,063	1,703,704	7,408	5,142	2,278	3,076	
29 年 1 月	1,074	788	2,007,759	1,602,203	6,013	4,072	1,833	3,104	
2	1,184	900	2,164,267	1,669,508	6,603	2,370	2,542	3,448	
3	1,276	859	2,511,372	1,853,872	8,262	3,181	2,065	4,104	
4	1,169	866	2,308,664	1,783,697	5,935	1,837	3,144	3,635	
5	1,149	865	2,245,402	1,764,859	5,251	2,702	1,236	3,161	
6	1,218	945	2,732,760	2,147,978	6,799	2,668	1,381	3,341	
7	1,157	918	2,683,347	2,107,832	5,848	3,676	1,894	3,567	
8	1,076	958	2,045,877	1,881,721	5,829	4,816	1,475	3,750	
9	1,161	897	2,765,221	2,189,644	7,546	4,306	2,223	3,869	
10	1,249	999	2,872,284	2,022,857	6,588	1,646	1,841	3,822	
11	1,135	979	2,934,287	2,125,871	6,629	1,748	1,993	4,149	
前月比 (%)	△ 9.1	△ 2.0	2.2	5.1	0.6	6.2	8.3	8.6	
前年同月比 (%)	△ 3.4	△ 7.8	29.8	29.0	8.4	△ 69.5	△ 9.0	26.5	

区分	電子部品 (百万円)	集積半導体回路素子管 (百万円)	電子気応計測装置 (百万円)	電池 (百万円)	自動車 (百万円)	内燃動機電装部品 (百万円)	ボイル (千㎡)	界面活性剤 (t)
平成 26 年月平均	17,347	18,027	3,005	6,130	14,126	15,229	21,869	1,254
27	26,498	16,918	2,943	4,591	10,501	15,142	21,914	1,260
28	21,728	12,489	2,881	4,333	7,972	13,612	22,437	1,295
28 年 11 月	21,504	10,603	2,729	5,763	7,885	14,752	24,652	1,244
12	21,313	9,875	3,439	5,253	9,841	14,132	23,332	1,663
29 年 1 月	18,242	8,411	2,668	4,818	9,696	12,508	17,870	1,252
2	18,143	7,854	3,564	5,060	11,051	13,683	20,448	1,265
3	19,550	8,196	4,152	4,820	11,916	15,571	22,522	1,229
4	19,633	7,878	2,585	4,594	10,120	12,299	24,482	1,303
5	16,931	6,780	2,357	4,225	8,891	12,642	22,345	1,345
6	20,294	8,012	2,703	5,210	9,671	14,643	24,502	1,385
7	22,247	6,706	2,453	5,469	8,574	13,627	22,639	1,428
8	25,426	7,950	2,491	4,703	7,786	11,178	20,269	1,284
9	28,319	7,467	3,375	5,387	8,590	15,479	21,718	1,148
10	26,581	7,783	3,074	5,443	7,336	15,565	23,173	1,357
11	27,850	7,800	2,882	5,695	8,979	15,373	23,985	1,297
前月比 (%)	4.8	0.2	△ 6.2	4.6	22.4	△ 1.2	3.5	△ 4.4
前年同月比 (%)	29.5	△ 26.4	5.6	△ 1.2	13.9	4.2	△ 2.7	4.3

注 「平成 29 年生産動態統計調査の調査票改正」に基づき、集計結果を公表しています。

鋳工業の動き

京都府鋳工業指数 29年11月分(速報)

図1 鋳工業生産指数 京都・全国・近畿の動き
平成22年 = 100 (季節調整済)

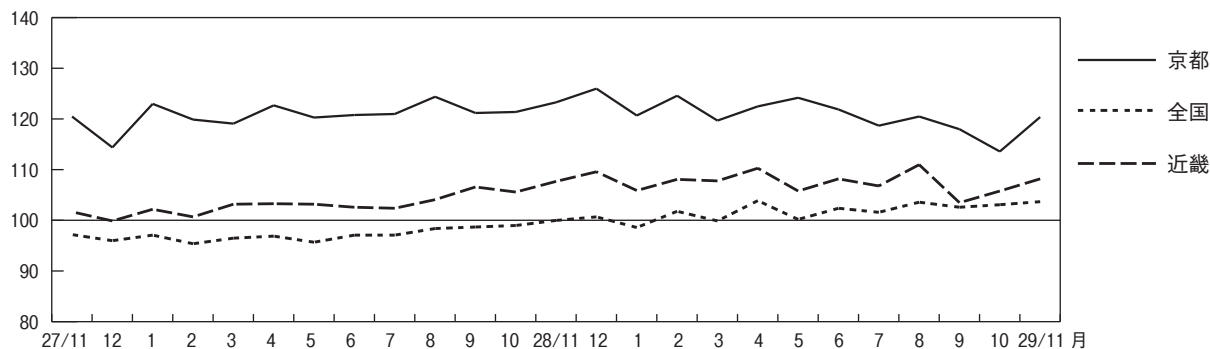
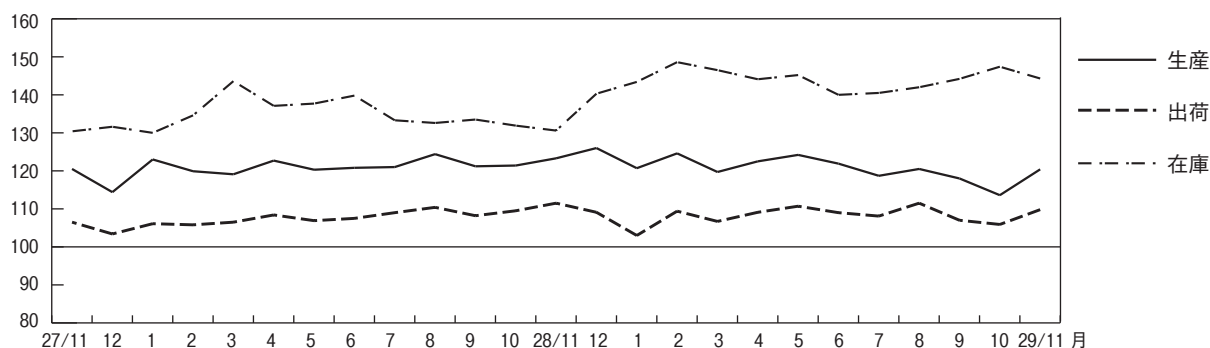


図2 京都府鋳工業生産・出荷・在庫指数の動き
平成22年 = 100 (季節調整済)



京都府鋳工業指数 (季節調整済指数)

平成22年 = 100

業種・特殊分類	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	29年11月 (速報値)	29年10月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)	29年11月 (速報値)	29年10月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)	29年11月 (速報値)	29年10月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)
製造工業	120.3	113.5	6.0	△ 2.4	109.7	105.8	3.7	△ 1.5	144.2	147.3	△ 2.1	10.5
鉄鋼業	113.7	102.9	10.5	20.3	123.8	123.1	0.6	14.8	X	X	X	X
非鉄金属工業	99.3	103.1	△ 3.7	△ 1.1	91.4	93.9	△ 2.7	△ 3.4	174.5	170.8	2.2	9.0
金属製品工業	91.2	89.1	2.4	6.9	99.4	98.9	0.5	4.2	128.4	125.6	2.2	1.3
はん用・生産用・業務用機械工業	134.5	125.0	7.6	△ 0.8	134.9	123.6	9.1	△ 8.9	74.7	72.4	3.2	6.6
はん用機械工業	147.3	139.4	5.7	30.2	150.1	141.7	5.9	30.9	X	X	X	X
生産用機械工業	125.2	112.9	10.9	△ 14.8	117.2	111.7	4.9	△ 24.6	X	X	X	X
業務用機械工業	145.3	137.8	5.4	7.7	137.8	143.8	△ 4.2	△ 3.1	X	X	X	X
電子部品・デバイス工業	216.1	190.4	13.5	△ 0.5	244.3	217.5	12.3	6.5	429.7	433.2	△ 0.8	△ 3.8
電気・情報通信機械工業	95.7	95.3	0.4	△ 7.0	75.6	72.2	4.7	11.5	117.8	120.1	△ 1.9	△ 22.0
輸送機械工業	109.7	102.0	7.5	8.5	106.5	99.8	6.7	11.6	X	X	X	X
窯業・土石製品工業	104.9	100.7	4.2	△ 2.3	108.9	101.9	6.9	2.0	98.0	96.9	1.1	△ 6.7
化学工業	113.0	102.3	10.5	11.7	115.4	105.9	9.0	8.5	106.2	109.2	△ 2.7	9.5
プラスチック製品工業	111.5	116.3	△ 4.1	6.6	106.9	110.2	△ 3.0	7.9	111.5	102.4	8.9	22.6
繊維工業	64.2	69.3	△ 7.4	△ 15.1	55.4	57.8	△ 4.2	△ 11.4	74.0	75.1	△ 1.5	△ 5.7
食料品・たばこ工業	92.5	94.9	△ 2.5	△ 15.4	77.5	84.1	△ 7.8	△ 18.2	356.8	401.6	△ 11.2	498.6
印刷工業	90.9	88.1	3.2	△ 0.9	90.9	88.1	3.2	△ 0.9	-	-	-	-
その他工業	128.0	122.5	4.5	4.5	127.7	122.5	4.2	2.4	138.2	143.7	△ 3.8	5.7
最終需要財	107.0	102.4	4.5	△ 9.7	92.3	90.0	2.6	△ 12.4	127.8	139.4	△ 8.3	48.3
投資財	127.5	119.0	7.1	△ 5.0	125.0	115.8	7.9	△ 9.7	91.1	87.5	4.1	△ 0.1
資本財	126.7	118.3	7.1	△ 5.4	124.0	114.8	8.0	△ 10.2	87.2	82.7	5.4	0.9
建設財	148.0	143.6	3.1	4.4	144.8	140.7	2.9	0.4	118.2	123.7	△ 4.4	△ 5.4
消費財	92.8	91.5	1.4	△ 14.4	72.1	73.8	△ 2.3	△ 15.2	156.0	183.7	△ 15.1	87.8
耐久消費財	63.9	62.8	1.8	△ 24.4	37.8	28.7	31.7	8.6	59.7	72.1	△ 17.2	△ 44.4
非耐久消費財	97.1	95.9	1.3	△ 13.2	79.7	84.9	△ 6.1	△ 17.0	234.3	266.9	△ 12.2	250.2
生産財	129.9	121.1	7.3	2.4	125.5	119.3	5.2	7.1	151.2	152.2	△ 0.7	△ 0.5

注1 前月値は確報値
 2 対前年同月上昇率は原指数による
 3 平成28年数値は年間補正済

統計でみる

京都府の主要指標

年 月	1)	2)	3)	4)	5)	6)	7)	8)	9) 賃金指数 平成27年=100		10) 所定外 労働時間 指数 平成27年=100	
	推計人口 (年は10月 1日現在)	出生児数	死亡者数	転入者数	転出者数	世帯数 (年は10月 1日現在)	婚姻数	離婚数	名 目	実 質		
平成24年	人	人	人	人	人	世帯	件	件				
25	2,628,268	20,389	25,403	120,311	120,480	1,132,313	13,189	4,646	96.3	101.4	103.7	
26	2,621,658	20,407	25,673	121,207	123,044	1,138,778	12,746	4,581	97.7	102.1	114.6	
27	2,615,514	20,064	25,905	121,132	121,907	1,145,817	12,671	4,462	99.8	100.8	105.7	
28	2,610,353	19,905	26,047	123,801	123,303	1,152,902	12,458	4,434	100.0	100.0	100.0	
	2,605,731	19,911	25,982	124,793	123,344	1,162,255	12,143	4,222	101.3	101.3	96.5	
28年12月	2,606,020	1,470	2,319	7,439	7,675	1,163,560	1,070	363	182.6	182.2	103.6	
29年1月	2,604,935	1,608	2,869	6,963	7,605	1,163,274	853	330	84.5	84.4	95.2	
2	2,603,032	1,439	2,352	7,789	9,191	1,162,721	991	303	84.8	84.9	103.8	
3	2,600,717	1,585	2,529	24,030	26,725	1,161,696	1,365	514	88.3	88.4	108.7	
4	2,597,078	1,441	2,013	17,600	12,077	1,163,409	910	353	88.2	87.8	107.7	
5	2,602,029	1,688	2,310	8,990	8,869	1,169,026	1,027	345	86.6	86.0	102.9	
6	2,601,528	1,584	1,931	8,027	8,360	1,169,388	911	318	144.2	143.2	106.7	
7	2,600,848	1,614	2,067	8,487	8,737	1,169,541	1,100	294	113.4	112.9	105.8	
8	2,600,145	1,645	2,056	8,952	9,597	1,169,585	787	298	89.3	88.6	97.1	
9	2,599,089	1,559	1,894	9,233	8,674	1,169,403	p983	p328	87.5	86.7	101.9	
10	2,599,313	1,715	2,241	9,936	8,247	1,170,422	p910	p339	87.4	86.6	106.7	
11	2,600,476	1,520	2,317	7,335	7,297	1,172,071	p1,275	p337	88.4	87.1	110.6	
12	2,599,717	1,468	2,355	7,924	8,111	1,172,145	
資料出所	府 企 画 統 計 課						厚生労働省		府 企 画 統 計			

注 1)～6)は外国人を含む 1)、6)の各月は1日現在、平成27年は国勢調査 2)～5)の各年は前年10月～当年9月の計 4)、5)は京都府内業計 12)はパートタイムを含み、季節調整済、年は年度平均 13)は季節調整済、在庫指数の年は年末値 14)は第2弾改正電気事業法の施年度計。平成25年4月以降推計方法変更、過去分順次試算される (24年4月～)

全国の主要指標

年 月	1)	2)	3)	4)	5)	6)	7)	8) 労働力人口		9) 完 全 失業率	10) 賃金指数 平成27年=100		11) 所定外 労働時間 指数 平成27年=100
	推計人口 (年は10月 1日現在)	出生児数	死亡者数	入国者数	出国者数	婚姻数	離婚数	就業者	完 全 失業者		名 目	実 質	
平成24年	千人	千人	千人	千人	千人	千件	千件	万人	万人	%			
25	127,593	1,034	1,245	2,757	2,836	669	235	6,280	285	4.3	100.0	104.8	94.6
26	127,414	1,032	1,270	2,796	2,782	661	231	6,326	265	4.0	99.6	103.9	97.1
27	127,237	1,008	1,267	2,911	2,874	644	222	6,371	236	3.6	100.0	101.0	101.0
28	127,095	1,010	1,293	3,080	2,985	635	226	6,401	222	3.4	100.0	100.0	100.0
	126,933	988	1,293	3,361	3,228	621	217	6,465	208	3.1	100.6	100.7	98.5
28年12月	126,918	83	124	289	345	56	19	6,490	193	3.1	174.6	174.1	102.1
29年1月	126,822	76	132	365	341	44	16	6,470	197	3.0	86.1	86.1	96.4
2	126,790	72	116	246	237	50	17	6,427	188	2.8	83.9	84.0	99.1
3	126,755	78	120	338	291	66	24	6,433	188	2.8	88.9	88.9	103.6
4	126,761	75	108	304	309	46	18	6,500	197	2.8	87.8	87.5	103.6
5	126,724	81	107	298	230	50	18	6,547	210	3.1	86.1	85.6	96.4
6	126,766	77	98	275	236	47	18	6,583	192	2.8	138.2	137.6	97.3
7	126,786	80	102	313	324	59	17	6,563	191	2.8	118.3	118.1	98.2
8	126,755	83	104	44	17	6,573	189	2.8	87.4	87.0	93.6
9	p126,670	p84	p102	p44	p17	6,596	190	2.8	85.3	84.6	99.1
10	p126,720	p84	p111	p43	p17	6,581	181	2.8	85.3	84.6	100.9
11	p126,720	p80	p116	p63	p17	6,552	178	2.7	88.7	87.6	102.7
12	p126,700	p6,542	p174	p2.8	p175.9	p173.3	p102.7
資料出所	総務省	厚生労働省		総 務 省		厚生労働省		総 務 省		厚 生 労			

注 1)～5)は外国人を含む 1)の各月は1日現在、平成27年は国勢調査。 2)～5)の各年は前年10月～当年9月の計 4)、5)は法務省の正上で、就業者には休業中を含む。年は平均、月は月末現在 8)、9)の平成23年は補完推計値 9)は季節調整済 10)～12)は規模5人以上法の施行(平成28年4月1日)に伴い、電力調査統計が変更されたため、平成28年4月分から新たに記載 16)は1件500万円以上の工

指 標

11) 常 用 指 数 平成27年=100	12) 有 効 人 率 倍	13) 鉱工業指数 平成22年=100			14) 電力需要量 (年は年度間)	ガス販売量	着工建築物		着工新設住宅		15) 建設工事 受注請負 契約額 (公共機関からの 受注工事)	年 月
		生産指数	出荷指数	在庫指数			床面積 の合計	工事費 予定額	戸 数	床面積 の合計		
	倍				千 kWh	千 MJ	千㎡	百万円	戸	千㎡	百万円	
99.1	0.81	99.2	95.8	94.6	…	38,361,132	2,141	357,964	15,408	1,268	174,047	平成24年
98.7	0.94	105.5	96.9	138.1	…	37,612,970	2,624	490,452	18,812	1,579	279,528	25
98.6	1.06	117.0	104.0	146.5	…	37,219,218	2,703	512,520	17,600	1,445	267,291	26
100.0	1.20	120.7	106.2	130.8	…	36,651,224	2,332	445,320	17,644	1,428	238,626	27
100.7	1.35	121.8	108.3	140.1	15,762,557	35,446,537	2,431	513,101	17,017	1,363	275,394	28
102.3	1.36	125.9	109.0	140.2	1,273,170	3,165,709	186	34,859	1,318	117	29,438	28年12月
101.9	1.39	120.6	102.9	143.3	1,492,574	4,044,760	206	52,682	836	68	12,764	29年1月
101.4	1.45	124.5	109.3	148.5	1,448,805	3,853,556	138	29,389	937	78	38,028	2
101.4	1.45	119.6	106.6	146.4	1,389,190	3,911,622	161	29,739	1,003	82	25,217	3
101.8	1.49	122.4	109.0	144.0	1,298,358	…	259	50,050	1,255	101	15,111	4
101.6	1.52	124.1	110.6	145.1	1,152,752	…	402	78,498	1,537	116	14,181	5
101.3	1.56	121.8	108.9	139.9	1,136,519	…	180	35,405	1,395	107	22,557	6
101.7	1.57	118.6	108.0	140.4	1,369,737	…	196	40,212	1,722	135	10,704	7
101.6	1.54	120.4	111.4	141.9	1,493,498	…	200	44,541	1,223	97	19,517	8
101.7	1.50	117.9	106.9	144.1	1,333,568	…	170	33,675	1,180	99	23,048	9
101.9	1.51	113.5	105.8	147.3	1,159,867	…	218	56,407	1,342	102	31,536	10
102.4	1.49	p120.3	p109.7	p144.2	…	…	182	37,267	1,169	98	17,796	11
…	1.49	…	…	…	…	…	212	49,452	1,191	101	16,367	12
課	京 都 労働局	府 企 画 統 計 課			資源エネルギー庁	大阪ガス 京都支社他	国 土 交 通 省				資料出所	

市町村間移動、京都市内間移動含む 7)、8)は日本における日本人。ただし、速報値は外国人も含む 9)、10)、11)は規模5人以上で調査産行(平成28年4月1日)に伴い、電力調査統計が変更されたため、平成28年4月分から新たに記載 15)は1件500万円以上の工事。年は

12) 常 用 指 数 平成27年=100	13) 有 効 人 率 倍	14) 鉱工業指数 平成22年=100			15) 電力 需要量 (年は年 度間)	ガ ス 販 売 量	着工建築物		着工新設住宅		16) 建設工事 受注請負 契約額 (公共機関からの 受注工事)	年 月
		生産指数	出荷指数	在庫指数			床面積 の合計	工事費 予定額	戸 数	床面積 の合計		
	倍				千万 kWh	百万 MJ	千㎡	億円	千戸	千㎡	億円	
95.8	0.82	97.8	97.5	110.5	…	1,535,875	132,609	220,260	883	78,413	128,432	平成24年
96.6	0.97	97.0	96.9	105.7	…	1,517,985	147,853	254,907	980	87,210	156,076	25
98.0	1.11	99.0	98.2	112.3	…	1,556,689	134,021	246,060	892	75,681	162,806	26
100.0	1.23	97.8	96.9	112.3	…	1,539,413	129,444	249,132	909	75,059	152,051	27
102.1	1.39	97.7	96.3	106.4	85,049	1,558,046	132,962	263,150	967	78,183	156,096	28
103.4	1.43	100.6	98.9	107.3	7,015	139,751	10,725	22,066	78	6,289	13,527	28年12月
103.2	1.43	98.5	97.8	107.4	7,908	165,055	11,071	25,163	76	6,255	7,837	29年1月
103.0	1.43	101.7	99.2	108.1	7,694	157,773	10,339	22,324	71	5,768	11,608	2
102.6	1.45	99.8	98.4	109.7	7,451	159,071	9,782	19,295	76	6,031	24,568	3
104.2	1.48	103.8	101.1	111.3	6,974	p142,719	11,874	24,206	84	6,842	8,202	4
104.7	1.49	100.1	98.2	111.3	6,369	p121,937	11,219	21,920	78	6,410	10,000	5
105.1	1.51	102.3	100.7	109.1	6,346	…	12,357	25,752	87	7,145	14,660	6
105.4	1.52	101.5	100.0	107.9	7,314	…	11,571	22,727	83	6,697	13,713	7
105.3	1.52	103.5	101.8	107.3	7,787	…	11,473	23,729	81	6,418	13,655	8
105.5	1.52	102.5	99.3	107.3	7,216	…	11,651	24,449	83	6,584	15,155	9
105.7	1.55	103.0	98.9	110.7	6,514	…	11,600	24,091	83	6,545	14,202	10
106.0	1.56	103.5	101.2	109.8	…	…	11,591	23,470	85	6,711	10,468	11
p106.1	1.59	p106.3	p103.9	p109.4	…	…	10,151	19,855	77	6,108	13,140	12
働 省	経 済 産 業 省			資源エネルギー庁	国 土 交 通 省				資料出所			

規出入国者数で、短期滞在者(滞在期間90日以内の者)を除く 6)、7)は日本における日本人。ただし、速報値は外国人を含む 8)は15歳以上で調査産業計 13)はパートタイムを含み、季節調整済、年は年度平均 14)は季節調整済、在庫指数の年は年末値 15)は第2弾改正電気事業事。年は年度計。平成25年4月以降推計方法変更、24年4月から再集計

京都府の主要指標 (つづき)

年 月	16) 百貨店・スーパー 販 売 額		17) コンビニエ ンスストア 販売額・ サービス売上高	18) 家電大型 専門 店 販 売 額	19) ドラッグ ストア 販 売 額	20) ホ ー ム センタ ー 販 売 額	京 都 市 消 費 者 物 価 指 数 2015年=100	21) 京都市勤労者世帯の 家計 (年は年平均)		22) 国内銀行銀行勘定 (年・月末残高)	
	百貨店	スーパー						実収入	消費支出	預 金	貸出金
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		円	円	億円	億円
平成24年	237,246	259,705	…	…	…	…	95.8	520,430	304,179	109,820	56,035
25	237,605	258,693	…	…	…	…	96.4	573,159	345,984	114,550	54,439
26	240,555	263,602	…	98,742	77,575	56,787	99.2	569,996	363,184	115,625	54,727
27	237,270	265,217	…	95,162	82,962	57,272	100.0	495,254	335,080	116,204	54,889
28	232,279	257,809	208,489	90,816	89,840	56,763	100.0	544,151	309,496	122,737	57,300
28年12月	27,150	24,363	18,162	9,862	8,720	5,552	100.2	674,673	406,805	122,737	57,300
29年1月	20,569	22,171	16,633	7,828	7,284	3,944	100.1	414,247	274,129	122,134	58,501
2	17,122	19,406	15,335	6,428	7,288	3,763	99.9	419,016	234,987	122,600	58,233
3	20,599	20,512	17,616	8,852	7,954	4,565	99.9	378,968	247,568	124,504	58,950
4	18,236	21,351	17,485	7,448	8,096	5,048	100.4	415,942	290,199	124,952	58,446
5	18,292	20,857	18,238	7,112	8,449	5,354	100.5	366,845	236,976	125,425	57,556
6	18,487	20,648	17,611	7,085	8,256	4,677	100.6	467,218	230,300	125,859	57,503
7	21,540	21,099	19,348	9,832	8,719	4,864	100.3	519,186	212,872	124,798	57,874
8	16,620	21,118	18,987	7,672	8,343	4,786	100.6	367,327	293,389	124,624	57,661
9	17,963	19,592	17,577	6,830	7,976	4,378	100.8	366,773	279,376	125,330	59,008
10	19,633	20,370	18,209	6,880	8,410	4,408	100.7	377,582	325,313	126,029	58,750
11	21,835	21,237	17,640	7,714	8,426	4,797	101.3	388,199	251,035	127,122	58,855
12	p27,694	p24,320	p18,585	p10,254	p9,523	p5,634	101.4	p707,387	p272,377	126,437	59,327
資料出所	経 済 産 業 省						総 務 省		日本銀行		

注 16)～20)の対象範囲は京都府詳細指標に記載 21)は農林漁家世帯を含む数値 22)は特別国際金融取引勘定を含まない。整理回収機構、車を含まない 27)は現に保護を受けている世帯・人員のみ

全国の主要指標 (つづき)

年 月	17) 百貨店・スーパー 販 売 額		18) コンビニエ ンスストア 販売額・ サービス売上高	19) 家電大型 専門 店 販 売 額	20) ドラッグ ストア 販 売 額	21) ホ ー ム センタ ー 販 売 額	国内企業 物価指数 2015年 =100	消費者 物価指数 2015年 =100	22) 勤労者世帯の家計 指数は2015年 = 100(年は平均値)				23) 国内銀行銀行勘定 (年・月末残高)	
	百貨店	スーパー							実 収 入		消 費 支 出		預 金	貸出金
									金 額	実質指数	金 額	実質指数		
	億円	億円	億円	億円	億円	億円			円	円	円	円		
平成24年	66,389	129,527	94,772	…	…	…	98.0	96.2	518,506	…	313,874	…	6,114,434	4,212,598
25	67,195	130,579	98,724	…	…	…	99.2	96.6	523,589	…	319,170	…	6,387,898	4,332,037
26	68,274	133,699	104,232	45,311	49,375	33,452	102.4	99.2	519,761	…	318,755	…	6,583,264	4,470,408
27	68,258	132,233	109,957	42,467	53,609	33,012	100.0	100.0	525,669	…	315,379	…	6,757,741	4,612,985
28	65,976	130,002	114,456	41,830	57,258	33,090	96.5	99.9	526,973	…	309,591	…	7,302,368	4,736,201
28年12月	7,625	13,051	10,075	4,507	5,282	3,318	97.1	100.1	924,920	100.4	349,214	97.9	7,302,368	4,736,201
29年1月	5,740	11,003	9,160	3,716	4,704	2,433	97.7	100.0	441,064	99.8	307,150	96.8	7,323,416	4,726,383
2	4,774	9,719	8,542	2,960	4,537	2,189	98.0	99.8	484,038	99.5	298,092	102.8	7,324,570	4,735,206
3	5,732	10,580	9,698	4,022	4,853	2,623	98.2	99.9	445,607	98.9	337,075	97.9	7,452,958	4,784,962
4	4,995	10,588	9,514	3,316	4,933	2,962	98.4	100.3	472,047	98.9	329,949	98.1	7,518,491	4,757,287
5	5,069	10,811	9,965	3,236	5,104	3,125	98.4	100.4	421,497	98.5	315,194	101.5	7,525,785	4,754,707
6	5,194	10,500	9,731	3,257	5,064	2,698	98.5	100.2	735,477	100.9	296,653	101.6	7,477,482	4,769,961
7	6,010	11,169	10,763	4,595	5,355	2,910	98.8	100.1	598,042	104.9	308,818	97.4	7,525,043	4,770,670
8	4,552	11,103	10,513	3,567	5,174	2,775	98.8	100.3	485,099	101.9	301,574	96.9	7,528,938	4,767,601
9	4,784	10,184	9,781	3,158	4,923	2,507	99.1	100.5	437,497	102.0	295,211	97.8	7,520,937	4,809,663
10	5,164	10,725	9,982	3,105	5,024	2,599	99.4	100.6	501,416	102.3	313,733	98.4	7,591,617	4,792,899
11	5,924	10,789	9,524	3,436	5,000	2,750	99.9	100.9	433,186	101.4	301,164	99.5	7,635,623	4,811,095
12	p7,594	p13,325	p10,279	p4,748	p5,625	p3,371	p100.1	101.2	p940,875	p100.9	p352,076	p96.9	7,600,488	4,861,112
資料出所	経 済 産 業 省						日本銀行	総 務 省				日 本 銀 行		

注 17)～21)の対象範囲は京都府詳細指標に記載 22)の指数は季節調整済。農林漁家世帯を含む数値 23)は特別国際金融取引勘定を含まない。数値 27)は負債総額1000万円以上 28)は軽自動車を含まない 29)はインターバンク米ドル直物終値で、年月末現在 30)は「金鉱」「非GDP速報

23) 手形交換高		24) 不渡手形		25) 企業倒産		26) 新車録 登台数 (年は年度間)	27) 生活保護 (年は年度平均)		火災 発生件数	年 月
枚数	金額	枚数	金額	件数	負債総額		被保護 世帯	被保護 実人員		
千枚	億円	枚	百万円	件	百万円	台	世帯	人	件	平成24年 25 26 27 28 28年12月 29年1月 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12
2,038	32,615	1,388	3,110	366	44,242	59,364	41,937	61,448	645	
1,915	33,771	1,109	1,504	376	53,071	64,255	42,570	61,820	621	
1,799	33,111	796	1,691	306	49,438	59,270	42,741	61,388	534	
1,662	30,569	827	1,441	230	27,942	60,638	42,869	60,742	528	
1,535	26,498	291	399	227	41,651	64,572	42,863	59,761	p544	
138	2,167	24	19	25	19,063	5,080	42,884	59,682	p124	
117	2,079	20	20	18	830	4,849	42,880	59,687	…	
113	1,873	12	6	10	771	6,001	42,854	59,564	…	
123	2,213	16	11	26	791	8,699	42,924	59,728	…	
107	1,908	10	4	25	1,634	4,375	42,751	59,114	…	
131	2,561	9	46	27	2,987	4,748	42,749	58,984	…	
123	2,317	16	18	19	729	6,157	42,756	58,881	…	
127	2,059	22	15	19	828	5,397	42,783	58,834	…	
115	2,145	8	30	19	1,039	4,519	42,750	58,731	…	
100	1,684	32	54	20	2,015	6,254	…	…	…	
121	2,015	38	26	19	1,102	4,443	…	…	…	
112	1,935	9	18	23	2,330	4,669	…	…	…	
125	2,104	10	3	15	1,681	4,637	…	…	…	
京 都 銀 行 協 会				東京商工リサーチ 京 都 支 店		近畿運輸局 京都運輸支局	府 福 祉 ・ 援 護 課		府災害 対策課	資料出所

ゆうちょ銀行を除く。預金は表面預金。 23)、24)は法務大臣指定の手形交換所における数値 25)は負債総額1000万円以上 26)は軽自動

24) 日銀券 発行高 (年は年度平均)	25) 手形交換高		26) 不渡手形		27) 企業倒産		28) 新車録 登台数	29) 外国為替 相場 ↓↑のつき	30) 貿易 (通関実績)		31) 国内総生産 (年は年度間)		年 月
	枚数	金額	枚数	金額	件数	負債総額			輸 出	輸 入	名 目	実 質	
億円	千枚	億円	枚	百万円	件	百万円	千台	円	億円	億円	億円	億円	平成24年 25 26 27 28 28年12月 29年1月 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12
809,455	77,453	3,692,034	58,099	192,046	12,124	3,834,563	3,390	86.32	639,400	720,978	4,944,780	4,994,341	
835,997	73,051	3,664,450	42,145	153,163	10,855	2,782,347	3,263	105.37	708,565	846,129	5,072,460	5,125,225	
866,131	68,864	3,326,554	32,708	166,737	9,731	1,874,065	3,290	119.8	746,670	837,948	5,184,685	5,109,419	
908,485	64,100	2,990,323	25,093	297,849	8,812	2,112,382	3,150	120.42	741,151	752,204	5,339,044	5,183,372	
961,251	59,421	4,242,244	22,287	296,069	8,446	2,006,119	3,245	117.11	715,253	675,253	5,392,543	5,243,972	
998,207	4,862	345,768	1,218	21,225	710	171,666	265	117.11	66,789	60,430	5,402,264	5,250,484	
1,000,204	4,935	317,263	1,849	11,547	605	128,487	258	113.53	54,220	65,139	5,405,698	5,270,158	
987,652	4,471	299,273	1,824	17,245	688	115,834	312	112.31	63,475	55,364	5,405,698	5,270,158	
994,636	4,904	338,992	1,896	23,994	786	166,801	461	111.8	72,296	66,193	5,405,698	5,270,158	
996,652	3,899	278,569	976	2,386	680	104,060	224	111.29	63,294	58,503	5,405,698	5,270,158	
999,953	5,362	334,711	1,943	28,711	802	106,917	238	110.96	58,512	60,576	5,449,054	5,308,149	
995,829	4,828	357,047	1,460	16,799	706	1,588,339	316	112.06	66,084	61,670	5,449,054	5,308,149	
1,003,958	4,941	282,552	1,283	4,400	714	109,885	279	110.63	64,952	60,732	5,449,054	5,308,149	
1,007,793	4,585	312,759	1,499	8,185	639	92,375	234	110.49	62,786	61,691	5,491,674	5,341,068	
1,005,588	3,742	311,784	1,058	2,144	679	115,802	318	112.46	68,111	61,471	5,491,674	5,341,068	
1,009,036	5,043	315,969	1,811	5,669	733	95,879	232	113.09	66,936	r64,129	5,491,674	5,341,068	
1,014,718	4,379	292,805	1,179	7,273	677	145,663	258	112.29	69,210	68,088	…	…	
1,042,023	4,401	299,857	885	1,666	696	397,595	262	112.65	…	…	…	…	
行	全 国 銀 行 協 会				東京商工リサーチ		日本自動車販 売協会連合会	日本銀行	財 務 省		内 閣 府		資料出所

整理回収機構、ゆうちょ銀行を除く。預金は表面預金。 24)の年計数は月次計数の単純平均 25)、26)は法務大臣指定の手形交換所における貨幣用金」を含む。年は年度計。季節調整済。日本銀行金融経済統計月報による 31)の月は年率で、季節調整済、2011暦年連鎖価格。四半期別

京都府の詳細指標

(単位：件、人、倍)

職業紹介状況

(京都労働局)

項目	1) 一般						3) うち中高年齢者		4) 日雇前月繰越有効求職者数
	新規求職申込件数	就職件数	新規求人人数	充足数	2) 求人倍率		新規求職申込件数	就職件数	
					新規	有効			
平成26年度	90,724	23,997	126,447	24,284	1.65	1.06	28,718	7,252	2,157
27	81,204	23,285	129,003	23,206	1.92	1.20	26,740	7,436	2,088
28	73,899	20,917	132,549	20,884	2.18	1.35	25,469	7,133	1,379
28年12月	4,367	1,446	10,559	1,424	2.35	1.36	1,556	520	1,092
29年1月	6,386	1,392	12,047	1,415	2.26	1.39	2,234	488	973
2	6,260	1,623	12,178	1,676	2.28	1.45	2,364	524	
3	6,981	2,194	11,185	2,190	2.24	1.45	2,471	838	900
4	7,466	1,894	11,391	1,921	2.14	1.49	2,761	689	
5	6,148	1,885	11,491	1,874	2.59	1.52	2,228	694	829
6	5,959	1,858	11,626	1,854	2.37	1.56	2,112	701	
7	5,504	1,642	12,310	1,590	2.46	1.57	1,991	603	737
8	5,619	1,571	10,967	1,551	2.23	1.54	1,983	585	
9	5,631	1,662	12,292	1,609	2.31	1.50	2,022	608	489
10	5,543	1,673	12,592	1,643	2.55	1.51	2,013	608	
11	4,900	1,519	10,822	1,534	2.26	1.49	1,736	559	737
12	4,337	1,343	11,245	1,320	2.23	1.49	1,636	489	

注 1)は常用労働及び臨時・季節労働を合わせたもの。また、新規学卒(中・高卒)及びパートタイムを除く。ただし、2)は $\frac{\text{新規(月間有効) 求人人数}}{\text{新規(月間有効) 求職申込件数}}$ で、パートタイムを含み、季節調整済 3)は一般の内数で45歳以上 4)は平成24年4月から四半期毎の次期繰越数となる。年度は年度平均

(単位：事業所、人、千円)

雇用保険状況

(京都労働局)

項目	1) 適用状況		給付(一般)	
	適用事業所数	被保険者数	2) 受給者実人員	3) 基本手当支給金額
平成26年度	42,476	708,039	10,330	14,724,964
27	42,568	716,880	9,469	13,688,277
28	43,345	734,090	8,484	12,130,856
28年12月	42,989	726,577	8,020	889,411
29年1月	43,027	726,851	7,916	1,003,590
2	43,171	730,223	7,423	818,908
3	43,345	734,090	7,345	912,750
4	43,604	736,930	6,912	799,495
5	43,746	746,789	8,025	931,861
6	43,902	749,040	8,222	984,709
7	44,048	748,088	8,381	975,680
8	44,133	747,565	9,129	1,152,622
9	43,896	747,162	8,509	996,291
10	44,020	747,255	8,623	1,062,329
11	44,071	748,554	8,237	1,038,514
12	44,145	749,400	7,734	845,126

注 1)の年度は年度末現在、各月は月末現在 2)の年度は年度平均 3)の年度は年度合計

(単位：㎡、万円)

構造別着工建築物

(国土交通省)

項目	木造		鉄骨鉄筋 コンクリート造		鉄筋コンクリート造		鉄骨造		コンクリート ブロック造、その他	
	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額
平成26年	851,641	14,314,568	30,648	837,495	668,431	14,883,605	1,142,476	21,102,355	9,755	114,014
27	871,113	14,626,002	29,960	621,300	505,090	12,205,396	902,959	16,884,664	22,507	194,608
28	882,174	14,895,238	32,109	726,035	449,653	10,001,424	1,002,523	24,585,411	64,796	1,101,947
28年12月	78,929	1,317,448	3,676	102,000	40,403	910,704	62,564	1,151,340	560	4,415
29年1月	58,643	949,528	35,870	999,000	14,540	349,000	96,088	2,964,162	362	6,530
2	61,183	1,007,851	1,913	66,200	23,853	760,314	50,572	1,097,665	844	6,896
3	70,977	1,154,922	-	-	17,058	358,446	71,840	1,453,145	758	7,379
4	63,375	1,052,123	2,308	65,000	53,741	1,144,400	138,849	2,738,445	539	5,029
5	81,380	1,421,220	32	390	205,280	2,881,328	114,776	3,540,132	634	6,760
6	80,331	1,335,054	543	13,600	24,602	692,900	74,019	1,493,601	482	5,312
7	80,062	1,347,842	29	500	45,324	890,147	69,549	1,776,236	679	6,500
8	76,196	1,289,266	818	429	68,653	2,061,417	53,148	1,094,019	780	8,983
9	75,129	1,338,350	-	-	23,991	627,015	70,490	1,395,495	664	6,660
10	73,986	1,250,515	20	300	25,887	688,700	117,636	3,696,585	689	4,623
11	72,954	1,228,416	-	-	21,800	541,350	86,335	1,950,110	896	6,870
12	74,023	1,244,494	850	6,000	24,774	602,406	102,883	2,186,628	9,648	905,640

(単位：戸、㎡)

利用関係別着工新設住宅

(国土交通省)

項目	総数		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計
平成26年	17,600	1,444,563	4,508	536,880	7,361	380,271	90	6,205	5,641	521,207
27	17,644	1,428,077	4,683	540,790	6,594	318,837	107	8,979	6,260	559,471
28	17,017	1,363,285	4,672	546,435	6,597	310,810	297	14,412	5,451	491,628
28年12月	1,318	116,926	424	49,972	281	15,017	9	697	604	51,240
29年1月	836	68,462	291	32,242	256	12,058	1	20	288	24,142
2	937	77,933	324	36,327	379	18,533	-	-	234	23,073
3	1,003	82,433	337	39,317	426	20,153	-	-	240	22,963
4	1,255	100,574	303	35,997	497	27,812	3	322	452	36,443
5	1,537	115,504	451	52,022	658	30,188	4	466	424	32,828
6	1,395	107,295	413	47,841	695	32,550	6	764	281	26,140
7	1,722	135,216	428	49,304	658	33,797	-	-	636	52,115
8	1,223	96,567	369	42,097	556	25,264	2	260	296	28,946
9	1,180	99,333	407	47,803	546	29,546	1	60	226	21,924
10	1,342	101,525	378	43,949	566	24,575	17	1,035	381	31,966
11	1,169	98,309	383	44,064	375	18,269	-	-	411	35,976
12	1,191	100,934	388	44,830	473	24,017	6	543	324	31,544

(単位：百万円)

百貨店商品別販売額

(経済産業省)

項目	総額	紳士服・洋品	婦人・子供服・洋品	その他の衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家庭用電気機械器具	家庭用品	その他の商品	食堂・喫茶
平成26年	240,555	18,646	71,414	4,974	28,299	62,338	2,800	680	8,203	31,767	11,433
27	237,270	18,072	68,900	4,665	28,268	60,332	2,656	548	7,673	34,237	11,919
28	232,279	17,138	66,898	4,314	26,712	59,998	2,443	436	7,573	34,836	11,931
28年12月	27,150	2,043	6,964	356	3,258	8,491	259	45	849	3,821	1,063
29年1月	20,569	1,929	6,926	364	2,452	4,263	184	24	674	2,797	958
2	17,122	1,514	4,679	261	1,649	4,719	152	26	542	2,756	824
3	20,599	1,542	6,039	402	2,292	4,705	201	26	678	3,674	1,041
4	18,236	1,365	5,561	294	2,048	4,215	179	36	619	2,900	1,018
5	18,292	1,432	5,291	314	2,179	4,287	184	51	590	2,938	1,025
6	18,487	1,282	5,257	332	2,093	4,767	189	34	582	2,995	956
7	21,540	1,463	6,128	453	2,499	5,742	254	42	707	3,167	1,083
8	16,620	930	4,115	288	1,777	4,549	185	21	539	3,079	1,138
9	17,963	1,280	5,158	362	2,181	3,934	211	47	555	3,303	931
10	19,633	1,707	5,803	318	2,262	4,346	201	30	620	3,379	967
11	21,835	1,787	6,018	382	2,284	5,754	190	35	647	3,631	1,108
12p	27,694	2,064	7,030	363	3,297	8,469	228	36	869	4,286	1,051

注 従業員50人以上の小売事業所のうち百貨店（日本標準産業分類（平成14年3月改定）551の百貨店、総合スーパーのうちスーパーに該当しない事業所であって、かつ、売場面積が特別区及び政令指定都市で3,000㎡以上、その他の地域で1,500㎡以上の事業所）京都市内4（平成26年9月までは5）事業所の販売額

(単位：百万円、事業所)

スーパー商品別販売額

(経済産業省)

項目	総額	紳士服・洋品	婦人・子供服・洋品	その他の衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家庭用電気機械器具	家庭用品	その他の商品	食堂・喫茶	事業所数
平成26年	263,602	7,034	16,482	2,336	5,690	166,896	1,399	5,182	6,854	49,411	2,319	74
27	265,217	6,948	15,928	2,284	5,696	173,353	1,333	5,219	5,930	46,024	2,503	71
28	257,809	6,643	15,193	2,164	5,295	172,672	1,109	5,155	4,747	42,295	2,536	70
28年12月	24,363	665	1,356	234	398	16,275	117	486	486	4,112	235	70
29年1月	22,171	639	1,314	184	465	15,075	84	481	432	3,284	213	70
2	19,406	410	961	138	366	13,420	60	351	344	3,259	98	70
3	20,512	427	1,145	132	465	13,619	78	614	376	3,550	104	69
4	21,351	458	1,255	125	441	13,928	79	545	382	3,864	275	69
5	20,857	546	1,300	150	422	14,101	80	311	361	3,313	272	69
6	20,648	595	1,270	164	436	13,958	79	341	374	3,124	309	69
7	21,099	544	1,345	189	451	14,207	87	387	373	3,231	284	69
8	21,118	428	1,048	147	446	14,728	75	326	368	3,466	86	69
9	19,592	384	935	136	390	13,602	67	283	343	3,327	126	69
10	20,370	570	1,210	188	372	13,867	104	289	343	3,152	275	69
11	21,237	692	1,427	206	415	14,072	106	416	370	3,262	271	69
12p	24,320	646	1,299	210	381	16,419	103	492	448	4,092	229	69

注 従業員50人以上の小売事業所のうち売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用し、かつ、売場面積が1,500㎡以上の事業所の販売額。事業所数は年・月末現在

平成27年7月分から家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターとの重複は正を行ったため、平成27年6月以前との間に不連続が生じています。27年7月以降、前年同月比を算出する場合は、前年同月の月間販売額等にリンク係数を乗じる必要があります。詳細は、企画統計課までお問い合わせ下さい。

(単位：百万円、店)

コンビニエンスストア等販売額

(経済産業省)

項目	1) コンビニエンスストア		2) 家電大型専門店		3) ドラッグストア		4) ホームセンター	
	販売額・サービス売上高	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数
平成26年	98,742	53	77,575	251	56,787	70
27	95,162	52	82,962	251	57,272	69
28	208,489	1,049	90,816	53	89,840	264	56,763	72
28年12月	18,162	1,049	9,862	53	8,720	264	5,552	72
29年1月	16,633	1,051	7,828	53	7,284	265	3,944	72
2	15,335	1,056	6,428	53	7,288	267	3,763	72
3	17,616	1,058	8,852	53	7,954	269	4,565	72
4	17,485	1,063	7,448	53	8,096	272	5,048	72
5	18,238	1,067	7,112	53	8,449	273	5,354	73
6	17,611	1,062	7,085	53	8,256	273	4,677	73
7	19,348	1,063	9,832	53	8,719	274	4,864	73
8	18,987	1,065	7,672	53	8,343	275	4,786	72
9	17,577	1,063	6,830	53	7,976	277	4,378	72
10	18,209	1,061	6,880	53	8,410	280	4,408	72
11	17,640	1,064	7,714	53	8,426	281	4,797	72
12p	18,585	1,064	10,254	53	9,523	281	5,634	72

注 1)は一定規模以上のコンビニエンスストア(日本標準産業分類 細分類 5891)のチェーン企業本部で、経済産業大臣が指定する企業 2)は日本標準産業分類に掲げる細分類 5931-電気機械器具小売業(中古品を除く)又は細分類 5932-電気事務機械器具小売業(中古品を除く)に属する事業所(売場面積 500㎡以上の家電大型専門店)を10店舗以上有する企業で、経済産業大臣が指定する企業 3)は日本標準産業分類に掲げる細分類 6031-ドラッグストアに属する事業所を50店舗以上有する企業もしくはドラッグストアの年間販売額が100億円以上の企業で、経済産業大臣が指定する企業 4)は日本標準産業分類に掲げる細分類 6091-ホームセンターに属する事業所を10店舗以上有する企業もしくはホームセンターの年間販売額が200億円以上の企業で、経済産業大臣が指定する企業 1)~4)の店舗数は年・月末現在

(単位：件、百万円)

業種分類別企業整理(倒産)状況

(東京商工リサーチ京都支店)

項目	総数		農・林・漁・鉱業		建設業		製造業		卸売業		小売業		金融、保険業		不動産業		運輸業		情報通信業		サービス業他	
	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額
平成26年	306	49,438	4	22,863	64	5,575	42	6,049	35	4,289	43	3,154	-	-	8	1,286	13	1,201	7	589	90	4,432
27	230	27,942	-	-	56	4,648	45	6,306	33	5,109	35	8,115	-	-	6	556	10	1,629	4	269	41	1,310
28	227	41,651	2	135	41	4,247	40	5,169	25	3,530	38	19,132	-	-	4	4,370	9	758	5	1,171	63	3,139
28年12月	25	19,063	-	-	3	982	4	616	3	210	4	16,518	-	-	1	20	2	26	1	10	7	681
29年1月	18	830	-	-	4	110	1	114	1	24	4	209	-	-	1	85	1	30	-	-	6	258
2	10	771	-	-	2	98	2	45	1	300	2	238	-	-	-	1	10	-	-	2	80	
3	26	791	-	-	2	40	6	210	2	114	5	109	1	100	-	1	63	-	-	9	155	
4	25	1,634	-	-	6	278	3	790	4	126	3	147	-	-	1	93	-	-	-	8	200	
5	27	2,987	-	-	2	110	3	1,390	6	395	3	35	-	-	2	240	2	580	2	40	7	197
6	19	729	-	-	2	90	4	94	2	230	3	46	-	-	1	50	-	-	-	7	219	
7	19	828	-	-	1	10	3	266	4	115	5	193	-	-	-	-	-	-	1	14	5	230
8	19	1,039	-	-	3	155	1	30	2	173	2	50	1	60	1	100	-	-	-	9	471	
9	20	2,015	-	-	5	639	3	180	5	474	3	652	-	-	-	1	10	1	40	2	20	
10	19	1,102	-	-	5	297	4	167	3	140	1	38	-	-	-	1	100	1	280	4	80	
11	23	2,330	-	-	6	1,637	2	70	4	162	4	321	-	-	-	-	-	-	-	7	140	
12	15	1,681	-	-	3	50	3	1,317	2	120	3	100	-	-	-	-	-	-	-	4	94	

注 負債総額1000万円以上。平成23年1月から分類変更

(単位：億円)

金融機関別預金残高

(日本銀行京都支店)

項目	都市銀行	1) 地域銀行	信用金庫
平成26年末	41,781	62,416	67,870
27	41,977	62,840	68,836
28	47,180	64,326	70,307
28年12月	47,180	64,326	70,307
29年1月	47,403	63,700	69,830
2	47,407	64,129	70,231
3	48,842	64,529	69,903
4	49,118	64,837	70,494
5	49,541	64,882	70,391
6	49,381	65,446	70,439
7	48,749	65,139	70,077
8	48,908	64,821	70,469
9	48,908	65,468	70,958
10	50,111	65,115	71,049
11	50,109	66,111	70,572
12

(単位：億円)

金融機関別貸出残高

(日本銀行京都支店)

項目	都市銀行	1) 地域銀行	信用金庫
平成26年末	17,554	35,960	37,241
27	17,123	36,623	38,492
28	17,653	38,384	39,136
28年12月	17,653	38,384	39,136
29年1月	19,193	38,242	38,938
2	18,937	38,238	39,013
3	18,388	39,349	39,122
4	18,348	38,981	39,147
5	17,611	38,894	39,040
6	17,438	38,947	39,256
7	17,824	38,990	39,269
8	17,786	38,805	39,357
9	18,254	39,585	39,764
10	18,276	39,354	39,580
11	18,214	39,499	39,594
12

注 各年は12月末残高、各月は月末残高。銀行は国内銀行銀行勘定。実質預金。1)は全国地方銀行協会または第二地方銀行協会の加盟銀行

注 各年は12月末残高、各月は月末残高。銀行は国内銀行銀行勘定。1)は全国地方銀行協会または第二地方銀行協会の加盟銀行

(単位：台)

自動車保有台数(用途別)

(近畿運輸局京都運輸支局)

項目	総数	貨物車		乗合用	乗用		特種用途用	二輪車
		総数	うち小型車		総数	うち小型車		
27	1,337,244	236,215	55,763	4,759	1,000,983	340,012	27,510	67,777
28	1,336,004	234,480	55,301	4,783	1,003,776	333,759	27,717	65,248
28年12月	1,343,233	236,125	55,556	4,778	1,006,888	336,438	27,740	67,702
29年1月	1,343,299	236,054	55,480	4,769	1,007,402	336,270	27,745	67,329
2	1,343,304	235,979	55,455	4,768	1,008,038	335,847	27,784	66,735
3	1,336,004	234,480	55,301	4,783	1,003,776	333,759	27,717	65,248
4	1,337,008	234,515	55,239	4,766	1,004,772	333,360	27,744	65,211
5	1,337,161	234,643	55,261	4,768	1,005,017	332,743	27,754	64,979
6	1,338,930	234,924	55,348	4,771	1,006,609	332,557	27,794	64,832
7	1,339,568	235,054	55,355	4,795	1,007,252	332,243	27,821	64,646
8	1,339,048	234,992	55,258	4,799	1,007,057	331,773	27,902	64,298
9	1,341,528	235,147	55,335	4,807	1,009,479	331,730	27,928	64,167
10	1,340,503	234,919	55,223	4,799	1,008,883	330,666	27,938	63,964
11	1,341,059	235,134	55,182	4,793	1,009,465	330,229	27,966	63,701
12	1,340,844	235,079	55,103	4,808	1,009,549	329,472	28,008	63,400

注 二輪車は小型二輪、軽二輪。各年度は年度末現在、各月は月末現在

(単位：件、人)

交通事故発生件数

(府警察本部)

項目	1) 発生件数	2) 負傷者数			3) 死者数			死者の事故当時の状態					
		総数	重傷者	軽傷者	総数	4) うちこども	5) うち高齢者	四輪車	自二車	原付車	自転車	歩行中等	その他
27	9,328	11,262	1,345	9,917	87	2	44	21	16	7	8	35	-
28	8,087	9,678	1,277	8,401	60	-	31	13	10	5	10	22	-
28年12月	904	1,085	160	925	4	-	4	2	-	-	1	1	-
29年1月	550	644	98	546	3	-	3	1	-	2	-	-	-
2	568	675	81	594	9	1	3	6	2	-	1	-	-
3	637	752	119	633	5	1	2	1	1	-	-	3	-
4	608	735	104	631	10	-	6	4	3	1	-	2	-
5	562	674	102	572	2	-	1	-	1	-	1	-	-
6	609	720	101	619	6	-	3	2	3	-	-	1	-
7	566	682	94	588	2	-	2	-	-	1	-	1	-
8	566	679	99	580	4	-	4	-	-	-	3	1	-
9	524	644	99	545	5	-	5	1	-	-	2	2	-
10	594	697	93	604	12	-	8	4	-	-	4	4	-
11	610	752	103	649	5	-	3	1	-	-	1	3	-
12	751	876	144	732	3	-	1	1	2	-	-	-	-

注 1)は人身事故のみ 2)は全治30日以上 3)は事故発生から24時間以内に死亡したもの 4)は中学生以下 5)は65歳以上

(単位：件)

犯罪の認知、検挙件数(刑法)

(府警察本部)

項目	刑法犯認知件数	刑法犯検挙件数	罪種別認知状況					
			凶悪犯	粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
平成26年	28,671	7,475	130	1,312	21,436	825	276	4,692
27	24,068	6,382	100	1,220	17,724	777	237	4,010
28	20,479	6,293	98	1,144	15,033	672	211	3,321
28年12月	1,578	497	7	79	1,156	68	9	259
29年1月	1,485	443	8	76	1,050	44	13	294
2	1,352	475	2	68	946	58	15	263
3	1,525	604	4	77	1,072	89	12	271
4	1,400	413	7	71	998	55	15	254
5	1,889	556	6	115	1,324	80	22	342
6	1,580	488	6	95	1,117	70	20	272
7	1,614	498	11	92	1,165	61	19	266
8	1,662	515	9	89	1,213	63	28	260
9	1,575	455	10	85	1,122	75	20	263
10	1,510	504	7	96	1,076	71	21	239
11	1,600	601	12	78	1,150	95	14	251
12	1,413	610	8	88	1,012	78	19	208

注 交通関係の危険運転致死傷罪、業務上過失致死傷罪等を除く

平成 29 年度統計功労者表彰式を開催しました

1月18日(木) 京都府立京都学・歴彩館にて平成29年度統計功労者表彰式を開催しました。

これは、京都府、京都市の共催で毎年開催しているもので、表彰受賞者や関係者等約130名が参加しました。

表彰式では、京都府知事及び京都市副市長の挨拶の後、統計功労者及び統計グラフコンクール入賞者の表彰・伝達を行いました。

受賞者を代表して、京都市在住の統計調査員 笹室正美さんがお礼の言葉として、調査先の立場に立って丁寧に説明することで、御理解をいただき調査票を回収することが増えるにつれて、調査活動への励みになった思い出や、重要な役割を持つ統計に関わる調査員としての誇りを忘れず、調査に協力いただく皆様に統計調査の理解を深めていただけるよう努力してまいりたいとの決意が述べられました。

表彰受賞者は、京都府知事表彰12名、京都市長表彰5名、京都府統計グラフコンクール入賞者28

名(学校特別賞を含む)、各省大臣等表彰45名・10事業所、統計グラフ全国コンクール入賞者2名の方々です。

また、統計グラフコンクール入賞作品展も同時開催し、参加者の方々に御覧いただきました。



平成 29 年度統計功労者表彰式の様子

統計で知る！ 久御山のすがた

平成30年3月19日(月) から3月30日(金) まで、展示会「統計で知る！久御山のすがた」を開催します。

この展示会では、久御山町と京都府の若手職員が統計データを調べることで分かった久御山町の姿に

ついでご紹介します。

知っているようで意外と知らなかった久御山町の一面が発見できる機会でもありますので、ぜひお越し下さい。

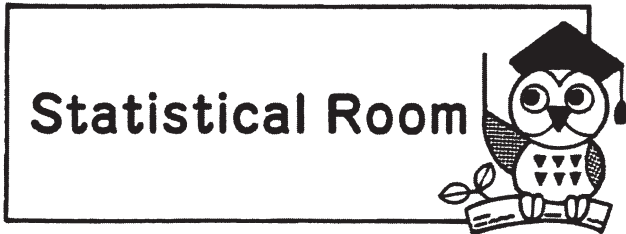
日時
平成30年3月19日(月) から
平成30年3月30日(金) まで

場所
久御山町役場1階ロビー
(京都府久世郡久御山町島田ミスノ38番地)

お問い合わせ先
京都府企画統計課 (075-414-4496)

私たちが、さまざまな統計データから久御山町のすがたを分析しています。



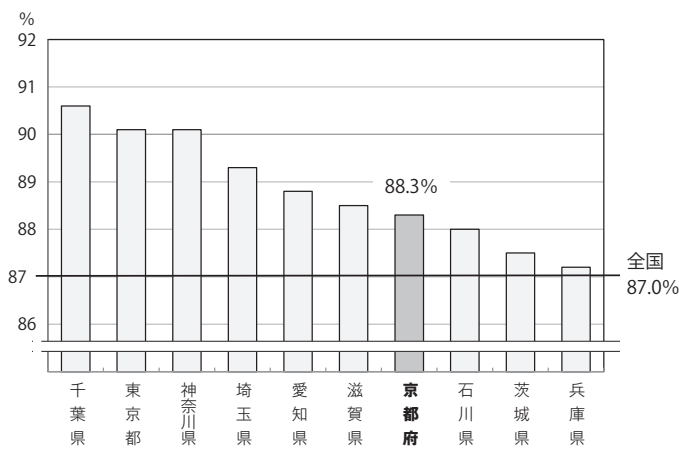


趣味・娯楽

総務省の平成28年社会生活基本調査の結果によると、「趣味・娯楽」の行動者率は、京都府が88.3%で全国第7位でした。年齢階級別に行動者率をみると、全国、京都府いずれも10～14歳が最も高く、年齢が高くなるにつれて、いずれも、おおむね低下しています。（図1、図2）

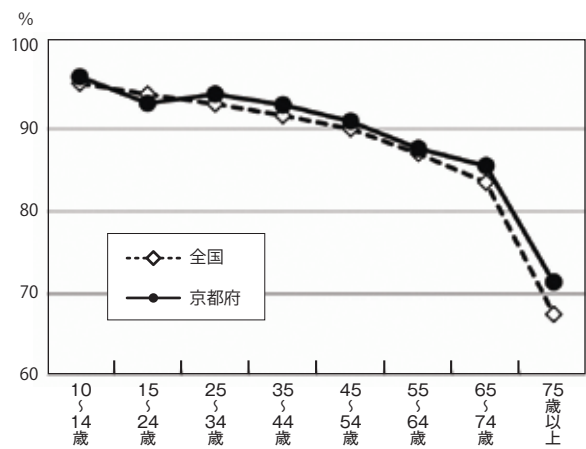
※ 行動者率=10歳以上人口に占める過去1年間に該当する種類の活動を行った人の割合(%)

図1 「趣味・娯楽」の都道府県別行動者率 上位10位(平成28年)



出典:社会生活基本調査(総務省統計局)

図2 「趣味・娯楽」の年齢階級別行動者率(平成28年)



出典:社会生活基本調査(総務省統計局)

次に、他の都道府県と比べて行動者率の高い趣味・娯楽をみると、「華道」、「陶芸・工芸」、「編み物・手芸」が全国で1位となっています。また、「演芸・演劇・舞踊鑑賞（テレビ・スマートフォン・パソコンなどは除く）」が全国で2位、「茶道」、「美術鑑賞（テレビ・スマートフォン・パソコンなどは除く）」、「詩・和歌・俳句・小説などの創作」が全国で3位となっています。京都府は華道や茶道など日本の伝統文化に関する趣味・娯楽の行動者率が他の都道府県に比べて高いようです。（表）

表 「趣味・娯楽」の都道府県別行動者率 上位5位(平成28年)

(%)

順位	華道		陶芸・工芸		編み物・手芸		演芸・演劇・舞踊鑑賞 (テレビ・スマートフォン・パソコンなどは除く)		茶道		美術鑑賞(テレビ・スマートフォン・パソコンなどは除く)		詩・和歌・俳句・小説などの創作	
	全国	1.8	全国	2.2	全国	10.6	全国	14.5	全国	1.6	全国	19.4	全国	2.5
1位	京都府	2.8	京都府	2.9	京都府	12.4	東京都	22.2	石川県	3.1	東京都	30.2	神奈川県	3.5
	福井県		奈良県		北海道		京都府		富山県		富山県		東京都	
2位					北海道	12.0	京都府	17.0	富山県	2.9	富山県	24.2	東京都	3.4
3位	奈良県	2.7			兵庫県	11.8	神奈川県	16.8	京都府	2.5	京都府	23.9	京都府	3.1
	山口県			奈良県			大阪府				京都府			
4位			神奈川県	2.7			大阪府	16.7	奈良県	2.4	神奈川県	23.2		
5位	石川県	2.6	宮城県	2.6	岩手県	11.5	兵庫県	16.0					山梨県	3.0
			愛知県											

出典:社会生活基本調査(総務省統計局)

「統計の日（10月18日）」の標語募集！

募集期間：平成30年2月1日（木）～3月31日（土）

1. 趣旨

総務省では、統計の重要性に対する国民の関心と理解を深め、統計調査に対する国民のより一層の協力を頂けるようにと定めた「統計の日（10月18日）」を中心として周知広報を行っております。その一環として、毎年「統計の日」のポスターを始めとする広報媒体に活用すべく標語を募集しています。

総務省では、この「統計の日」の趣旨を踏まえた標語について、皆様からご応募をお待ちしております。

なお、入選作品は、「統計の日」のポスターのほか、調査環境を整備するための各種広報に活用することとしております。

2. 募集部門

- ア. 小学生の部・・・小学校の児童
- イ. 中学生の部・・・中学校の生徒
- ウ. 高校生の部・・・高等学校の生徒
- エ. 一般の部・・・上記以外の学生及び一般の方
- オ. 統計調査員の部・・・統計調査員又は登録調査員の方
- カ. 公務員の部・・・各府省、都道府県、市区町村の職員

3. 応募方法

- 別添の応募用紙にて、1人5作品まで応募できます。
- 応募用紙以外で応募される場合は、次の記載事項を明記の上、応募してください。
 - ①部門、②お住まいの都道府県名、
 - ③氏名（ふりがな）、④所属・学校名（学年）、
 - ⑤電話番号、⑥標語（1人5作品まで）※一般の部：④は、記入不要です。
※統計調査員の部：④は、「〇〇市統計調査員」等と記入してください。
- 応募作品は、自作で未発表のものに限ります。

4. 提出方法

- 小学生の部、中学生の部、高校生の部、一般の部は、総務省政策統括官室まで、メール、FAX又は郵送にて提出してください。
- 統計調査員の部は、所属する都道府県又は市区町村の統計主管課へ提出してください。
- 公務員の部のうち、各府省の職員は、職場の取りまとめ部署へ提出してください。
- 公務員の部のうち、都道府県及び市区町村の職員は、所属する都道府県又は市区町村の統計主管課へ提出してください。

5. 提出先

- メールの場合** ア～エ：toukeinohi@soumu.go.jp
オ～カ：kikakutokei@pref.kyoto.lg.jp
- FAXの場合** ア～エ：03-5273-1189
オ～カ：075-414-4482

郵送の場合

ア～エ：〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1
総務省政策統括官付統計企画管理官室普及指導担当 宛
オ～カ：〒602-8570（住所不要）
京都府政策企画部企画統計課情報分析担当

6. 入選作品の決定・発表

- 入選作品は、部門ごとに佳作1作品程度、そのうち、特に優秀な作品として特選1作品を決定します。
- 入選作品は、平成30年6月（予定）に発表します。
- 入選された場合、ご本人（又は応募作品の取りまとめ部署等）にご連絡するとともに、総務省のホームページや広報誌等において、作品、名前、所属・学校名（学年）、都道府県名を発表します。

7. 表彰

入選者には、表彰状及び副賞を授与します。

8. 著作権

入選作品の著作権は、総務省に帰属します。

9. お問い合わせ先

総務省政策統括官付統計企画管理官室普及指導担当
電話 03-5273-1144（直通）
メール toukeinohi@soumu.go.jp

（参考）

- 過去の特選作品
平成29年度「統計が教えてくれる 地域力」
平成28年度「統計の 確かな情報 大きな安心」
- 過去の入選作品をご覧になりたい方又は応募用紙をダウンロードされたい方は、ホームページをご覧ください。
http://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/info/guide/30toukei_hyougo.html

【平成29年度「統計の日」ポスター】
※平成29年度の特選作品が活用されています。



◆ 統計相談は統計資料室（企画統計課内）へ ◆

【京都府統計ナビ】 <http://www.pref.kyoto.jp/t-ptl/index.html>

【統計こどもページ】 <http://www.pref.kyoto.jp/t-ptl/kodomo/index.html>

R100
古紙配合率100%再生紙を使用しています